

日時：令和6年8月21日
13時30分～15時
場所：鹿児島市役所 東別館8階
802会議室

令和6年度 第1回

鹿児島市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画 策定・管理委員会

議 事 資 料

	ページ
報告1 第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の実施状況 及び第9期同計画の実施予定について	2～55
報告2 介護保険の状況等について	56～65

**第 8 期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の実施状況
及び第 9 期同計画の実施予定について**

この計画では、高齢者保健福祉・介護保険施策を総合的に推進するため、計画がめざす基本的な目標を掲げるとともに、その実現のために重点的に取り組むべき課題を設定します。

第1章 基本的な目標

1 生きがいがづくり・社会参画の促進

・明るく活力に満ちた高齢期を過ごせるよう、生きがいがづくりの推進や高齢者の社会参画を促進します。

2 高齢者の安心・快適な暮らしの確保

・在宅生活を支援する福祉サービスや災害・感染症対策を充実するとともに、安全で住みよい環境づくりを推進し、高齢者の安心・快適な暮らしを確保します。

3 認知症対策・権利擁護の推進

・認知症になっても尊厳を保持しつつ希望を持って地域のよい環境で自分らしく暮らせるよう、認知症の人やその家族の視点を重視しながら支援するとともに、高齢者の権利擁護の取組を推進します。

4 介護予防・地域支援体制の充実

・地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの深化・推進を図るため、多様な主体による生活支援体制等を充実させるとともに、介護予防や保健予防の一体的な実施を推進します。

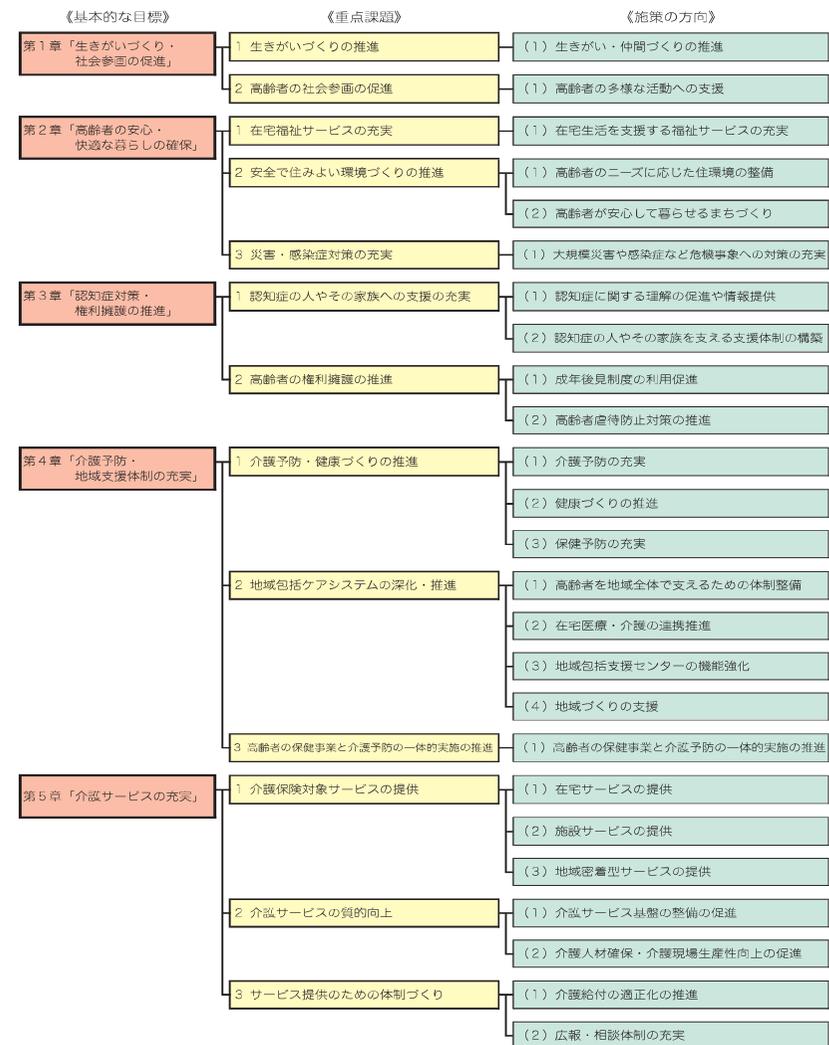
5 介護サービスの充実

・介護サービスの質的向上を図るとともに、介護給付の適正化などサービス提供のための体制づくりを推進し、介護サービスを充実します。

第2章 重点課題とそれに対する取組

これら5つの目標を達成するために、13の重点課題を掲げ、第5編に示す高齢者保健福祉・介護保険事業計画の各施策に取り組みます。

施策の体系図



高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
 第8期における実績及び第9期の実施予定と今後の基本的な考え方について
 ※(再掲)は主に位置づけられる施策の展開以外にも再度掲げる取組

目標	課題	方向	取組	No.	事業名等	9期計画から掲載・拡充・再掲等	第8期計画期間中における実績(R3~R5)	第9期計画実施予定(R6) ※数値は見込	今後の考え方	所管課
第1章 生きがいづくり・社会参画の促進										
1. 生きがいづくりの推進										
(1) 生きがい・仲間づくりの推進										
敬老パス等の交付										
			1		敬老パス交付事業		高齢者に敬老の意を表すとともに、生きがいづくり等を支援するため、敬老パスを交付した。 (3年度) (4年度) (5年度) 交付者数 107,831人 111,279人 115,065人 利用回数 4,005,861回 4,135,062回 4,285,483回	高齢者に敬老の意を表すとともに、生きがいづくり等を支援するため、敬老パスを交付する。 (6年度) 交付者数 119,435人 利用回数 4,519,321回	高齢者に敬老の意を表すとともに、生きがいづくり等を支援するため、継続して実施するとともに、利用回数の増加を図る。	長寿支援課
			2		すこやか入浴事業		温泉を生かした健康づくり、生きがいづくり促進のため、すこやか入浴機能付敬老パスを交付した。 (3年度) (4年度) (5年度) 交付者数 115,491人 118,956人 122,901人 利用回数 512,652回 516,624回 539,160回	温泉を生かした健康づくり、生きがいづくり促進のため、すこやか入浴機能付敬老パスを交付する。 (6年度) 交付者数 127,432人 利用回数 581,003回	温泉を生かした健康づくり、生きがいづくり促進のため、継続して実施するとともに、利用回数の増加を図る。	長寿支援課
			3		友愛パス交付事業		障害者の生活の利便及び社会参加を促進するため、友愛パスを交付した。 (3年度) (4年度) (5年度) 交付者数 19,527人 19,878人 20,501人	障害者の生活の利便及び社会参加を促進するため、友愛パスを交付する。 (6年度) 交付者数 20,278人	外出困難な障害のある高齢者等の外出を促進するため、継続して実施する。	障害福祉課
			4		友愛タクシー券交付事業		重度障害者の生活の利便及び社会参加を促進するため、タクシー券を交付した。 (3年度) (4年度) (5年度) 交付者数 9,774人 9,503人 9,359人	重度障害者の生活の利便及び社会参加を促進するため、タクシー券を交付する。 (6年度) 交付者数 9,227人	外出困難な障害のある高齢者等の外出を促進するため、継続して実施する。	障害福祉課
高齢者クラブ活動の推進										
			5		老人クラブ補助金交付事業		高齢者の生きがいの促進を図るため、各種補助金を交付し、高齢者クラブの育成等に努めた。 ※令和3年4月1日、老人クラブ⇒高齢者クラブへ名称変更 (3年度) (4年度) (5年度) 団体数(クラブ) 315クラブ 317クラブ 316クラブ 会員数 15,934人 15,419人 15,160人	高齢者の生きがいの促進を図るため、各種補助金を交付し、高齢者クラブの育成等に努める。 (6年度) 団体数(クラブ) 321クラブ 会員数 15,211人	高齢者の生きがいの促進を図るため、引き続き、各種補助金を交付し、高齢者クラブの育成等に努める。	長寿支援課
高齢者福祉センター等の管理										
			6		高齢者福祉センター等管理運営・施設整備事業		高齢者の各種相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与する高齢者福祉センターの管理運営を行った。 施設: 高齢者福祉センター7館(与次郎、谷山、吉野、伊敷、東桜島、桜島、郡山) 喜入老人憩の家、すこやかランド石坂の里 高齢者福祉センター(7館) (3年度) (4年度) (5年度) 教養講座開催数 300回 334回 322回 利用者数(人) 377,587人 438,124人 453,527人	高齢者の各種相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与する高齢者福祉センターの管理運営を継続して行う。 施設: 高齢者福祉センター7館(与次郎、谷山、吉野、伊敷、東桜島、桜島、郡山) 喜入老人憩の家、すこやかランド石坂の里 高齢者福祉センター(7館) (6年度) 教養講座開催数 322回 利用者数 650,000人	健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与する高齢者福祉センターの管理を引き続き適正に行っていく。	長寿支援課

目標	課題	方向	取組	No.	事業名等	9期計画から掲載・拡充・再掲等	第8期計画期間中における実績(R3~R5)	第9期計画実施予定(R6) ※数値は見込	今後の考え方	所管課																								
				7	高齢者福祉センター等Wi-Fi設置事業	9期計画から掲載		利便性の向上や高齢者同士の交流の促進を図るため、高齢者福祉センター(7館)と、喜入老人憩の家及びすこやかランド石坂の里にWi-Fi環境を整備する。 設置施設数 (6年度) 9施設	施設の利便性の向上を図るとともに、Wi-Fi環境を活用した講座等を開催し、高齢者のICTリテラシーの向上に寄与する。	長寿支援課																								
その他生きがいづくり・仲間づくりの推進																																		
				8	すこやか長寿まつり開催事業		高齢者の社会参加や生きがいづくり・健康づくりを促進するスポーツ・文化のイベントとして「すこやか長寿まつり」を開催した。 ※3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>(3年度)</td> <td>(4年度)</td> <td>(5年度)</td> </tr> <tr> <td>予定イベント数(種目)</td> <td>2種目</td> <td>4種目</td> <td>4種目</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>1,573人</td> <td>1,414人</td> <td>1,359人</td> </tr> </table> ※申込者数 ※参加者実数 ※参加者実数		(3年度)	(4年度)	(5年度)	予定イベント数(種目)	2種目	4種目	4種目	参加者	1,573人	1,414人	1,359人	高齢者の社会参加や生きがいづくり・健康づくりを促進するスポーツ・文化のイベントとして「すこやか長寿まつり」を開催する。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>(6年度)</td> </tr> <tr> <td>予定イベント数(種目)</td> <td>4種目</td> </tr> <tr> <td>参加者(人)</td> <td>1,650人</td> </tr> </table>		(6年度)	予定イベント数(種目)	4種目	参加者(人)	1,650人	高齢者の社会参加や生きがいづくり・健康づくりを促進するスポーツ・文化のイベントとして、継続して「すこやか長寿まつり」を開催する。	長寿支援課						
	(3年度)	(4年度)	(5年度)																															
予定イベント数(種目)	2種目	4種目	4種目																															
参加者	1,573人	1,414人	1,359人																															
	(6年度)																																	
予定イベント数(種目)	4種目																																	
参加者(人)	1,650人																																	
				9	高齢者ゲートボール場等管理事業		地域における高齢者の健康づくり、生きがいづくりを支援するために設置したゲートボール場等を管理した。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>(3年度)</td> <td>(4年度)</td> <td>(5年度)</td> </tr> <tr> <td>施設数</td> <td>36施設</td> <td>35施設</td> <td>35施設</td> </tr> </table>		(3年度)	(4年度)	(5年度)	施設数	36施設	35施設	35施設	地域における高齢者の健康づくり、生きがいづくりを支援するために設置したゲートボール場等を管理する。 施設数(か所) (6年度) 34施設	地域における高齢者の健康づくり、生きがいづくりを支援するため、設置したゲートボール場等を継続して管理していく。	長寿支援課																
	(3年度)	(4年度)	(5年度)																															
施設数	36施設	35施設	35施設																															
				10	高齢者福祉バス運行事業		高齢者クラブ等の団体が、教養向上や健康増進のための活動を行うときに、高齢者福祉バスを運行し活動を支援した。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>(3年度)</td> <td>(4年度)</td> <td>(5年度)</td> </tr> <tr> <td>運行回数</td> <td>318回</td> <td>483回</td> <td>683回</td> </tr> </table>		(3年度)	(4年度)	(5年度)	運行回数	318回	483回	683回	高齢者クラブ等の団体が、教養向上や健康増進のための活動を行うときに、高齢者福祉バスを運行し活動を支援する。 運行回数 (6年度) 783回	高齢者クラブ等の団体が、教養向上や健康増進のための研修等に利用することで、日常生活を健全で豊かなものになるよう、継続して実施する。	長寿支援課																
	(3年度)	(4年度)	(5年度)																															
運行回数	318回	483回	683回																															
				11	敬老祝事業		社会のために貢献してきた高齢者を祝福し、敬老の意を表するとともに、さらなる長寿を祈念して敬老祝金等を支給した。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>(3年度)</td> <td>(4年度)</td> <td>(5年度)</td> </tr> <tr> <td>88歳対象者</td> <td>3,223人</td> <td>3,122人</td> <td>3,346人</td> </tr> <tr> <td>100歳、最高齢 対象者</td> <td>243人</td> <td>234人</td> <td>246人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,466人</td> <td>3,356人</td> <td>3,592人</td> </tr> </table>		(3年度)	(4年度)	(5年度)	88歳対象者	3,223人	3,122人	3,346人	100歳、最高齢 対象者	243人	234人	246人	計	3,466人	3,356人	3,592人	社会のために貢献してきた高齢者を祝福し、敬老の意を表するとともに、さらなる長寿を祈念して敬老祝金等を支給する。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>(6年度)</td> </tr> <tr> <td>88歳対象者</td> <td>3,325人</td> </tr> <tr> <td>100歳、最高齢 対象者</td> <td>305人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,630人</td> </tr> </table>		(6年度)	88歳対象者	3,325人	100歳、最高齢 対象者	305人	計	3,630人	永年にわたり社会のために貢献してきた高齢者を祝福し、敬老の意を表するとともに、さらなる長寿を祈念するため、継続して実施する。	長寿支援課
	(3年度)	(4年度)	(5年度)																															
88歳対象者	3,223人	3,122人	3,346人																															
100歳、最高齢 対象者	243人	234人	246人																															
計	3,466人	3,356人	3,592人																															
	(6年度)																																	
88歳対象者	3,325人																																	
100歳、最高齢 対象者	305人																																	
計	3,630人																																	
				12	地域ふれあい交流助成事業		地域における高齢者と小中学生等とのふれあい交流を促進するため、地域の団体が実施する事業に要する経費を助成した。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>(3年度)</td> <td>(4年度)</td> <td>(5年度)</td> </tr> <tr> <td>事業数</td> <td>35回</td> <td>40回</td> <td>69回</td> </tr> </table>		(3年度)	(4年度)	(5年度)	事業数	35回	40回	69回	地域における高齢者と小中学生等とのふれあい交流を促進するため、地域の団体が実施する事業に要する経費を助成する。 事業数(回) (6年度) 78回	地域における高齢者と小中学生等とのふれあい交流を促進するため、継続して実施するとともに、事業数の増加を図る。	長寿支援課																
	(3年度)	(4年度)	(5年度)																															
事業数	35回	40回	69回																															
				13	愛のふれあい会食事業		家に閉じこもりがちな高齢者の孤独感の解消、健康保持及び生きがいづくりの促進を図るため、会食を実施する団体等に食事を提供した。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>(3年度)</td> <td>(4年度)</td> <td>(5年度)</td> </tr> <tr> <td>配食数</td> <td>58,213食</td> <td>29,511食</td> <td>98,406食</td> </tr> <tr> <td>利用団体</td> <td>381団体</td> <td>379団体</td> <td>361団体</td> </tr> </table>		(3年度)	(4年度)	(5年度)	配食数	58,213食	29,511食	98,406食	利用団体	381団体	379団体	361団体	家に閉じこもりがちな高齢者の孤独感の解消、健康保持及び生きがいづくりの促進を図るため、会食を実施する団体等に食事を提供する。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>(6年度)</td> </tr> <tr> <td>配食数</td> <td>97,811食</td> </tr> <tr> <td>利用団体</td> <td>361団体</td> </tr> </table>		(6年度)	配食数	97,811食	利用団体	361団体	家に閉じこもりがちな高齢者の孤独感の解消、健康保持及び生きがいづくりの促進を図るため、継続して実施する。	長寿支援課						
	(3年度)	(4年度)	(5年度)																															
配食数	58,213食	29,511食	98,406食																															
利用団体	381団体	379団体	361団体																															
	(6年度)																																	
配食数	97,811食																																	
利用団体	361団体																																	
				14	高齢者の元気応援協賛店登録事業		高齢者の生きがいづくり・健康づくりを推進するため、70歳以上の高齢者を対象に優待サービスを行う民間スポーツ施設等を市が協賛店として登録し支援した。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>(3年度)</td> <td>(4年度)</td> <td>(5年度)</td> </tr> <tr> <td>登録店舗数</td> <td>55店舗</td> <td>51店舗</td> <td>50店舗</td> </tr> </table>		(3年度)	(4年度)	(5年度)	登録店舗数	55店舗	51店舗	50店舗	高齢者の生きがいづくり・健康づくりを推進するため、70歳以上の高齢者を対象に優待サービスを行う民間スポーツ施設等を市が協賛店として登録し支援する。 登録店舗数 (6年度) 55店舗	高齢者の生きがいづくり・健康づくりを推進するとともに、高齢者を応援する社会の機運を高めるため、引き続き事業の周知・広報に努めるとともに、登録店舗数の増加を図る。	長寿支援課																
	(3年度)	(4年度)	(5年度)																															
登録店舗数	55店舗	51店舗	50店舗																															

目標	課題	方向	取組	No.	事業名等	9期計画から掲載・拡充・再掲等	第8期計画期間中における実績(R3~R5)	第9期計画実施予定(R6) ※数値は見込	今後の考え方	所管課
				15	高齢者すこやか温泉講座開催事業		市内の公衆浴場において、温泉に関する講座及び健康講座を開催するとともに、入浴の機会を提供し、温泉がもたらす健康の効果を実感してもらうことにより、高齢者の外出を促し、生きがいづくり・健康づくりの促進を図る。 (3年度) (4年度) (5年度) 講座開催数 0回 6回 10回 ※3年度は事業休止	市内の公衆浴場において、温泉に関する講座及び健康講座を開催するとともに、入浴の機会を提供し、温泉がもたらす健康の効果を実感してもらうことにより、高齢者の外出を促し、生きがいづくり・健康づくりの促進を図る。 (6年度) 講座開催数 4回	同事業を引き続き実施し、高齢者の外出を促し、生きがいづくり・健康づくりの促進を図る。	長寿支援課
				16	元気高齢者活動支援事業	(再掲)	高齢者の社会参加を支援するため、様々な知識や技術を有する高齢者を「元気高齢者」として、高齢者クラブや町内会等に講師として紹介した。 (3年度) (4年度) (5年度) 登録者数 52人 47人 48人	高齢者の社会参加を支援するため、様々な知識や技術を有する高齢者を「元気高齢者」として、高齢者クラブや町内会等に講師として紹介する。 (6年度) 登録者数 48人	高齢者の社会参加を支援するため、継続して実施する。	長寿支援課
				17	高齢者いきいきポイント推進事業	(再掲)	高齢者が市社会福祉協議会が募集・管理するボランティア活動等や障害福祉サービス事業所等でのボランティアや健康診査の受診に対して、換金等が可能なポイントを付与することで、高齢者の生きがいづくりや介護予防を推進した。 (3年度) (4年度) (5年度) 登録者数 1,337人 1,286人 1,225人	高齢者が市社会福祉協議会が募集・管理するボランティア活動等や障害福祉サービス事業所等でのボランティアや健康診査の受診に対して、換金等が可能なポイントを付与することで、高齢者の生きがいづくりや介護予防を推進する。 (6年度) 登録者数 1,320人	今後も高齢者の生きがいづくりや介護予防を推進する必要があることから、登録者の増加を図ることに留意しつつ、引き続き、高齢者が行う市社会福祉協議会が募集、管理するボランティア活動等や障害福祉サービス事業所等でのボランティアや健康診査の受診に対して、換金等が可能なポイントを付与する当該事業を推進する。	長寿あんしん課
				18	いきいきグリーンカレッジ開設事業		概ね55歳以上の世代の「潤いある暮らし」を支援するため、花き・花木、果樹及び野菜の基礎的な栽培管理について、講義と実習を交えた講習を行った。 (3年度) (4年度) (5年度) 受講者数 30人 30人 30人 開催回数 15回 18回 18回	概ね55歳以上の世代の「潤いある暮らし」を支援するため、花き・花木、果樹及び野菜の基礎的な栽培管理について、講義と実習を交えた講習を行う。 (6年度) 受講者数 30人 開催回数 15回	花き・花木、果樹及び野菜の栽培管理を総合的に学び、収穫の喜びや植物を愛でること、概ね55歳以上の世代の「潤いある暮らし」を支援するため、今後も継続して事業を実施する。	都市農業センター
				19	高齢者生きがい支援パンフレット作成事業		高齢者の生きがい支援施策を集約したパンフレットを作成し、各施策のさらなる利用促進を図った。(隔年作成) (3年度) (4年度) (5年度) 作成部数 42,000部 35,000部 0部	高齢者の生きがい支援施策を集約したパンフレットを作成し、各施策のさらなる利用促進を図る。(隔年作成) (6年度) 作成部数 40,000部	高齢者の生きがいづくりを支援するため、各施策の広報を継続して実施する。	長寿支援課
				20	公共施設等での使用料等の減免		市立美術館等の市の施設において、70歳以上の方を対象に使用料等の減免を行った。また、割引施設の一覧表を作成した。 市立美術館等の市の施設において、70歳以上の方を対象に使用料等の減免を行った。また、割引施設の一覧表を作成する。	市立美術館等の市の施設において、70歳以上の方を対象に使用料等の減免を行った。また、割引施設の一覧表を作成する。	今後も引き続き、市の施設での使用料の減免を行うとともに、民間施設での使用料等の減免を依頼する。	長寿支援課 他
2. 高齢者の社会参画の促進										
(1) 高齢者の多様な活動への支援										
社会参画支援										
				21	元気高齢者活動支援事業		高齢者の社会参加を支援するため、様々な知識や技術を有する高齢者を「元気高齢者」として、高齢者クラブや町内会等に講師として紹介した。 (3年度) (4年度) (5年度) 登録者数 52人 47人 48人	高齢者の社会参加を支援するため、様々な知識や技術を有する高齢者を「元気高齢者」として、高齢者クラブや町内会等に講師として紹介する。 (6年度) 登録者数 48人	高齢者の社会参加を支援するため、継続して実施する。	長寿支援課
				22	高齢者いきいきポイント推進事業	(再掲)	高齢者が市社会福祉協議会が募集・管理するボランティア活動等や障害福祉サービス事業所等でのボランティアや健康診査の受診に対して、換金等が可能なポイントを付与することで、高齢者の生きがいづくりや介護予防を推進した。 (3年度) (4年度) (5年度) 登録者数 1,337人 1,286人 1,225人	高齢者が市社会福祉協議会が募集・管理するボランティア活動等や障害福祉サービス事業所等でのボランティアや健康診査の受診に対して、換金等が可能なポイントを付与することで、高齢者の生きがいづくりや介護予防を推進する。 (6年度) 登録者数 1,320人	今後も高齢者の生きがいづくりや介護予防を推進する必要があることから、登録者の増加を図ることに留意しつつ、引き続き、高齢者が行う市社会福祉協議会が募集、管理するボランティア活動等や障害福祉サービス事業所等でのボランティアや健康診査の受診に対して、換金等が可能なポイントを付与する当該事業を推進する。	長寿あんしん課

目標	課題	方向	取組	No.	事業名等	9期計画から掲載・拡充・再掲等	第8期計画期間中における実績(R3~R5)			第9期計画実施予定(R6) ※数値は見込		今後の考え方	所管課
					生涯学習の推進								
				23	高齢者福祉センターにおける各種教養講座の開催		高齢者相互の交流により、生きがいがづくり、健康づくりの促進を図るため、各種教養講座等を実施した。 高齢者福祉センター(7館) (3年度) (4年度) (5年度) 教養講座開催数 300回 334回 322回			高齢者相互の交流により、生きがいがづくり、健康づくりの促進を図るため、各種教養講座等を実施する。 高齢者福祉センター(7館) (6年度) 教養講座開催数 322回		高齢者相互の交流により、生きがいがづくり、健康づくりの促進を図るため、各種教養講座等を継続して実施する。	長寿支援課
				24	地域公民館、生涯学習プラザにおける講座の開催		高齢者の生きがいがづくり、交流の場として、生涯学習プラザ、地域公民館において、高齢者を対象に教養、趣味、健康づくりに関する講座等を開設した。 (3年度) (4年度) (5年度) 地域公民館講座 105講座651回 113講座701回 107講座642回 プラザ講座 9講座 35回 8講座 32回 9講座 34回			高齢者の生きがいがづくり、交流の場として、生涯学習プラザ、地域公民館において、高齢者を対象に教養、趣味、健康づくりに関する講座等を開設する。 (6年度) 地域公民館講座 99講座 599回 プラザ講座 8講座 28回		今後も引き続き、高齢者の生きがいがづくり、交流の場として、生涯学習プラザ、地域公民館における高齢者を対象とした講座の充実改善を図っていく。	生涯学習課
				25	高齢者指導者の育成		様々な年代で活躍するリーダーの育成を目指し、地域リーダー・女性リーダー・高齢者リーダーの交流と資質向上を図るため、各研修会を統合し「学び広げる地域リーダー養成研修会」を開催した。 (3年度) (4年度) (5年度) 参加者数 83人 91人 72人 ※学び広げる地域リーダー養成研修会の参加者			様々な年代で活躍するリーダーの育成を目指し、地域リーダー・女性リーダー・高齢者リーダーの交流と資質向上を図るため、各研修会を統合し「学び広げる地域リーダー養成研修会」を開催する。 (6年度) 参加者数 90人		今後もリーダーとしての資質向上を図り、高齢者の生涯学習の充実のための支援を行う。	生涯学習課
				スポーツ活動の推進									
				26	健康体づくり、生きがいがづくりのためのスポーツ活動の推進		高齢者の健康体づくり、生きがいがづくりなど、健康で豊かな日常生活を送るため指導者研修会、スポーツ教室を開催した。 (3年度) (4年度) (5年度) 高齢者スポーツ指導者研修会 39人 28人 41人 シニアのための水中運動教室 341人 363人 349人			高齢者の健康体づくり、生きがいがづくりなど、健康で豊かな日常生活を送るため指導者研修会、スポーツ教室を開催する。 (6年度) 高齢者スポーツ指導者研修会 27人 シニアのための水中運動教室 400人		今後とも、高齢者の多様化するニーズに応えるため、気軽に誰でも参加できる施策を積極的に図っていく。 また、スポーツレクリエーションに関する情報提供等も行い高齢者の健康体づくり、生きがいがづくりを支援する。	スポーツ課
				ボランティア活動の推進									
				27	心をつなぐともしびグループ活動推進事業		ひとり暮らし高齢者等の安否確認、在宅福祉サービスに関する情報提供及びニーズの掘り起こし等を行う心をつなぐともしびグループの活動を推進した。 (3年度) (4年度) (5年度) 団体数 117グループ 118グループ 111グループ 対象者数 1,254人 1,241人 1,146人			ひとり暮らし高齢者等の安否確認、在宅福祉サービスに関する情報提供及びニーズの掘り起こし等を行う心をつなぐともしびグループの活動を推進する。 (6年度) 団体数 113グループ 対象者数 1,159人		ひとり暮らし高齢者等を地域で支え合う施策として重要であり、継続して事業を実施するとともに事業の周知等を図る。	長寿支援課
				28	健康づくり推進員支援事業 (再掲)		お達者クラブの運営等を行うボランティアである健康づくり推進員の養成及び健康づくり推進員協議会の支援を行った。 (3年度) (4年度) (5年度) 養成者数 38人 25人 37人 活動推進員数 391人 370人 366人			お達者クラブの運営等を行うボランティアである健康づくり推進員の養成及び健康づくり推進員協議会の支援を行う。 (6年度) 養成者数 40人 活動推進員数 370人		引き続き、介護予防のために実施するお達者クラブの運営等を行う健康づくり推進員を養成するとともに、その協議会の育成支援を行う。健康づくり推進員の後継者不足が課題である。	保健予防課
				29	運動普及推進員支援事業 (再掲)		運動を日常生活に取り入れ、継続することにより、生活習慣病を予防し、健康を保持・増進することの普及・啓発を行った。また、運動普及推進員協議会を育成・支援することにより、健康づくりを推進した。 (3年度) (4年度) (5年度) 養成者数 9人 10人 9人 活動推進員数 228人 218人 207人			運動を日常生活に取り入れ、継続することにより、生活習慣病を予防し、健康を保持・増進することの普及・啓発を行う。また、運動普及推進員協議会を育成・支援することにより、健康づくりを推進する。 (6年度) 養成者数 30人 活動推進員数 245人		引き続き、運動を安全かつ効果的に実践していくための知識や方法の普及啓発を行う運動普及推進員を養成するとともに、その協議会の育成支援を行う。	保健予防課

目標	課題	方向	取組	No.	事業名等	9期計画から掲載・拡充・再掲等	第8期計画期間中における実績(R3~R5)			第9期計画実施予定(R6) ※数値は見込		今後の考え方	所管課	
				30	食生活改善推進事業		市民に食生活を中心とした健康づくりの正しい知識と実践の普及を図る食生活改善推進員を養成するとともに、食生活改善推進員協議会の育成・支援を行った。	(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)	引き続き、市民に食生活を中心とした健康づくりの正しい知識と実践の普及を図る食生活改善推進員を養成するとともに、食生活改善推進員協議会の育成・支援を行う。	保健予防課	
					高齢者クラブ活動の推進									
				31	老人クラブ補助金交付事業	(再掲)	高齢者の生きがいの促進を図るため、各種補助金を交付し、高齢者クラブの育成等に努めた。	(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)	高齢者の生きがいの促進を図るため、各種補助金を交付し、高齢者クラブの育成等に努める。	高齢者の生きがいの促進を図るため、引き続き、各種補助金を交付し、高齢者クラブの育成等に努める。	長寿支援課
					就労の促進									
				32	高齢者就業機会確保等事業		高齢者の知識・経験や技能・技術を活用し、自らの生きがい充実や社会参加等を図るため、臨時的・短期的な就業を通じて、定年退職者等に就業の機会を組織的に提供する鹿児島市シルバー人材センターに対し、同センターが行う各種事業や運営に要する経費の一部を助成した。	(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)	高齢者の知識・経験や技能・技術を活用し、自らの生きがい充実や社会参加等を図るため、臨時的・短期的な就業を通じて、定年退職者等に就業の機会を組織的に提供する鹿児島市シルバー人材センターに対し、同センターが行う各種事業や運営に要する経費の一部を助成する。	今後とも、国や関係機関と連携を取りながら高齢者の就労促進のための施策を実施、展開する。	雇用推進課
				33	就職困難者等雇用促進助成事業		高齢者等就職困難者の雇用機会の増大及び雇用の定着を図るため、市内に事業所を有する中小企業の事業主が、市内に住所を有する就職困難者等を継続して雇用する労働者として雇い入れた事業主に対し補助金を交付した。	(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)	高齢者等就職困難者の雇用機会の増大及び雇用の定着を図るため、市内に事業所を有する中小企業の事業主が、市内に住所を有する就職困難者等を継続して雇用する労働者として雇い入れた事業主に対し補助金を交付する。	今後とも、国の補助制度の動向に注視しながら高齢者等含め就職困難者の就労促進のための施策を実施、展開する。	雇用推進課
				34	労政広報紙発行事業		国、県、市及び関係機関の雇用施策、勤労者福祉施策等の広報・啓発を図るため、労政広報紙を発行した。	(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)	国、県、市及び関係機関の雇用施策、勤労者福祉施策等の広報・啓発を図るため、労政広報紙を発行する。	今後とも、国・県・市の雇用施策及び勤労者福祉施策等に関する情報を提供する。	雇用推進課
				35	生活・就労支援センターかごしまの運営活用		仕事探しをはじめとした生活の困りごとや不安に関する相談を受け、併設したハローワークやシルバー人材センターと連携したワンストップでの支援を実施した。	(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)	仕事探しをはじめとした生活の困りごとや不安に関する相談を受け、併設したハローワークやシルバー人材センターと連携したワンストップでの支援を実施する。	引き続き、関連する部署や機関と連携した支援体制の充実を図る。	保護第一課 雇用推進課
				36	新規創業者等育成支援事業	拡充	起業・ベンチャーに関心や意欲を持つシニア世代に対する相談支援を行うなど、シニア世代の創業支援を図る。(R5年度までは、女性・学生・シニア起業チャレンジ支援事業として実施)	(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)	起業・ベンチャーに関心や意欲を持つシニア世代に対する相談支援を行うなど、シニア世代の創業支援を図る。	今後とも、関係機関と連携を取りながらシニア世代の創業支援のための施策を実施する。	産業創出課

目標	課題	方向	取組	No.	事業名等	9期計画から掲載・拡充・再掲等	第8期計画期間中における実績(R3~R5)			第9期計画実施予定(R6) ※数値は見込		今後の考え方	所管課
第2章 高齢者の安心・快適な暮らしの確保													
1. 在宅福祉サービスの充実													
(1)在宅生活を支援する福祉サービスの充実													
在宅生活の支援													
				37	紙おむつ等助成事業		住民税非課税世帯で紙おむつ等を使用している高齢者に対し、現物支給又は現金助成を行った。 ○認定者数 (3年度) (4年度) (5年度) 在宅(介4、5) 2,110人 2,199人 2,065人 在宅(その他) 6,666人 6,902人 6,906人 入院中 3,042人 3,107人 2,709人 計 11,818人 12,208人 11,680人			住民税非課税世帯で紙おむつ等を使用している高齢者に対し、現物支給又は現金助成を行う。 ○認定者数 (6年度) 在宅(介4、5) 1,604人 在宅(その他) 5,419人 入院中 2,222人 計 9,245人		高齢者の保健衛生の向上と、家族の経済的負担の軽減を図るため、継続して実施する。	長寿支援課
				38	老人介護手当支給事業		在宅の寝たきり又は重度認知症高齢者の介護者に対し、老人介護手当を支給した。 支給人数 (3年度) (4年度) (5年度) 1,887人 1,868人 1,823人			在宅の寝たきり又は重度認知症高齢者の介護者に対し、老人介護手当を支給する。 支給人数 (6年度) 1,893人		介護家族の経済的負担の軽減を図るため、継続して実施する。	長寿支援課
				39	家族介護講習会等開催事業		寝たきり高齢者等の介護者を対象に、講習会及び交流会を開催した。 参加者数 (3年度) (4年度) (5年度) 講習会(年2回) 32人 22人 28人 交流会(日帰り) 17人 10人 14人			寝たきり高齢者等の介護者を対象に、講習会及び交流会を開催する。 参加者数 (6年度) 講習会(年2回) 60人 交流会(日帰り) 40人		介護家族等々の負担軽減を図るため、継続して実施するとともに、参加者数の増加を図る。	長寿支援課
				40	家族介護慰労金支給事業		在宅の寝たきり高齢者等の介護者に対し、家族介護慰労金を支給した。 支給件数 (3年度) (4年度) (5年度) 9件 8件 5件			在宅の寝たきり高齢者等の介護者に対し、家族介護慰労金を支給する。 支給件数 (6年度) 11件		介護家族の慰労と経済的負担の軽減を図るため、継続して実施する。	長寿支援課
				41	ワーク・ライフ・バランスを目指す事業所応援事業		働きやすい職場づくりを進めるため、市内の事業所に対し、ワーク・ライフ・バランス推進への取組事例等をリーフレットやセミナー等で紹介し、意識啓発を図るとともに、アドバイザーを無料で派遣して具体的な取組を支援した。 派遣件数 (3年度) (4年度) (5年度) - 2件 3件 ※3年度休止			働きやすい職場づくりを進めるため、市内の事業所に対し、ワーク・ライフ・バランス推進への取組事例等をリーフレットやセミナー等で紹介し、意識啓発を図るとともに、アドバイザーを無料で派遣して具体的な取組を支援する。 派遣件数 (6年度) 3件		労働局等関係機関と連携を図りながら、ワーク・ライフ・バランスの推進について取り組んでいく。	雇用推進課
				42	生活支援体制整備事業	拡充 (再掲)	生活支援コーディネーターを地域包括支援センターに配置し、介護予防・生活支援サービス事業者協議会を開催するとともに、センター職員と連携しながら、訪問型住民主体サービス従事者を対象とした研修を実施する等生活支援の担い手の養成等を行った。 コーディネーター数 (3年度) (4年度) (5年度) 4人 4人 4人 協議会(市域版)開催回数 2回 2回 2回 協議会(圏域版)開催回数 51回 51回 51回			地域包括支援センターに配置する生活支援コーディネーターを増員し、生活支援の担い手の養成や地域のニーズと地域資源のマッチングの強化など、地域の多様な関係者等による支援体制の充実を図る。 コーディネーター数 (6年度) 7人 協議会(市域版)開催回数 2回 協議会(圏域版)開催回数 34回		今後も生活支援の担い手の養成等を行う必要があることから、引き続き訪問型住民主体サービス従事者を対象とした研修等を実施するとともに、生活支援コーディネーターを増員し、住民主体の支えあい活動の普及啓発のための地域支えあい出前講座を実施するほか、地域のニーズと地域資源のマッチングの強化を図るため、地域ケア分科会議と連携しながら、地域課題の解決に向けた検討を行う。	長寿あんしん課
				43	虚弱高齢者等福祉用具給付事業		虚弱なひとり暮らし高齢者等に対して、介護保険対象外の福祉用具を給付した。 支給件数 (3年度) (4年度) (5年度) 704件 784件 852件			虚弱なひとり暮らし高齢者等に対して、介護保険対象外の福祉用具を給付する。 支給件数 (6年度) 783件		在宅のひとり暮らし高齢者等の寝たきり予防等を図るため、継続して実施する。	長寿支援課

目標	課題	方向	取組	No.	事業名等	9期計画から掲載・拡充・再掲等	第8期計画期間中における実績(R3~R5)			第9期計画実施予定(R6) ※数値は見込		今後の考え方	所管課	
				44	寝たきり高齢者等理髪美容サービス事業		在宅で65歳以上要介護3以上の寝たきり高齢者等に対し、理髪サービス等を実施した。	(3年度) 1,118人	(4年度) 1,369人	(5年度) 1,710人	(6年度) 1,485人	在宅の寝たきり高齢者等の保健衛生の向上を図るため、継続して実施する。	長寿支援課	
				45	寝たきり高齢者等寝具洗濯サービス事業		在宅で65歳以上要介護3以上の寝たきり高齢者等が使用している寝具の洗濯・消毒・乾燥サービス等を実施した。	(3年度) 601人	(4年度) 668人	(5年度) 699人	(6年度) 707人	在宅の寝たきり高齢者等の保健衛生の向上を図るため、継続して実施する。	長寿支援課	
				46	寝たきり高齢者等訪問歯科診療推進補助事業		寝たきり高齢者等の歯科衛生の向上を図るため、歯科医師会が行う訪問診療に必要な機材等の購入費及び運営費に補助した。	(3年度) 199件	(4年度) 190件	(5年度) 196件	(6年度) 280件	寝たきり高齢者等の歯科衛生の向上を図るため、歯科医師会が行う訪問診療に必要な機材等の購入費及び運営費に補助する。	寝たきり高齢者の歯科衛生の向上を図るため、継続して実施する。	長寿支援課
				47	特別障害者手当等支給事業		日常生活において、常時特別の介護を要する重度心身障害者及び高齢者に手当を支給することにより、障害者の福祉の増進を図った。	(3年度) 826人 (特別障害者手当) 813人 (経過的福祉手当) 13人	(4年度) 868人 857人 11人	(5年度) 963人 955人 8人	(6年度) 1,041人 1,033人 8人	引き続き、常時介護を要する、重度心身障害者及び高齢者に、精神的、物理的な負担の軽減の一助として手当を支給し、福祉の増進を図る。	障害福祉課	
				ひとり暮らし高齢者等への支援										
				48	ひとり暮らし高齢者等安心通報システム設置事業		急病等の緊急時に、押しボタンやセンサーの通報により警備員が駆けつけ、必要に応じて救急車の出動要請を行う通報システムを設置した。	(3年度) 310台 1,463台	(4年度) 326台 1,470台	(5年度) 313台 1,468台	(6年度) 302台 1,453台	ひとり暮らし高齢者等が安心して生活できるように、継続して実施する。	長寿支援課	
				49	高齢者福祉電話設置事業		住民税非課税のひとり暮らし高齢者又は高齢者のみの世帯で安否確認が必要な世帯に対し、福祉電話を設置した。	(3年度) 12台 68台	(4年度) 20台 67台	(5年度) 24台 76台	(6年度) 16台 67台	ひとり暮らし高齢者等の安否確認等のため、継続して実施するとともに、事業の周知を図る。	長寿支援課	
				50	心をつなぐ訪問給食事業	拡充	安否確認及び食生活の手助けが必要なひとり暮らし高齢者等に、デイサービスセンター等で調理した昼食・夕食を提供した。	(3年度) 2,131人 329,171食 84,435食	(4年度) 2,160人 330,358食 84,171食	(5年度) 2,240人 339,761食 89,387食	(6年度) 2,307人 329,230食 82,631食	ひとり暮らし高齢者等の安否確認及び健康保持を図るため、継続して実施する。	長寿支援課	
				51	高齢者短期入所事業		被虐待高齢者や認知症等による徘徊高齢者等を一時的に養護老人ホーム等に入所させて保護した。	(3年度) 0人 0日	(4年度) 3人 19日	(5年度) 0人 0日	(6年度) 4人 28日	対象となる事象が発生した場合は、適切な処遇を行う。	認知症支援室	

目標	課題	方向	取組	No.	事業名等	9期計画から掲載・拡充・再掲等	第8期計画期間中における実績(R3~R5)	第9期計画実施予定(R6) ※数値は見込	今後の考え方	所管課		
				59	市営住宅における高齢者等のためのバリアフリー整備		既存市営住宅において、入居者の高齢化に対応するため、エレベーターの設置や住戸内の段差解消、トイレ・浴室への手摺設置などを行い、高齢化に対応した整備の充実を図った。 (3年度) (4年度) (5年度) 整備数 0戸 50戸(着手) 50戸(完成) ※R3は個別改善工事の発注がないため	既存市営住宅において、入居者の高齢化に対応するため、エレベーターの設置や住戸内の段差解消、トイレ・浴室への手摺設置などを行い、高齢化に対応した整備の充実を図る。 (6年度) 整備数 0戸	引き続き整備の充実を図る。	住宅課		
				60	市営住宅における高齢者世帯向け住宅の供給		高齢者世帯が自立して安全で快適な生活を営めるよう、福祉施策と住宅施策の連携により整備したシルバーハウジング住宅127戸の維持管理を行った。	高齢者世帯が自立して安全で快適な生活を営めるよう、福祉施策と住宅施策の連携により整備したシルバーハウジング住宅127戸の維持管理を行う。	高齢者世帯が自立して安全で快適な生活を営めるよう、引き続き適正な維持管理を行う。	住宅課		
				61	優良賃貸住宅供給促進事業(サービス付き高齢者向け住宅の供給促進等)		良質で家賃が比較的低廉な高齢者向け住宅等の整備を促進するため、サービス付き高齢者向け住宅の建設費の一部を補助するとともに、高齢者向け優良賃貸住宅の入居者に対して家賃補助を行った。 (3年度) (4年度) (5年度) 家賃補助 1棟 10戸 - - 建設費補助 1棟 13戸 0棟 0戸 0棟 0戸 ※R3はR2からの繰越分 ※家賃補助はR3で終了	良質で家賃が比較的低廉な高齢者向け住宅等の整備を促進するため、サービス付き高齢者向け住宅の建設費の一部を補助する。 (6年度) 建設費補助 0棟 0戸	近年の成果や申請状況を勘案し、今後の支援のあり方について検討が必要。	住宅課		
				62	セーフティネット住宅の登録促進	9期計画から掲載			高齢者等の入居を拒まないセーフティネット住宅の登録促進を図る。	居住支援協議会(7年3月設立予定)等での関係団体との協議を通じて、必要な施策を検討する。	住宅課	
				63	住宅確保サポート事業	9期計画から掲載			民間賃貸住宅の入居に不安を抱える高齢者等が、安心して住まいを確保できる環境を整備するための協議会の設立について、関係団体等と連携して取り組む。	関係団体との勉強会を継続的に開催し、7年3月の設立を予定。	住宅課	
				高齢者向け住宅の質の確保								
				64	有料老人ホーム等に対する集団指導の実施	9期計画から掲載			有料老人ホームに対し、集団指導を実施し、利用者に対するサービスの質の確保を図る。	今後も利用者に対するサービスの質の確保を図る必要があることから、引き続き、有料老人ホームに対し、集団指導を実施する。	長寿あんしん課	
				65	有料老人ホーム等への指導や立入検査の実施		有料老人ホームに対し、定期的に立入検査を実施し、利用者に対するサービスの質の確保を図った。	有料老人ホームに対し、定期的に立入検査を実施し、利用者に対するサービスの質の確保を図る。	今後も利用者に対するサービスの質の確保を図る必要があることから、引き続き、有料老人ホームに対し、定期的な立入検査等を実施する。	長寿あんしん課 指導監査課		
				66	介護サービス相談員の派遣	(再掲)	介護サービスの質的向上のため、介護施設等へ相談員を派遣して利用者や家族からの相談に応じた。 (3年度) (4年度) (5年度) 派遣か所 14か所 34か所 197か所	介護サービスの質的向上のため、介護施設等へ相談員を派遣して利用者や家族からの相談に応じる。 (6年度) 派遣か所 240か所	利用者等の疑問、不満等の解消や、介護サービスの質的向上のため、引き続き事業を実施する。	介護保険課		

目標	課題	方向	取組	No.	事業名等	9期計画から掲載・拡充・再掲等	第8期計画期間中における実績(R3~R5)	第9期計画実施予定(R6) ※数値は見込	今後の考え方	所管課
					(2)高齢者が安心して暮らせるまちづくり					
					建築物、道路等の環境整備					
				67	高齢者や障害者等が生活しやすいまちづくりや環境づくりの推進		高齢者や障害者に配慮した生活環境並びにまちづくりを推進するため、届出、協議を受理し、整備基準への適合について指導助言を行った。 (3年度) (4年度) (5年度) 届出受理数(件) 63件 68件 56件 協議件数(件) 19件 14件 3件	高齢者や障害者に配慮した生活環境並びにまちづくりを推進するため、届出、協議を受理し、整備基準への適合について指導助言を行う。 (6年度) 届出受理数(件) 56件 協議件数(件) 3件	引き続き、届出、協議を受理し、整備基準への適合について指導助言を行う。	障害福祉課
				68	自転車等の放置防止対策及び自転車等駐車場管理運営事業		高齢者や障害者等の安全や利便性に配慮した自転車等の駐車対策を進めるため、自転車等の放置防止対策及び自転車等駐車場の管理運営を行った。 (3年度) (4年度) (5年度) 自転車等撤去台数 1,417台 1,466台 1,805台 自転車等駐車場利用者数 1,113,265人 1,171,940人 1,213,315人 自転車等駐車場設置数 10か所 10か所 10か所 ※自転車等駐車場の利用者数、設置数は自転車等放置禁止区域内の状況	高齢者や障害者等の安全や利便性に配慮した自転車等の駐車対策を進めるため、自転車等の放置防止対策及び自転車等駐車場の管理運営を行う。 (6年度) 自転車等撤去台数 1,700台 自転車等駐車場利用者数 1,200,000人 自転車等駐車場設置数 10か所 ※自転車等駐車場の利用者数、設置数は自転車等放置禁止区域内の状況	引き続き、自転車等の放置防止対策及び自転車等駐車場の管理運営を行い、高齢者や障害者等の安全や利便性に配慮した自転車等の駐車対策を進めていく。	道路管理課
				69	市道バリアフリー推進事業		市道バリアフリー推進計画に基づき、歩道のバリアフリー化の整備を行った。 (3年度) (4年度) (5年度) 段差解消 19 63 — ベンチ設置 — — 3路線	市道バリアフリー推進計画に基づき、歩道のバリアフリー化の整備を行う。 (6年度) 段差解消 — ベンチ設置 9路線	バリアフリー重点整備地区内における人通りの多い特定道路の移動経路上等への休憩施設(ベンチ)設置など、すべての利用者が移動しやすい道路を構築し、利便性ならびに回遊性の向上を図る。	道路建設課 谷山建設課
				70	交通バリアフリー基本構想推進事業		高齢者・障害者団体の代表や学識経験者、公共交通事業者、道路管理者、公安委員会等で構成する会議を開催し、第三次交通バリアフリー基本構想を推進したほか、心のバリアフリーに関する講習会を開催した。	高齢者・障害者団体の代表や学識経験者、公共交通事業者、道路管理者、公安委員会等で構成する会議を開催し、第三次交通バリアフリー基本構想を推進するほか、心のバリアフリーに関する講習会を開催する。6年度も引き続き、同構想の進捗管理を行うとともに、講習会を開催する。	学識経験者や道路管理者、公安委員会、交通事業者等で構成する会議を開催し、第三次交通バリアフリー基本構想の推進を図る。	交通政策課
					交通機関の利便性の向上					
				71	敬老バス交付事業	(再掲)	高齢者に敬老の意を表すとともに、生きがいづくり等を支援するため、敬老バスを交付した。 (3年度) (4年度) (5年度) 交付者数 107,831人 111,279人 115,065人 利用回数 4,005,861回 4,135,062回 4,285,483回	高齢者に敬老の意を表すとともに、生きがいづくり等を支援するため、敬老バスを交付する。 (6年度) 交付者数 119,435人 利用回数 4,519,321回	高齢者に敬老の意を表すとともに、生きがいづくり等を支援するため、継続して実施するとともに、利用回数の増加を図る。	長寿支援課
				72	友愛バス交付事業	(再掲)	障害者の生活の利便及び社会参加を促進するため、友愛バスを交付した。 (3年度) (4年度) (5年度) 交付者数 19,527人 19,878人 20,501人	障害者の生活の利便及び社会参加を促進するため、友愛バスを交付する。 (6年度) 交付者数 20,278人	外出困難な障害のある高齢者等の外出を促進するため、継続して実施する。	障害福祉課
				73	友愛タクシー券交付事業	(再掲)	重度障害者の生活の利便及び社会参加を促進するため、タクシー券を交付した。 (3年度) (4年度) (5年度) 交付者数 9,774人 9,503人 9,359人	重度障害者の生活の利便及び社会参加を促進するため、タクシー券を交付する。 (6年度) 交付者数 9,227人	外出困難な障害のある高齢者等の外出を促進するため、継続して実施する。	障害福祉課
				74	低公害低床型バスの運行	(再掲)	高齢者を含めすべての人が利用しやすい交通手段として、低公害低床型バスを運行した。 (3年度) (4年度) (5年度) 低床バス車両数 116両 116両 116両	高齢者を含めすべての人が利用しやすい交通手段として、低公害低床型バスを運行する。 (6年度) 低床バス車両数 116両	車両更新の際は、高齢者を含めすべての人が利用しやすい交通手段として、低公害低床バスを導入する。	バス事業課

目標	課題	方向	取組	No.	事業名等	9期計画から掲載・拡充・再掲等	第8期計画期間中における実績(R3~R5)	第9期計画実施予定(R6) ※数値は見込	今後の考え方	所管課	
				75	超低床電車の運行		高齢者を含めすべての人が利用しやすい交通手段として、超低床電車を運行した。 (3年度) (4年度) (5年度) 超低床電車車両数 17両 17両 17両	高齢者を含めすべての人が利用しやすい交通手段として、超低床電車を運行する。 (6年度) 超低床電車車両数(両) 17両	車両更新の際は、高齢者を含めすべての人が利用しやすい交通手段として、超低床電車を導入する。	電車事業課	
				76	公共交通不便地対策事業		あいばす等を運行するとともに、利用状況や利用者ニーズの把握に努め、地域の交通手段として定着するよう取り組んだほか、あいばすの運行状況等がわかるバスロケーションシステムを導入した。 5年度は、引き続きあいばす等の運行に努めるとともに、あいばすの認知度向上及び利用促進に向けたポイントラリーを実施した。	あいばす等を運行するとともに、利用状況や利用者ニーズの把握に努め、地域の交通手段として定着するよう取り組んだほか、あいばすの運行状況等がわかるバスロケーションシステムを引き続き運用する。 6年度は、引き続きあいばす等の運行に努めるとともに、あいばすの認知度向上及び利用促進に向けたポイントラリーを実施することとしている。	あいばす等を引き続き運行するとともに、利用状況や利用者ニーズの把握に努め、改善を図りながら地域の交通手段として定着するよう取り組む。併せて、公共交通不便地における持続可能な交通手段の調査検討も行う。	交通政策課	
				交通安全対策の推進							
				77	お達者クラブ交通安全教室事業		多発する高齢者の交通事故防止を図るため、県警や交通安全協会と連携し、お達者クラブにおいて、高齢者向けの交通安全教室を年間を通じて計画的に実施した。 (3年度) (4年度) (5年度) 参加者数(人) 1,010人 1,428人 1,138人 ※下記交通安全教室の参加人数を含む	多発する高齢者の交通事故防止を図るため、県警や交通安全協会と連携し、お達者クラブにおいて、高齢者向けの交通安全教室を年間を通じて計画的に実施する。 (6年度) 参加者数(人) 1,459人	県警や交通安全協会と連携し、お達者クラブにおいて、高齢者向けの交通安全教室を年間を通じて計画的に実施し、多発する高齢者の交通事故防止を図る。	安心安全課	
				78	高齢者運転免許自主返納サポート制度		高齢者の交通事故防止対策の一環として、運転に不安がある高齢運転者の免許返納を促進するため、運転免許を自主返納した方に対する優遇制度を実施した。	高齢者の交通事故防止対策の一環として、運転に不安がある高齢運転者の免許返納を促進するため、運転免許を自主返納した方に対する優遇制度を実施する。	高齢者の交通安全対策を効果的に推進するため、継続して実施する。	安心安全課	
				79	セーフコミュニティの推進		生涯にわたって安心安全に暮らせるまちづくりを推進するため、国際認証を取得しているセーフコミュニティの取組を継続的に評価・検証、改善しながら、事故やけがの予防活動の活性化を図った。 ○重点分野での取組 ・交通安全 高齢者の交通事故の減少を目指し、参加・体験型の交通安全教室や夜光反射材の着用啓発などに取り組んだ。 ・高齢者の安全 転倒による外傷の減少、虐待や認知症への啓発・理解の促進を目指し、転倒予防のための運動教室や認知症に関する意識啓発などに取り組んだ。 (3年度) (4年度) (5年度) 高齢者の安全対策委員会 開催回数(回) 3回 3回 3回	生涯にわたって安心安全に暮らせるまちづくりを推進するため、国際認証を取得しているセーフコミュニティの取組を継続的に評価・検証、改善しながら、事故やけがの予防活動の活性化を図る。 ○重点分野での取組 ・交通安全 高齢者の交通事故の減少を目指し、参加・体験型の交通安全教室や夜光反射材の着用啓発などに取り組む。 ・高齢者の安全 転倒による外傷の減少、虐待や認知症への啓発・理解の促進を目指し、転倒予防のための運動教室や認知症に関する意識啓発などに取り組む。 (6年度) 高齢者の安全対策委員会 開催回数(回) 3回	高齢者の安全対策を効果的に推進するため、継続して実施する。	安心安全課 長寿支援課	
				消費者被害の未然防止							
				80	消費生活相談事業		高齢者が被害者となるトラブルが見受けられることから、被害の未然防止を図るため、消費生活センターで相談や苦情に適切に応じるほか、「消費生活出張講座」を実施した。 (3年度) (4年度) (5年度)	高齢者が被害者となるトラブルが見受けられることから、被害の未然防止を図るため、消費生活センターで相談や苦情に適切に応じるほか、「消費生活出張講座」を実施する。 (6年度)	高齢者が被害者となるトラブルが見受けられることから、消費生活センターにおいては、相談や苦情に適切に対応するほか、「消費生活出張講座」を実施し、被害の未然防止を図る。	消費生活センター	
				81	消費者啓発事業		消費生活出張講座件数 105件 139件 130件 電車、バス車内放送による 広報を実施(社) 4社 4社 4社 見守り者向け啓発資料の 配布部数 1,367部 0部 1,500部	消費生活出張講座件数 151件 電車、バス車内放送による 広報を実施(社) 4社			
				82	A(悪質商法)B(撲滅)C(シティ)消費者情報ネット かごしま事業		高齢者の消費者被害を未然に防止するため、関係機関とのネットワーク会議を開催するとともにメールマガジンにより、見守り者へ消費生活情報を配信した。 (3年度) (4年度) (5年度) 消費者被害未然防止ネットワーク会議開催数 ※書面開催 ※書面開催 1回 1回 1回 メールマガジン配信数 15回 17回 16回	高齢者の消費者被害を未然に防止するため、関係機関とのネットワーク会議を開催するとともにメールマガジンにより、見守り者へ消費生活情報を配信する。 (6年度) 消費者被害未然防止ネットワーク会議開催数(回) 1 メールマガジン配信数 12回	ネットワーク会議を開催し、関係機関との情報共有を強化するとともに、見守り者等へのメールマガジン利用を促進し、迅速かつ効果的な情報伝達を図る。	消費生活センター	

目標	課題	方向	取組	No.	事業名等	9期計画から掲載・拡充・再掲等	第8期計画期間中における実績(R3~R5)	第9期計画実施予定(R6) ※数値は見込	今後の考え方	所管課	
				83	地域消費者サポーター育成事業		悪質商法やうそ電話詐欺などのトラブルを防ぐ情報を、自分の身近な方に伝えることを主な活動とする「地域消費者サポーター」を育成するとともに情報提供を行った。 (3年度) (4年度) (5年度) 登録者数(人) 188人 191人 230人	悪質商法やうそ電話詐欺などのトラブルを防ぐ情報を、自分の身近な方に伝えることを主な活動とする「地域消費者サポーター」を育成するとともに情報提供を行う。 (6年度) 登録者数(人) 240人	地域消費者サポーターが最新の消費者トラブルの情報を自分の身近な人に伝えていくことで、消費者被害の未然防止を図る。	消費生活センター	
				84	心をつなぐともしびグループ活動推進事業	(再掲)	ひとり暮らし高齢者等の安否確認、在宅福祉サービスに関する情報提供及びニーズの掘り起こし等を行う心をつなぐともしびグループの活動を推進した。 (3年度) (4年度) (5年度) 団体数 117グループ 118グループ 111グループ 対象者数 1,254人 1,241人 1,146人	ひとり暮らし高齢者等の安否確認、在宅福祉サービスに関する情報提供及びニーズの掘り起こし等を行う心をつなぐともしびグループの活動を推進する。 (6年度) 団体数 113グループ 対象者数 1,159人	ひとり暮らし高齢者等を地域で支え合う施策として重要であり、継続して事業を実施するとともに事業の周知等を図る。	長寿支援課	
				85	認知症オレンジサポーター養成事業(認知症サポーターの養成、認知症介護教室)	(再掲)	認知症に関する正しい知識の普及や、認知症の人と家族への支援を推進するため、認知症サポーターを養成するとともに、認知症介護教室を実施した。 (3年度) (4年度) (5年度) 講座開催回数 70回 65回 111回 サポーター養成数 2,075人 1,757人 3,097人 介護教室開催回数 2回 2回 2回	認知症に関する正しい知識の普及や、認知症の人と家族への支援を推進するため、認知症サポーターを養成するとともに、認知症介護教室を実施する。 (6年度) 講座開催回数 174回 サポーター養成数 7,053人 介護教室開催回数 3回	認知症に関する正しい知識及び理解を深めるため、引き続き、認知症サポーター養成及び認知症介護教室等の実施に取り組む。	認知症支援室	
その他高齢者にやさしいまちづくりの推進											
				86	安心安全パートナーシップ事業		安心安全まちづくり市民大会を実施した。 (3年度) (4年度) (5年度) 参加者数 0人 450人 560人 ※3年度は中止 防犯パトロール隊や青パト隊に対し、用品を支給した。 (3年度) (4年度) (5年度) パトロール用品支給団体数 7団体 24団体 12団体 青パト用品支給台数 16台 25台 8台	安心安全まちづくり市民大会を実施する。 (6年度) 参加者数 600人 防犯パトロール隊や青パト隊に対し、用品を支給する。 (6年度) パトロール用品支給団体数 24団体 青パト用品支給台数 37台	交通安全、防犯、防災対策を推進し、高齢者等の安心安全意識の高揚に努めるとともに、防犯パトロール隊等の継続的な活動を支援するため、用品の支給を行う。	安心安全課	
				87	安心安全教育指導員設置事業		交通安全教室及び防犯教室を実施した。 (3年度) (4年度) (5年度) 交通安全教室参加者数 108人 423人 836人 防犯教室参加者数 108人 0人 122人	交通安全教室及び防犯教室を実施する。 (6年度) 交通安全教室参加者数 332人 防犯教室参加者数 148人	交通安全・防犯対策を推進し、高齢者の安心安全意識の高揚に努める。	安心安全課	
3. 災害・感染症対策の充実											
(1)大規模災害や感染症など危機事象への対策の充実											
				災害への対応							
				88	介護事業者等への指導等の実施(訓練や備蓄状況の定期的な確認の実施)		介護事業者等への指導等を通して、介護事業者等で策定している災害対策に関する具体的計画や訓練等の実施、必要な物資の備蓄・調達の状況を定期的に確認した。 介護事業者等への指導等を通して、介護事業者等で策定している災害対策に関する具体的計画や訓練等の実施、必要な物資の備蓄・調達の状況を定期的に確認する。	介護事業者等への指導等を通して、介護事業者等で策定している災害対策に関する具体的計画や訓練等の実施、必要な物資の備蓄・調達の状況を定期的に確認する。	今後も介護事業者等で策定している災害対策に関する具体的計画や訓練等の実施、必要な物資の備蓄・調達の状況を定期的に確認する必要があることから、引き続き、介護事業者等への指導等を実施する。	長寿あんしん課 指導監査課	

目標	課題	方向	取組	No.	事業名等	9期計画から掲載・拡充・再掲等	第8期計画期間中における実績(R3~R5)	第9期計画実施予定(R6) ※数値は見込	今後の考え方	所管課																																																								
				89	介護老人福祉施設等整備費補助事業	(再掲)	<p>国の募集に合わせて募集し、防災・減災対策に係る施設整備を促進した。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>(3年度)</td> <td>(4年度)</td> <td>(5年度)</td> <td></td> <td>(6年度)</td> </tr> <tr> <td>スプリンクラー設備</td> <td>2施設</td> <td>1施設</td> <td>0施設</td> <td>スプリンクラー設備</td> <td>0施設</td> </tr> <tr> <td>防災改修</td> <td>0施設</td> <td>3施設</td> <td>0施設</td> <td>防災改修</td> <td>0施設</td> </tr> <tr> <td>非常用自家発電設備</td> <td>4施設</td> <td>0施設</td> <td>3施設</td> <td>非常用自家発電設備</td> <td>0施設</td> </tr> <tr> <td>給水設備整備</td> <td>0施設</td> <td>1施設</td> <td>0施設</td> <td>給水設備整備</td> <td>0施設</td> </tr> <tr> <td>ブロック塀等改修整備</td> <td>4施設</td> <td>0施設</td> <td>0施設</td> <td>ブロック塀等改修整備</td> <td>0施設</td> </tr> <tr> <td>個室化改修</td> <td>1施設</td> <td>0施設</td> <td>0施設</td> <td>個室化改修</td> <td>0施設</td> </tr> </table>		(3年度)	(4年度)	(5年度)		(6年度)	スプリンクラー設備	2施設	1施設	0施設	スプリンクラー設備	0施設	防災改修	0施設	3施設	0施設	防災改修	0施設	非常用自家発電設備	4施設	0施設	3施設	非常用自家発電設備	0施設	給水設備整備	0施設	1施設	0施設	給水設備整備	0施設	ブロック塀等改修整備	4施設	0施設	0施設	ブロック塀等改修整備	0施設	個室化改修	1施設	0施設	0施設	個室化改修	0施設	<p>国の募集に合わせて募集し、防災・減災対策に係る施設整備を促進する。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>(6年度)</td> </tr> <tr> <td>スプリンクラー設備</td> <td>0施設</td> </tr> <tr> <td>防災改修</td> <td>0施設</td> </tr> <tr> <td>非常用自家発電設備</td> <td>0施設</td> </tr> <tr> <td>給水設備整備</td> <td>0施設</td> </tr> <tr> <td>ブロック塀等改修整備</td> <td>0施設</td> </tr> <tr> <td>個室化改修</td> <td>0施設</td> </tr> </table>		(6年度)	スプリンクラー設備	0施設	防災改修	0施設	非常用自家発電設備	0施設	給水設備整備	0施設	ブロック塀等改修整備	0施設	個室化改修	0施設	<p>今後も防災・減災対策に係る施設整備を促進する必要があることから、引き続き、国の募集に合わせて、施設整備の募集を行う。</p>	長寿あんしん課
	(3年度)	(4年度)	(5年度)		(6年度)																																																													
スプリンクラー設備	2施設	1施設	0施設	スプリンクラー設備	0施設																																																													
防災改修	0施設	3施設	0施設	防災改修	0施設																																																													
非常用自家発電設備	4施設	0施設	3施設	非常用自家発電設備	0施設																																																													
給水設備整備	0施設	1施設	0施設	給水設備整備	0施設																																																													
ブロック塀等改修整備	4施設	0施設	0施設	ブロック塀等改修整備	0施設																																																													
個室化改修	1施設	0施設	0施設	個室化改修	0施設																																																													
	(6年度)																																																																	
スプリンクラー設備	0施設																																																																	
防災改修	0施設																																																																	
非常用自家発電設備	0施設																																																																	
給水設備整備	0施設																																																																	
ブロック塀等改修整備	0施設																																																																	
個室化改修	0施設																																																																	
				90	社会福祉施設避難確保計画運用支援事業	9期計画から掲載	<p>高齢者福祉施設等における避難確保計画の運用支援として、国が示しているチェックリストに基づく避難確保計画の精査、検証等を行った。</p> <table border="1"> <tr> <td>洪水浸水想定区域</td> <td>43施設</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土砂災害警戒区域</td> <td>20施設</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>活火山法に基づく避難促進施設</td> <td>2施設</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	洪水浸水想定区域	43施設					土砂災害警戒区域	20施設					活火山法に基づく避難促進施設	2施設					<p>高齢者福祉施設等における避難確保計画の運用支援として、国が示しているチェックリストに基づく避難確保計画の精査、検証等を行うことにより避難の実効性を高める。</p>	<p>今後も高齢者福祉施設等における避難確保計画に基づく避難の実効性を高める必要があることから、引き続き、高齢者福祉施設等への運用支援を実施する。</p>	長寿あんしん課																																						
洪水浸水想定区域	43施設																																																																	
土砂災害警戒区域	20施設																																																																	
活火山法に基づく避難促進施設	2施設																																																																	
				91	避難行動要支援者避難支援等事業		<p>避難行動要支援者名簿及び個別避難計画を作成し、消防や警察、町内会等の避難支援等関係者と情報共有を行った。 また、4年度にハザードマップ等と連携した要支援者管理システムを新たに導入した。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>(3年度)</td> <td>(4年度)</td> <td>(5年度)</td> <td></td> <td>(6年度)</td> </tr> <tr> <td>登録者数</td> <td>13,346人</td> <td>12,825人</td> <td>15,867人</td> <td>登録者数</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>うち同意者</td> <td>9,538人</td> <td>8,845人</td> <td>6,832人</td> <td>うち同意者</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>不同意等</td> <td>3,808人</td> <td>2,713人</td> <td>2,099人</td> <td>不同意等</td> <td>—</td> </tr> </table>		(3年度)	(4年度)	(5年度)		(6年度)	登録者数	13,346人	12,825人	15,867人	登録者数	—	うち同意者	9,538人	8,845人	6,832人	うち同意者	—	不同意等	3,808人	2,713人	2,099人	不同意等	—	<p>避難行動要支援者名簿及び個別避難計画を作成し、消防や警察、町内会等の避難支援等関係者と情報共有を行う。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>(6年度)</td> </tr> <tr> <td>登録者数</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>うち同意者</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>不同意等</td> <td>—</td> </tr> </table>		(6年度)	登録者数	—	うち同意者	—	不同意等	—	<p>ハザードの状況など個別避難計画作成の優先度を踏まえ、更なる個別避難計画の作成に取組むとともに、避難行動要支援者名簿情報等を避難支援等関係者と共有し、地域での要支援者の避難支援体制を整備していく。</p>	危機管理課																								
	(3年度)	(4年度)	(5年度)		(6年度)																																																													
登録者数	13,346人	12,825人	15,867人	登録者数	—																																																													
うち同意者	9,538人	8,845人	6,832人	うち同意者	—																																																													
不同意等	3,808人	2,713人	2,099人	不同意等	—																																																													
	(6年度)																																																																	
登録者数	—																																																																	
うち同意者	—																																																																	
不同意等	—																																																																	
				92	自主防災組織育成促進事業		<p>地域の安全(高齢者も含めた地域住民の安全)を自分たちで守るという自主防災組織の結成及び活動促進を目的として、以下の支援を行う。 (1)結成時の資機材整備補助(10万円、1回限り) (2)組織結成後、過去5年以内に①の補助を受けていない組織が整備する資機材補助(7万円、1回限り) (3)組織が以下の防災訓練等を実施時に助成(2万円、年2回限り。ただし同じ訓練の場合は2回) ①単独で行う地域の防災訓練 ②他の組織や小中学校と連携し、複数で行う防災訓練 ③地域の防災マップの作成 ④避難行動要支援者の支援活動 ⑤危険箇所の防災点検の実施</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>(3年度)</td> <td>(4年度)</td> <td>(5年度)</td> <td></td> <td>(6年度)</td> </tr> <tr> <td>自主防災組織数(団体)</td> <td>629団体</td> <td>630団体</td> <td>632団体</td> <td>自主防災組織数(団体)</td> <td>632団体</td> </tr> <tr> <td>活動件数(補助金申請)(件)</td> <td>197件</td> <td>188件</td> <td>197件</td> <td>活動件数(補助金申請)(件)</td> <td>259件</td> </tr> </table>		(3年度)	(4年度)	(5年度)		(6年度)	自主防災組織数(団体)	629団体	630団体	632団体	自主防災組織数(団体)	632団体	活動件数(補助金申請)(件)	197件	188件	197件	活動件数(補助金申請)(件)	259件	<p>地域の安全(高齢者も含めた地域住民の安全)を自分たちで守るという自主防災組織の結成及び活動促進を目的として、以下の支援を行う。 (1)結成時の資機材整備補助(10万円、1回限り) (2)組織結成後、過去5年以内に①の補助を受けていない組織が整備する資機材補助(7万円、1回限り) (3)組織が以下の防災訓練等を実施時に助成(2万円、年2回限り。ただし同じ訓練の場合は2回) ①単独で行う地域の防災訓練 ②他の組織や小中学校と連携し、複数で行う防災訓練 ③地域の防災マップの作成 ④避難行動要支援者の支援活動 ⑤危険箇所の防災点検の実施</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>(6年度)</td> </tr> <tr> <td>自主防災組織数(団体)</td> <td>632団体</td> </tr> <tr> <td>活動件数(補助金申請)(件)</td> <td>259件</td> </tr> </table>		(6年度)	自主防災組織数(団体)	632団体	活動件数(補助金申請)(件)	259件	<p>自主防災組織のさらなる活動活性化を図るため、地区別防災研修会や市政出前トークなどで活動助成金の活用周知を行うとともに、地域安心安全推進指導員による指導、支援を引続き行っていく。</p>	危機管理課																																
	(3年度)	(4年度)	(5年度)		(6年度)																																																													
自主防災組織数(団体)	629団体	630団体	632団体	自主防災組織数(団体)	632団体																																																													
活動件数(補助金申請)(件)	197件	188件	197件	活動件数(補助金申請)(件)	259件																																																													
	(6年度)																																																																	
自主防災組織数(団体)	632団体																																																																	
活動件数(補助金申請)(件)	259件																																																																	
感染症への対策																																																																		
				93	介護事業者等への指導等の実施(研修や備蓄状況の定期的な確認の実施)		<p>介護事業者等への指導等を通して、介護事業等で策定している感染症に係る対応策や訓練等の実施、必要な物資の備蓄・調達の状況を定期的に確認した。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>(3年度)</td> <td>(4年度)</td> <td>(5年度)</td> <td></td> <td>(6年度)</td> </tr> <tr> <td>新型コロナウイルス感染症に関する通知等の回数</td> <td>38回</td> <td>26回</td> <td>5回</td> <td>新型コロナウイルス感染症に関する通知等の回数</td> <td>0回</td> </tr> </table>		(3年度)	(4年度)	(5年度)		(6年度)	新型コロナウイルス感染症に関する通知等の回数	38回	26回	5回	新型コロナウイルス感染症に関する通知等の回数	0回	<p>介護事業者等への指導等を通して、介護事業等で策定している感染症に係る対応策や訓練等の実施、必要な物資の備蓄・調達の状況を定期的に確認する。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>(6年度)</td> </tr> <tr> <td>新型コロナウイルス感染症に関する通知等の回数</td> <td>0回</td> </tr> </table>		(6年度)	新型コロナウイルス感染症に関する通知等の回数	0回	<p>今後も介護事業者等で策定している災害対策に関する具体的計画や訓練等の実施、必要な物資の備蓄・調達の状況を定期的に確認する必要があることから、引き続き、介護事業者等への指導等を実施する。</p>	長寿あんしん課 指導監査課																																								
	(3年度)	(4年度)	(5年度)		(6年度)																																																													
新型コロナウイルス感染症に関する通知等の回数	38回	26回	5回	新型コロナウイルス感染症に関する通知等の回数	0回																																																													
	(6年度)																																																																	
新型コロナウイルス感染症に関する通知等の回数	0回																																																																	

目標	課題	方向	取組	No.	事業名等	9期計画から掲載・拡充・再掲等	第8期計画期間中における実績(R3~R5)	第9期計画実施予定(R6) ※数値は見込	今後の考え方	所管課																																								
				94	介護老人福祉施設等整備費補助事業	(再掲)	<p>国・県の募集に合わせて募集し、感染症拡大防止のための施設整備を促進した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(3年度)</th> <th>(4年度)</th> <th>(5年度)</th> <th>(6年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>3年度協議</th> <th>4年度協議</th> <th>5年度協議</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>簡易陰圧装置</td> <td>0施設</td> <td>5施設</td> <td>0施設</td> <td>0施設</td> </tr> <tr> <td>個室化改修</td> <td>0施設</td> <td>0施設</td> <td>0施設</td> <td>0施設</td> </tr> <tr> <td>換気設備</td> <td>0施設</td> <td>0施設</td> <td>0施設</td> <td>0施設</td> </tr> <tr> <td>ゾーニング環境</td> <td>2施設</td> <td>3施設</td> <td>1施設</td> <td>0施設</td> </tr> </tbody> </table>		(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)		3年度協議	4年度協議	5年度協議		簡易陰圧装置	0施設	5施設	0施設	0施設	個室化改修	0施設	0施設	0施設	0施設	換気設備	0施設	0施設	0施設	0施設	ゾーニング環境	2施設	3施設	1施設	0施設	<p>国・県の募集に合わせて募集し、感染症拡大防止のための施設整備を促進する。※県補助においては、6年度より、下記の補助メニューは削除されている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(6年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>簡易陰圧装置</td> <td>0施設</td> </tr> <tr> <td>個室化改修</td> <td>0施設</td> </tr> <tr> <td>換気設備</td> <td>0施設</td> </tr> <tr> <td>ゾーニング環境</td> <td>0施設</td> </tr> </tbody> </table>		(6年度)	簡易陰圧装置	0施設	個室化改修	0施設	換気設備	0施設	ゾーニング環境	0施設	<p>今後も感染症拡大防止のための施設整備を促進する必要があることから、引き続き、国・県の募集に合わせて、関連する補助メニューがあれば、施設整備の募集を行う。</p>	長寿あんしん課
	(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)																																														
	3年度協議	4年度協議	5年度協議																																															
簡易陰圧装置	0施設	5施設	0施設	0施設																																														
個室化改修	0施設	0施設	0施設	0施設																																														
換気設備	0施設	0施設	0施設	0施設																																														
ゾーニング環境	2施設	3施設	1施設	0施設																																														
	(6年度)																																																	
簡易陰圧装置	0施設																																																	
個室化改修	0施設																																																	
換気設備	0施設																																																	
ゾーニング環境	0施設																																																	
				95	感染症予防医療事業	(再掲)	<p>新たな感染症の流行や、大規模災害による感染症の集団発生時には疫学調査及び入院勧告、就業制限の実施や施設の消毒の指導などの対応を行ったほか、正しい感染症の予防及び感染拡大防止について普及啓発を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(3年度)</th> <th>(4年度)</th> <th>(5年度)</th> <th>(6年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消毒件数</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table>		(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)	消毒件数	0件	0件	1件	1件	<p>新たな感染症の流行や、大規模災害による感染症の集団発生時には疫学調査及び入院勧告、就業制限の実施や施設の消毒の指導などの対応を行うほか、正しい感染症の予防及び感染拡大防止について普及啓発を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(6年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消毒件数(件)</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table>		(6年度)	消毒件数(件)	1件	<p>感染症の予防及び感染拡大防止について普及啓発を行う。</p>	感染症対策課																										
	(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)																																														
消毒件数	0件	0件	1件	1件																																														
	(6年度)																																																	
消毒件数(件)	1件																																																	
				96	新型インフルエンザ等対策行動計画推進事業		<p>鹿児島市新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、感染症の発生時に感染拡大を抑制し、市民の生命・健康を保護するとともに、市民生活・経済に及ぼす影響を最小となるようにするため、新型インフルエンザ等対策を推進した。</p>	<p>鹿児島市新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、感染症の発生時に感染拡大を抑制し、市民の生命・健康を保護するとともに、市民生活・経済に及ぼす影響を最小となるようにするため、新型インフルエンザ等対策を推進する。</p>	<p>令和6年7月、新型インフルエンザ等対策政府行動計画が改定されたことから、今後、県の計画を踏まえ、鹿児島市新型インフルエンザ等対策行動計画の改定を行う。</p>	保健政策課																																								
				97	感染症に強いまちづくり推進事業		<p>感染症に強い鹿児島市を目指して、医療機関等と構成する感染症に特化した対策協議会を開催するとともに、医療機関を対象とした研修会を開催した。＜3年度新規＞</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(3年度)</th> <th>(4年度)</th> <th>(5年度)</th> <th>(6年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(感染症対策医療機関連絡協議会)実施期間</td> <td>—</td> <td>12/26</td> <td>11/29</td> <td>2月(予定)</td> </tr> <tr> <td>(感染症実務研修会)実施期間</td> <td>—</td> <td>8/1~8/31</td> <td>7/21~8/31</td> <td>7/19~8/31</td> </tr> <tr> <td>(感染管理講演会)実施期間</td> <td>—</td> <td>(非開催年度)</td> <td>11/1~12/28</td> <td>(非開催年度)</td> </tr> </tbody> </table>		(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)	(感染症対策医療機関連絡協議会)実施期間	—	12/26	11/29	2月(予定)	(感染症実務研修会)実施期間	—	8/1~8/31	7/21~8/31	7/19~8/31	(感染管理講演会)実施期間	—	(非開催年度)	11/1~12/28	(非開催年度)	<p>感染症に強い鹿児島市を目指して、医療機関等と構成する感染症に特化した対策協議会を開催するとともに、医療機関を対象とした研修会を開催する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(6年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(感染症対策医療機関連絡協議会)実施期間</td> <td>2月(予定)</td> </tr> <tr> <td>(感染症実務研修会)実施期間</td> <td>7/19~8/31</td> </tr> <tr> <td>(感染管理講演会)実施期間</td> <td>(非開催年度)</td> </tr> </tbody> </table>		(6年度)	(感染症対策医療機関連絡協議会)実施期間	2月(予定)	(感染症実務研修会)実施期間	7/19~8/31	(感染管理講演会)実施期間	(非開催年度)	<p>新たな感染症の流行に備えた、平常時からの医療機関の準備が重要となるため、感染症に強い鹿児島市を目指して、市内医療機関の協力体制を築くための取組を推進する。</p>	感染症対策課												
	(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)																																														
(感染症対策医療機関連絡協議会)実施期間	—	12/26	11/29	2月(予定)																																														
(感染症実務研修会)実施期間	—	8/1~8/31	7/21~8/31	7/19~8/31																																														
(感染管理講演会)実施期間	—	(非開催年度)	11/1~12/28	(非開催年度)																																														
	(6年度)																																																	
(感染症対策医療機関連絡協議会)実施期間	2月(予定)																																																	
(感染症実務研修会)実施期間	7/19~8/31																																																	
(感染管理講演会)実施期間	(非開催年度)																																																	
				98	感染症予防計画の推進	9期計画から掲載		<p>健康危機発生時に備えた感染症対策物資(N95マスク、防護服等)を確保するほか、人材養成・資質向上のための研修を実施する。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症対応における経験、教訓を踏まえ、新興感染症等の拡大時に必要な対策が機動的に講じられるよう、平時から健康危機に備える。</p>	感染症対策課																																								

目標	課題	方向	取組	No.	事業名等	9期計画から掲載・拡充・再掲等	第8期計画期間中における実績(R3~R5)	第9期計画実施予定(R6) ※数値は見込	今後の考え方	所管課
第3章 認知症対策・権利擁護の推進										
1. 認知症の人やその家族への支援の充実										
(1)認知症に関する理解の促進や情報提供										
認知症に関する理解の促進										
	99				認知症ケアパスの普及		認知症の人が住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、認知症の状況に応じた適切な医療や介護サービスの提供の流れを示した認知症ケアパスの普及に努めた。 (3年度) (4年度) (5年度) ケアパス作成部数 2,000部 0部 1,400部 (隔年作成)	認知症の人が住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、認知症の状況に応じた適切な医療や介護サービスの提供の流れを示した認知症ケアパスの普及に努める。 (6年度) ケアパス作成部数 0部 (隔年作成)	認知症への社会の理解を深めるとともに、本人に必要なサービスにつながるよう適切な情報を提供する必要があることから、引き続き、認知症ケアパスの普及に努めていく。	認知症支援室
	100				世界アルツハイマー月間に合わせたイベントの開催		世界アルツハイマー月間に合わせ、講演会やトークイベント等を開催し、認知症に関する普及啓発を図る。 (3年度) (4年度) (5年度) 開催回数(回) 0回 1回 1回	世界アルツハイマー月間に合わせ、講演会やトークイベント等を開催し、認知症に関する普及啓発を図る。 (6年度) 開催回数(回) 1回	認知症についての関心と理解を深めるため、引き続き、世界アルツハイマー月間に合わせ、講演会やトークイベント等を開催し普及啓発を図る。	認知症支援室
	101				認知症オレンジサポーター養成事業(認知症サポーターの養成、認知症介護教室)		認知症に関する正しい知識の普及や、認知症の人と家族への支援を推進するため、認知症サポーターを養成するとともに、認知症介護教室を実施した。 (3年度) (4年度) (5年度) 講座開催回数 70回 65回 111回 サポーター養成数 2,075人 1,757人 3,097人 介護教室開催回数 2回 2回 2回	認知症に関する正しい知識の普及や、認知症の人と家族への支援を推進するため、認知症サポーターを養成するとともに、認知症介護教室を実施する。 (6年度) 講座開催回数 174回 サポーター養成数 7,053人 介護教室開催回数 3回	認知症に関する正しい知識及び理解を深めるため、引き続き、認知症サポーター養成及び認知症介護教室等の実施に取り組む。	認知症支援室
	102			(再掲)	福祉読本作成事業	(再掲)	高齢社会や福祉に対する理解促進を図るため、小学校高学年を対象に福祉読本「ふれあい」を配付した。 (3年度) (4年度) (5年度) 小学校高学年用 6,350部 6,400部 冊子500部 CD100枚 電子ブック	高齢社会や福祉に対する理解促進を図るため、小学校高学年を対象に福祉読本「ふれあい」を配付する。 (6年度) 小学校高学年用 冊子500部 CD100枚 電子ブック	高齢社会や福祉に対する理解促進を図るため、継続して事業を実施する。	長寿支援課
	103			(再掲)	セーフコミュニティの推進	(再掲)	生涯にわたって安心安全に暮らせるまちづくりを推進するため、国際認証を取得しているセーフコミュニティの取組を継続的に評価・検証、改善しながら、事故やけがの予防活動の活性化を図った。 ○重点分野での取組 ・交通安全 高齢者の交通事故の減少を目指し、参加・体験型の交通安全教室や夜光反射材の着用啓発などに取り組んだ。 ・高齢者の安全 転倒による外傷の減少、虐待や認知症への啓発・理解の促進を目指し、転倒予防のための運動教室や認知症に関する意識啓発などに取り組んだ。 (3年度) (4年度) (5年度) 高齢者の安全対策委員会 開催回数 3回 3回 3回	生涯にわたって安心安全に暮らせるまちづくりを推進するため、国際認証を取得しているセーフコミュニティの取組を継続的に評価・検証、改善しながら、事故やけがの予防活動の活性化を図る。 ○重点分野での取組 ・交通安全 高齢者の交通事故の減少を目指し、参加・体験型の交通安全教室や夜光反射材の着用啓発などに取り組む。 ・高齢者の安全 転倒による外傷の減少、虐待や認知症への啓発・理解の促進を目指し、転倒予防のための運動教室や認知症に関する意識啓発などに取り組む。 (6年度) 高齢者の安全対策委員会 開催回数(回) 3回	高齢者の安全対策を効果的に推進するため、継続して実施する。	安心安全課 長寿支援課
	104			(再掲)	シニア世代のヘルスプロモーション事業	(再掲)	65歳以上の高齢者を対象に、介護予防、生活習慣病予防等、健康に対する正しい知識の普及を図るため、集団教育や個別の健康相談を行った。 ○認知症・うつ予防等 実施回数 12回 20回 2回 実施人数 313人 447人 374人 (3年度) (4年度) (5年度)	65歳以上の高齢者を対象に、介護予防、生活習慣病予防等、健康に対する正しい知識の普及を図るため、集団教育や個別の健康相談を行う。 ○認知症・うつ・フレイル予防 実施回数 5回 実施人数 100人 (6年度)	引き続き、認知症予防についての講演会、健康教育を実施する。	保健予防課

目標	課題	方向	取組	No.	事業名等	9期計画から掲載・拡充・再掲等	第8期計画期間中における実績(R3~R5)	第9期計画実施予定(R6) ※数値は見込	今後の考え方	所管課	
				105	お達者クラブ運営支援事業	(再掲)	地域の身近な公民館等で地域ボランティア等の協力を得て、体操や健康講座、創作活動、認知症予防などの介護予防活動を行った。 (3年度) (4年度) (5年度) 実施か所 205か所 195か所 186か所 参加者数 4,735人 4,257人 4,008人	地域の身近な公民館等で地域ボランティア等の協力を得て、体操や健康講座、創作活動、認知症予防などの介護予防活動を行う。 (6年度) 実施か所 190か所 参加者数 4,180人	引き続き、地域の身近な公民館等で地域ボランティア等の協力を得て、体操や健康講座、創作活動、認知症予防などの介護予防活動を行う。	保健予防課	
				106	すこやか長寿健康支援事業	(再掲)	医療・介護・健診データ分析に基づき抽出された高齢者への個別的支援や、地域の健康課題に応じた通いの場等への積極的な支援など、高齢者の保健事業と介護予防の取組を一体的に実施した。 ○高齢者に対する個別的支援(ハイリスクアプローチ) (3年度) (4年度) (5年度) 実人数 1,407人 2,904人 2,712人 延人数 2,145人 4,478人 4,314人 ○通いの場等への積極的な関与(ポピュレーションアプローチ) (3年度) (4年度) (5年度) 実施延人数 32,128人 35,136人 34,637人	医療・介護・健診データ分析に基づき抽出された高齢者への個別的支援や、地域の健康課題に応じた通いの場等への積極的な支援など、高齢者の保健事業と介護予防の取組を一体的に実施する。 ○高齢者に対する個別的支援(ハイリスクアプローチ) (6年度) 実人数 1,770人 延人数 3,540人 ○通いの場等への積極的な関与(ポピュレーションアプローチ) (6年度) 実施実人数 14,014人	高齢者への個別的支援や通いの場等において医療専門職による健康教育・健康相談を実施する。	保健予防課	
				107	クイズで分かる認知症特設ページ作成事業	9期計画から掲載(再掲)		認知症に関するクイズや気になる症状の選択等を通じて、適切な相談先の案内や支援事業の申請等に対応する特設ページ(かごしま市認知症おうえんナビ)を市ホームページ内に作成し、認知症の予防や早期発見等につなげる。	認知症への社会の理解を深めるとともに、本人に必要なサービスにつながるよう適切な情報を提供することから、本ページの普及に努めていく。	認知症支援室	
				認知症に関する情報提供							
				108	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)等の情報提供		グループホームなどの介護保険サービス事業者等が記載された指定事業所一覧を作成し、ホームページ等での市民等への情報提供を行った。	グループホームなどの介護保険サービス事業者等が記載された指定事業所一覧を作成し、ホームページ等での市民等への情報提供を行う。	引き続き、ホームページ等で事業所の情報を提供する。	介護保険課	
				109	相談窓口の周知広報		認知症ケアパスやリーフレット、ホームページ等を活用し、相談窓口の周知・広報を図った。	認知症ケアパスやリーフレット、ホームページ等を活用し、相談窓口の周知・広報を図る。	認知症への社会の理解を深めるとともに、本人に必要なサービスにつながるよう適切な情報を提供することから、引き続き、相談窓口の周知・広報に努めていく。	認知症支援室	
				110	市政出前トークを活用した普及啓発		市政出前トークを活用し、認知症の人も住み慣れた地域で暮らし続けられる地域づくりについて、普及啓発を図った。 (3年度) (4年度) (5年度) 出前トーク 10回 5回 12回	市政出前トークを活用し、認知症の人も住み慣れた地域で暮らし続けられる地域づくりについて、普及啓発を図る。 (6年度) 出前トーク 10回	引き続き、市政出前トークを活用し、認知症の人も住み慣れた地域で暮らし続けられる地域づくりについて、普及啓発を図る。	認知症支援室	
				111	クイズで分かる認知症特設ページ作成事業	9期計画から掲載		認知症に関するクイズや気になる症状の選択等を通じて、適切な相談先の案内や支援事業の申請等に対応する特設ページ(かごしま市認知症おうえんナビ)を市ホームページ内に作成し、認知症の予防や早期発見等につなげる。	認知症への社会の理解を深めるとともに、本人に必要なサービスにつながるよう適切な情報を提供することから、本ページの普及に努めていく。	認知症支援室	
				(2)認知症の人やその家族を支える支援体制の構築							
				医師や精神保健福祉相談等による相談、訪問指導							
				112	認知症施策推進事業(認知症介護の電話相談)		認知症に関する知識の普及・啓発を行うとともに、介護家族等の精神的な負担軽減を図るため、電話相談を実施した。 (3年度) (4年度) (5年度) 相談実績 232件 155件 180件	認知症に関する知識の普及・啓発を行うとともに、介護家族等の精神的な負担軽減を図るため、電話相談を実施する。 (6年度) 相談実績 180件	認知症の人や介護している家族等の精神的な負担軽減を図るため、今後も周知・広報に努めながら、電話相談業務を実施する。	認知症支援室	

目標	課題	方向	取組	No.	事業名等	9期計画から掲載・拡充・再掲等	第8期計画期間中における実績(R3~R5)			第9期計画実施予定(R6) ※数値は見込		今後の考え方	所管課
				113	認知症初期集中支援推進事業		認知症の人が住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を地域包括支援センターに配置し、早期診断・対応に向けた支援を行った。	(3年度) 17	(4年度) 17	(5年度) 17	(6年度) 17	引き続き、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を地域包括支援センターに配置し、認知症の早期診断・対応に向けた支援を行う。	認知症支援室
							配置チーム数	59人	53人	48人	64人		
				114	精神保健福祉推進事業	(再掲)	精神疾患やその治療及び自立と社会参加についての相談及び援助を実施した。	(3年度) 13,496件	(4年度) 12,967件	(5年度) 16,936件	(6年度) 16,936件	引き続き、メンタルヘルスや自立・社会参加についての相談及び援助を実施する。	保健支援課
							相談件数	683件	436件	521件	521件		
							訪問支援対象者数						
				地域における支援体制の構築									
				115	認知症施策推進事業(認知症地域支援推進員及び嘱託医の設置)		認知症の人や家族の支援体制の構築と認知症ケアの向上を図るため、認知症地域支援推進員を中心に、認知症の医療と介護の連携強化を図る。	(3年度) 3人	(4年度) 3人	(5年度) 3人	(6年度) 3人	引き続き、認知症の人や家族の支援体制の構築と認知症ケアの向上を図るため、認知症地域支援推進員及び嘱託医を配置し、医療と介護の連携強化を図る。	認知症支援室
							推進員配置数(人)						
							嘱託医配置数(人)						
				116	認知症オレンジサポーター養成事業(認知症等見守りメイトの養成)		認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりを推進するため、認知症等見守りメイトの養成に努めるとともに、見守り活動に関する周知広報を図った。	(3年度) 2回	(4年度) 2回	(5年度) 2回	(6年度) 2回	引き続き、認知症等見守りメイトの養成に努めるとともに、認知症等見守りメイトによる認知症と思われる高齢者等の見守りや家族への支援を実施する。	認知症支援室
							講座開催回数						
							メイト養成数	85人	71人	90人	90人		
				117	チームオレンジ設置運営支援事業	拡充	認知症の人とその家族、認知症サポーター(地域住民や多職種)で構成し、近隣チームにおいて早期から継続支援を行うチームオレンジの設置に向けて検討した。	(5年度) 1人	(6年度) 2人			地域において早期から支援を行うチームオレンジを段階的に整備するとともに、同チームによる活動を通じて認知症の人の社会参加への支援を図る。	認知症支援室
							チームオレンジコーディネーター数						
							チームオレンジ設置数	3か所	9か所				
				118	高齢者見守り支援事業		継続して実施するとともに、制度の周知を図った。	(3年度) 0人	(4年度) 4人	(5年度) 9人	(6年度) 10人	認知症高齢者やその疑いがある人の事故防止と、家族が安心して介護できる環境整備を図るため、継続して実施するとともに、制度の周知を図る。	認知症支援室
							利用人数						
				119	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)等の整備		本計画に基づき施設整備事業者を募集し、グループホームの整備を行った。	(3年度) 54床	(4年度) 36床	(5年度) 36床	(6年度) 0床	第8期計画中に、9期以降の必要整備数は、充足されたので、今後、グループホームの廃止等を見ながら、新規の募集を検討する。	長寿あんしん課
							選定数						
				120	認知症あんしんサポート事業		市のLINE公式アカウントを活用し、認知症などにより行方不明となった事前登録者の情報を協力サポーターに配信することにより、行方不明者の早期発見につなげる仕組みを構築した。	(3年度) 31人	(4年度) 78人	(5年度) 127人	(6年度) 161人	事業効果を高めるため、引き続き、協力サポーターの更なる登録促進等に努める。	認知症支援室
							事前登録者数(累計)						
							協力サポーター数(累計)	822人	2,561人	5,342人	5,700人		
				121	SOSネットワークシステム(県警実施)との連携		警察署と情報交換を行い、連携を図った。					引き続き、警察署と情報交換を行い、連携を図る。	認知症支援室

目標	課題	方向	取組	No.	事業名等	9期計画から掲載・拡充・再掲等	第8期計画期間中における実績(R3~R5)	第9期計画実施予定(R6) ※数値は見込	今後の考え方	所管課
				122	エンディングノート作成等事業	9期計画から掲載(再掲)		高齢者等が自身のこれからについて考え、家族等と話し合うためのきっかけづくりとなるようエンディングノートを作成する。 作成数 (6年度) 15,000部	配布状況を見ながら増刷を行うとともに、エンディングノートの活用が図られるよう取組を進める。	長寿支援課
2. 高齢者の権利擁護の推進										
(1) 成年後見制度等の利用促進										
成年後見制度等の利用促進										
				123	成年後見制度利用支援事業		継続して実施するとともに、制度の周知を図った。 市長申立て件数 (3年度) 32件 (4年度) 32件 (5年度) 37件	継続して実施するとともに、制度の周知を図る。 市長申立て件数 (6年度) 43件	継続して後見制度の利用支援を実施するとともに、制度の周知を図る。	認知症支援室
				124	成年後見制度利用促進事業(成年後見センター運営業務、成年後見制度推進協議会の運営)		認知症や知的・精神障害などにより成年後見人等による支援が必要な方を適切に成年後見制度の利用につなげるため、成年後見センターを運営し、制度の利用促進を図った。 相談件数 (3年度) 817件 (4年度) 842件 (5年度) 970件	認知症や知的・精神障害などにより成年後見人等による支援が必要な方を適切に成年後見制度の利用につなげるため、成年後見センターを運営し、制度の利用促進を図る。 相談件数 (6年度) 1,230件	引き続き、成年後見センターを運営するとともに、段階的に機能を拡充しながら成年後見制度の更なる利用促進を図る。	認知症支援室
				125	福祉サービス利用支援事業の広報・案内		県社会福祉協議会と連携を図り、制度の広報・案内等を進めた。	県社会福祉協議会と連携を図り、制度の広報・案内等を進める。	引き続き県社会福祉協議会と連携を図り、制度の広報・案内等を進める。	認知症支援室
				126	エンディングノート作成等事業	9期計画から掲載(再掲)		高齢者等が自身のこれからについて考え、家族等と話し合うためのきっかけづくりとなるようエンディングノートを作成する。 作成数 (6年度) 15,000部	配布状況を見ながら増刷を行うとともに、エンディングノートの活用が図られるよう取組を進める。	長寿支援課
(2) 高齢者虐待防止対策の推進										
高齢者虐待防止対策の推進										
				127	高齢者虐待防止ネットワーク推進事業		関係機関で構成する高齢者虐待防止ネットワーク協議会における連携体制の強化を図るとともに、高齢者虐待の防止や早期発見、高齢者や養護者への支援を行った。 協議会開催回数 (3年度) 3回 (4年度) 3回 (5年度) 3回 相談対応件数 (3年度) 216件 (4年度) 193件 (5年度) 247件	関係機関で構成する高齢者虐待防止ネットワーク協議会における連携体制の強化を図るとともに、高齢者虐待の防止や早期発見、高齢者や養護者への支援を行う。 協議会開催回数 (6年度) 2回 相談対応件数 (6年度) 247件	引き続き、関係機関で構成する高齢者虐待防止ネットワーク協議会における連携体制の強化を図るとともに、高齢者虐待の防止や早期発見、高齢者や養護者への支援を行う。	認知症支援室
				128	高齢者虐待防止研修会の開催		介護事業所等を対象に、高齢者虐待の防止や早期発見に役立てる高齢者虐待防止研修会を開催し、従事者等の資質向上を図った。 研修会開催回数(回) (3年度) 1回 (4年度) 1回 (5年度) 1回	介護事業所等を対象に、高齢者虐待の防止や早期発見に役立てる高齢者虐待防止研修会を開催し、従事者等の資質向上を図る。 研修会開催回数(回) (6年度) 1回	引き続き、介護事業所等を対象に、高齢者虐待の防止や早期発見に役立てる高齢者虐待防止研修会を開催し、従事者等の資質向上を図る。	認知症支援室
				129	介護事業者等への指導等の実施		高齢者虐待防止に関する周知を行うとともに、介護事業者等への指導等を通して、高齢者虐待防止のための取組状況を定期的に確認した。	高齢者虐待防止に関する周知を行うとともに、介護事業者等への指導等を通して、高齢者虐待防止のための取組状況を定期的に確認する。	(長寿あんしん課・指導監査課) 今後も高齢者虐待防止のための取組状況を定期的に確認する必要があることから、引き続き、高齢者虐待防止に関する周知を行うとともに、介護事業者等への指導等を実施する。 (認知症支援室) 引き続き、介護事業所等を対象に、高齢者虐待の防止や早期発見に役立てる高齢者虐待防止研修会を開催し、従事者等の資質向上を図る。	長寿あんしん課 認知症支援室 指導監査課

目標	課題	方向	取組	No.	事業名等	9期計画から掲載・拡充・再掲等	第8期計画期間中における実績(R3~R5)	第9期計画実施予定(R6) ※数値は見込	今後の考え方	所管課
				130	地域包括支援センターによる権利擁護の推進		認知症などにより判断能力の低下した高齢者が適切な権利を行使できるよう、成年後見制度などの権利擁護事業について普及・啓発の取組を行い、必要に応じて各種専門機関へつなげるとともに、高齢者虐待の早期発見、防止に努めた。	認知症などにより判断能力の低下した高齢者が適切な権利を行使できるよう、成年後見制度などの権利擁護事業について普及・啓発の取組を行い、必要に応じて各種専門機関へつなげるとともに、高齢者虐待の早期発見、防止に努める。	引き続き、成年後見制度などの権利擁護事業について普及・啓発の取組を行い、必要に応じて各種専門機関へ繋げるとともに、高齢者虐待の早期発見、防止に努める。	認知症支援室
				131	セーフコミュニティの推進	(再掲)	生涯にわたって安心安全に暮らせるまちづくりを推進するため、国際認証を取得しているセーフコミュニティの取組を継続的に評価・検証、改善しながら、事故やけがの予防活動の活性化を図った。 ○重点分野での取組 ・交通安全 高齢者の交通事故の減少を目指し、参加・体験型の交通安全教室や夜光反射材の着用啓発などに取り組んだ。 ・高齢者の安全 転倒による外傷の減少、虐待や認知症への啓発・理解の促進を目指し、転倒予防のための運動教室や認知症に関する意識啓発などに取り組んだ。	生涯にわたって安心安全に暮らせるまちづくりを推進するため、国際認証を取得しているセーフコミュニティの取組を継続的に評価・検証、改善しながら、事故やけがの予防活動の活性化を図る。 ○重点分野での取組 ・交通安全 高齢者の交通事故の減少を目指し、参加・体験型の交通安全教室や夜光反射材の着用啓発などに取り組む。 ・高齢者の安全 転倒による外傷の減少、虐待や認知症への啓発・理解の促進を目指し、転倒予防のための運動教室や認知症に関する意識啓発などに取り組む。	高齢者の安全対策を効果的に推進するため、継続して実施する。	安心安全課 長寿支援課
							(3年度) (4年度) (5年度) 高齢者の安全対策委員会 開催回数 3回 3回 3回	(6年度) 高齢者の安全対策委員会 開催回数(回) 3回		

目標	課題	方向	取組	No.	事業名等	9期計画から掲載・拡充・再掲等	第8期計画期間中における実績(R3~R5)			第9期計画実施予定(R6) ※数値は見込		今後の考え方	所管課
第4章 介護予防・地域支援体制の充実													
1. 介護予防・健康づくりの推進													
(1)介護予防の充実													
介護予防・生活支援サービス事業の充実													
	132	訪問型サービス事業			要支援者等を対象に訪問型サービスを提供し、高齢者の自立支援と介護予防を推進した。		(3年度) 利用件数 26,769件	(4年度) 25,824件	(5年度) 25,370件	(6年度) 利用件数 25,342件		今後も高齢者の自立支援と介護予防を推進する必要があることから、引き続き、要支援者等を対象に訪問型サービスを提供する。	長寿あんしん課
	133	通所型サービス事業			要支援者等を対象に通所型サービスを提供し、高齢者の自立支援と介護予防を推進した。		(3年度) 利用件数 64,152件	(4年度) 63,569件	(5年度) 66,193件	(6年度) 利用件数 66,829件		今後も高齢者の自立支援と介護予防を推進する必要があることから、引き続き、要支援者等を対象に通所型サービスを提供する。	長寿あんしん課
	134	訪問型短期集中予防サービス(訪問型個別支援)事業			要支援者等で認知症・うつ・閉じこもりにより通所型サービスの利用が困難な者に、訪問による個別支援を実施し、高齢者の自立支援と介護予防を推進した。		(3年度) 訪問実人数 15人 訪問延人数 49人	(4年度) 12人 38人	(5年度) 18人 54人	(6年度) 訪問実人数 22人 訪問延人数 77人		今後も高齢者の自立支援と介護予防を推進する必要があることから、引き続き、要支援者等で認知症・うつ・閉じこもりにより通所型サービスの利用が困難な者に、訪問による個別支援を実施する。	長寿あんしん課
	135	訪問型住民主体サービス事業			高齢者を地域全体で支える体制づくりを進めるため、要支援者等の生活援助を行うボランティア団体に対して補助金を交付した。		(3年度) 補助金交付団体数 16団体	(4年度) 16団体	(5年度) 14団体	(6年度) 補助金交付団体数 22団体		今後も高齢者を地域全体で支える体制づくりを進める必要があることから、引き続き、要支援者等の生活援助を行うボランティア団体に対して補助金を交付する。	長寿あんしん課
	136	短期集中運動型サービス検討事業			要支援者等の自立支援及び重度化防止を目的とするリハビリテーション提供体制の充実や社会参加の促進を図るため、短期集中運動型サービスの検討を行った。					要支援者等の自立支援及び重度化防止を目的とするリハビリテーション提供体制の充実や社会参加の促進を図るため、短期集中運動型サービスの実施に向けた具体的な検討を行う。		今後も要支援者等の自立支援及び重度化防止を目的とするリハビリテーション提供体制の充実や社会参加の促進を図る短期集中運動型サービスを実施する。	長寿あんしん課
一般介護予防事業の充実													
	137	介護予防等の支援が必要な高齢者の把握			アンケート調査により、閉じこもり等の何らかの支援を要する高齢者を把握し、介護予防活動への参加を促進するとともに、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の対象者把握にも活用した。(介護予防把握事業)		(3年度) 調査票発送数 15,473件	(4年度) 17,200件	(5年度) 16,540件	(6年度) 抽出数 60人		医療・介護・健診データ分析に基づき抽出された高齢者への個別的支援や、地域の健康課題に応じた通いの場等への積極的な支援など、高齢者の保健事業と介護予防の取り組みを一体的に実施する。	長寿あんしん課
	138	シニア世代のヘルスプロモーション事業			65歳以上の高齢者を対象に、介護予防、生活習慣病予防等、健康に対する正しい知識の普及を図るため、集団教育や個別の健康相談を行った。		(3年度) 健康教育 実施回数 2,950人 健康教育 実施人数 185回 健康相談 実施回数 1,602人	(4年度) 122回 2,448人 172回 1,604人	(5年度) 103回 2,520人 172回 1,453人	(6年度) 健康教育 実施回数 91回 健康教育 実施人数 2,000人 健康相談 実施回数 60回 健康相談 実施人数 900人		引き続き、65歳以上の高齢者を対象に、介護予防、生活習慣病予防の啓発のための健康教育や個別の相談を実施する。	保健予防課

目標	課題	方向	取組	No.	事業名等	9期計画から掲載・拡充・再掲等	第8期計画期間中における実績(R3~R5)	第9期計画実施予定(R6) ※数値は見込	今後の考え方	所管課
				139	一般介護予防(口腔栄養運動)複合教室事業		高齢期の疾病予防・介護予防等を推進するため、口腔機能向上、栄養改善、運動器機能向上を一体化した複合教室を実施した。 (3年度) (4年度) (5年度) 開催か所数 4か所 4か所 4か所 実施実人数 50人 36人 63人	高齢期の疾病予防・介護予防等を推進するため、口腔機能向上、栄養改善、運動器機能向上を一体化した複合教室を実施する。 (6年度) 開催か所数 4か所 実施実人数 80人	引き続き、高齢期の疾病予防・介護予防等を推進するため、口腔機能向上、栄養改善、運動器機能向上を一体化した複合教室を実施する。	保健予防課
				140	地域リハビリテーション活動支援事業		理学療法士等のリハビリテーション専門職が、住民主体の通いの場等における集団及び個別指導を実施するなど、介護予防の取組を支援した。 (3年度) (4年度) (5年度) 実施回数 768回 920回 871回	理学療法士等のリハビリテーション専門職が、住民主体の通いの場等における集団及び個別指導を実施するなど、介護予防の取組を支援する。 (6年度) 実施回数 1,053回	引き続き、よかよか元気クラブやお達者クラブ、高齢者クラブ等へ、リハビリテーション専門職を派遣し、介護予防に資する知識の普及等を行う。	保健予防課
				141	お達者クラブ運営支援事業		地域の身近な公民館等で地域ボランティア等の協力を得て、体操や健康講座、創作活動、認知症予防などの介護予防活動を行った。 (3年度) (4年度) (5年度) 実施か所 205か所 195か所 186か所 参加者数 4,735人 4,257人 4,008人	地域の身近な公民館等で地域ボランティア等の協力を得て、体操や健康講座、創作活動、認知症予防などの介護予防活動を行う。 (6年度) 実施か所 190か所 参加者数 4,180人	引き続き、地域の身近な公民館等で地域ボランティア等の協力を得て、体操や健康講座、創作活動、認知症予防などの介護予防活動を行う。	保健予防課
				142	健康づくり推進員支援事業		お達者クラブの運営等を行うボランティアである健康づくり推進員の養成及び健康づくり推進員協議会の支援を行った。 (3年度) (4年度) (5年度) 養成者数 38人 25人 37人 活動推進員数 391人 370人 366人	お達者クラブの運営等を行うボランティアである健康づくり推進員の養成及び健康づくり推進員協議会の支援を行う。 (6年度) 養成者数 40人 活動推進員数 370人	引き続き、介護予防のために実施するお達者クラブの運営等を行う健康づくり推進員を養成するとともに、その協議会の育成支援を行う。	保健予防課
				143	よかよか元気クラブ活動支援事業		誰もが参加できる介護予防活動の地域展開を目指し、鹿児島よかよか体操やらくらく体操を中心とした活動を推進した。 (3年度) (4年度) (5年度) 実施か所 199か所 223か所 242か所 参加者数 3,606人 3,862人 4,210人	誰もが参加できる介護予防活動の地域展開を目指し、鹿児島よかよか体操やらくらく体操を中心とした活動を推進する。 (6年度) 実施か所 289か所 参加者数 5,050人	引き続き、介護予防の地域展開を目指し、よかよか元気クラブの拡大に向けた普及啓発を行い活動を支援する。	保健予防課
				144	ICTを活用した地域介護予防活動支援事業	9期計画から掲載		住民主体の通いの場等の活動を効果的かつ効率的に支援するため、質問票の入力や体力測定等にタブレット端末を活用する。 (6年度) 体力測定回数 10回 体力測定人数 600人	3年間を通じて、よかよか元気クラブへの参加が介護予防に資する取り組みであることを示すため、タブレット端末を活用した質問票の入力や体力測定等を行う。	保健予防課
				145	高齢者いきいきポイント推進事業		高齢者が市社会福祉協議会が募集・管理するボランティア活動等や障害福祉サービス事業所等でのボランティアや健康診査の受診に対して、換金等が可能なポイントを付与することで、高齢者の生きがいづくりや介護予防を推進した。 (3年度) (4年度) (5年度) 登録者数 1,337人 1,286人 1,225人	高齢者が市社会福祉協議会が募集・管理するボランティア活動等や障害福祉サービス事業所等でのボランティアや健康診査の受診に対して、換金等が可能なポイントを付与することで、高齢者の生きがいづくりや介護予防を推進する。 (6年度) 登録者数 1,320人	今後も高齢者の生きがいづくりや介護予防を推進する必要があることから、登録者の増加を図ることに留意しつつ、引き続き、高齢者が行う市社会福祉協議会が募集・管理するボランティア活動等や障害福祉サービス事業所等でのボランティアや健康診査の受診に対して、換金等が可能なポイントを付与する当該事業を推進する。	長寿あんしん課
				146	高齢者料理教室支援事業		高齢者が低栄養状態に陥ることの予防を図るため、食生活改善推進員が実施する高齢者を対象とする料理教室を支援した。 (3年度) (4年度) (5年度) 実施回数 143回 220回 271回 参加延人員 1,298人 2,133人 2,906人	高齢者が低栄養状態に陥ることの予防を図るため、食生活改善推進員が実施する高齢者を対象とする料理教室を支援する。 (6年度) 実施回数 200回 参加延人員 2,000人	引き続き、高齢者が低栄養状態に陥ることの予防を図るため、食生活改善推進員が実施する高齢者を対象とする料理教室を支援する。	保健予防課

目標	課題	方向	取組	No.	事業名等	9期計画から掲載・拡充・再掲等	第8期計画期間中における実績(R3~R5)			第9期計画実施予定(R6) ※数値は見込		今後の考え方	所管課
				147	高齢者のしおり作成事業		高齢者の保健福祉サービスに関する施策及び健康づくりのポイントや介護予防に資する基本的な知識などをわかりやすく掲載した「輝きライフ」を配布した。 (3年度) (4年度) (5年度) 発行部数 17,000部 0部 12,000部 (隔年作成)			高齢者の保健福祉サービスに関する施策及び健康づくりのポイントや介護予防に資する基本的な知識などをわかりやすく掲載した「輝きライフ」を配布する。 (6年度) 発行部数 0部 (隔年作成)		高齢者に対する保健・福祉サービスおよび介護保険サービスを広く紹介するものであり、隔年おきに作成していく。	長寿支援課
				148	心をつなぐともしびグループ活動推進事業	(再掲)	ひとり暮らし高齢者等の安否確認、在宅福祉サービスに関する情報提供及びニーズの掘り起こし等を行う心をつなぐともしびグループの活動を推進した。 (3年度) (4年度) (5年度) 団体数 117グループ 118グループ 111グループ 対象者数 1,254人 1,241人 1,146人			ひとり暮らし高齢者等の安否確認、在宅福祉サービスに関する情報提供及びニーズの掘り起こし等を行う心をつなぐともしびグループの活動を推進する。 (6年度) 団体数 113グループ 対象者数 1,159人		ひとり暮らし高齢者等を地域で支え合う施策として重要であり、継続して事業を実施するとともに事業の周知等を図る。	長寿支援課
介護予防推進のための体制づくり													
				149	地域包括支援センターの機能強化	(再掲)	地域包括ケアの中核機関である地域包括支援センターが、その機能を最大限発揮でき、高齢者等がより身近に利用できるような体制整備と環境づくりを図った。 (3年度) (4年度) (5年度) 職員数 117人 118人 120人			地域包括ケアシステムの深化・推進を図るための中核機関である地域包括支援センターが、その機能を最大限発揮でき、高齢者等がより身近に利用できるような体制整備と環境づくりを図る。 (6年度) 職員数 121人		今後も地域包括ケアの中核機関である地域包括支援センターが、その機能を最大限発揮でき、高齢者等がより身近に利用できるような体制整備と環境づくりを図る必要があることから、引き続き、適正な人員配置を行い、地域包括支援センターの機能強化を図る。	長寿あんしん課
				150	地域ケア会議等の開催・充実(分科会の開催)	(再掲)	様々な社会資源が連携することができる環境整備を行うとともに、多職種協働によるネットワークを構築するため、地域ケア会議等を開催した。 (3年度) (4年度) (5年度) 地域ケア会議開催回数 200回 186回 188回			様々な社会資源が連携することができる環境整備を行うとともに、多職種協働によるネットワークを構築するため、地域ケア会議等を開催する。 (6年度) 地域ケア会議開催回数(回) 180回		今後も社会資源が連携することができる環境整備を行う必要があることから、引き続き、地域ケア会議を開催し、多職種協働によるネットワークを構築する。	長寿あんしん課
				151	生活支援体制整備事業	拡充 (再掲)	生活支援コーディネーターを地域包括支援センターに配置し、介護予防・生活支援サービス事業者協議会を開催するとともに、センター職員と連携しながら、訪問型住民主体サービス従事者を対象とした研修を実施する等生活支援の担い手の養成等を行った。 (3年度) (4年度) (5年度) コーディネーター数 4人 4人 4人 協議会(市域版)開催回数 2回 2回 2回 協議会(圏域版)開催回数 51回 51回 51回			地域包括支援センターに配置する生活支援コーディネーターを増員し、生活支援の担い手の養成や地域のニーズと地域資源のマッチングの強化など、地域の多様な関係者等による支援体制の充実を図る。 (6年度) コーディネーター数 7人 協議会(市域版)開催回数 2回 協議会(圏域版)開催回数 34回		今後も生活支援の担い手の養成等を行う必要があることから、引き続き訪問型住民主体サービス従事者を対象とした研修等を実施するとともに、生活支援コーディネーターを増員し、住民主体の支えあい活動の普及啓発のための地域支えあい出前講座を実施するほか、地域のニーズと地域資源のマッチングの強化を図るため、地域ケア分科会議と連携しながら、地域課題の解決に向けた検討を行う。	長寿あんしん課
(2)健康づくりの推進													
市民参画による健康づくり													
				152	健康増進計画推進事業		・健康づくりイベント月間での取組 ・鹿児島市健康づくり推進市民会議の開催 ・かごしま市民すこやかプランの中間評価をふまえた取り組みの検討 ・かごしま市民すこやかプランの最終評価と次期計画策定 (3年度) (4年度) (5年度) 企画運営委員会開催回数 1回 1回 1回 健康ニュースの発行回数 2回 2回 2回 健康ニュースの発行部数 25,000部 25,000部 23,000部 パンフレット発行部数 6,000部 6,000部 0部 体にやさしいかごしまメニュー のお店登録数 138店舗 135店舗 136店舗			・健康づくりイベント月間での取組 ・鹿児島市健康づくり推進市民会議の開催 ・かごしま市民すこやかプランの最終評価をふまえた取り組みの推進 (6年度) 企画運営委員会開催回数 1回 健康ニュースの発行回数 2回 健康ニュースの発行部数 23,202部		第三次鹿児島市健康増進計画「かごしま市民すこやかプラン」(令和6年度～令和7年度)に基づき、こどもから高齢者まですべての市民が、共に支え合い、自分らしく健やかに暮らせるかごしま市の実現を目指し、市民や関係機関・団体と一体となって市民の健康づくりを推進する。 ・計画に基づく、わかりやすく、取り組みやすい健康づくりの取組や計画の内容について周知・広報を行う。 ・各関係機関・団体の取り組み強化を行うとともに、市民会議会員を増やす取り組みを行う。 ・第三次鹿児島市健康増進計画の最終評価をもとに、関係機関などと連携して健康づくり事業等に取り組む。	保健政策課

目標	課題	方向	取組	No.	事業名等	9期計画から掲載・拡充・再掲等	第8期計画期間中における実績(R3~R5)	第9期計画実施予定(R6) ※数値は見込	今後の考え方	所管課																														
				153	受動喫煙防止対策事業		<p>・望まない受動喫煙の防止を図るため、周知・広報及び相談、違反施設等への指導、助言等を行った。</p> <p>○受動喫煙防止対策指導員による相談・問合せ対応</p> <p>・市民・施設管理者等からの相談問合せに対する助言・指導等</p> <p>・法に基づく届け出の受付</p> <p>・通報に基づく現地確認及び違反者への助言・指導</p> <p>・巡回・パトロールの実施</p> <p>○周知・広報</p> <p>・各種広報媒体を活用した知識普及・意識啓発のための周知広報等</p>	<p>・望まない受動喫煙の防止を図るため、周知・広報及び相談、違反施設等への指導、助言等を行う。</p> <p>○受動喫煙防止対策指導員による相談・問合せ対応</p> <p>・市民・施設管理者等からの相談問合せに対する助言・指導等</p> <p>・法に基づく届け出の受付</p> <p>・通報に基づく現地確認及び違反者への助言・指導</p> <p>・巡回・パトロールの実施</p> <p>○周知・広報</p> <p>・各種広報媒体を活用した知識普及・意識啓発のための周知広報等</p>	市民の健康を守るため、施設の区分に応じた受動喫煙防止対策についての助言・指導等及び受動喫煙に関する知識の普及、受動喫煙の防止に関する意識の啓発を通じ、望まない受動喫煙が生じない環境整備の促進を図る。	保健政策課																														
				154	働く世代の健康づくり事業		<p>働く世代の健康づくりを推進するため、地域・職域連携推進専門部会や地域・職域連携推進協議会等を開催し、具体的取組についての検討を行った。従業員や家族の健康づくりに取り組む事業所を「健康づくりパートナー」として登録し、働く人の健康づくりや従業員の健康に役立つ健康情報などを掲載した「これは便利！ かがしま健康サポートブック～働く人のお役立ち情報～」の周知広報や、パートナー登録事業所へ健康づくりのためのメルマガ配信を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(3年度)</th> <th>(4年度)</th> <th>(5年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康づくりパートナー登録数</td> <td>262事業所</td> <td>302事業所</td> <td>343事業所</td> </tr> </tbody> </table>		(3年度)	(4年度)	(5年度)	健康づくりパートナー登録数	262事業所	302事業所	343事業所	<p>働く世代の健康づくりを推進するため、地域・職域連携推進専門部会や地域・職域連携推進協議会等を開催し、具体的取組についての検討を行う。従業員や家族の健康づくりに取り組む事業所を「健康づくりパートナー」として登録し、働く人の健康づくりや従業員の健康に役立つ健康情報などを掲載した「これは便利！ かがしま健康サポートブック～働く人のお役立ち情報～」の周知広報や、パートナー登録事業所へ健康づくりのためのメルマガ配信を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(6年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康づくりパートナー登録数</td> <td>344事業所（令和6年7月1日時点）</td> </tr> </tbody> </table>		(6年度)	健康づくりパートナー登録数	344事業所（令和6年7月1日時点）	事業所との協働により、働く世代の生活習慣病の改善やメンタルヘルスの対策など健康づくり事業に取り組む。	保健政策課																		
	(3年度)	(4年度)	(5年度)																																					
健康づくりパートナー登録数	262事業所	302事業所	343事業所																																					
	(6年度)																																							
健康づくりパートナー登録数	344事業所（令和6年7月1日時点）																																							
				155	地域保健活動事業		<p>地域全体の健康のレベルアップを図るため、地域組織や関係機関と連携を図りながら、地域保健活動を推進した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(3年度)</th> <th>(4年度)</th> <th>(5年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康まつり開催回数</td> <td>5回</td> <td>5回</td> <td>5回</td> </tr> <tr> <td>健康まつり参加人員</td> <td>1,360人</td> <td>1,280人</td> <td>1,393人</td> </tr> <tr> <td>ウォーキング大会の開催回数</td> <td>5回</td> <td>5回</td> <td>4回</td> </tr> <tr> <td>ウォーキング大会の参加人員</td> <td>246人</td> <td>320人</td> <td>214人</td> </tr> </tbody> </table>		(3年度)	(4年度)	(5年度)	健康まつり開催回数	5回	5回	5回	健康まつり参加人員	1,360人	1,280人	1,393人	ウォーキング大会の開催回数	5回	5回	4回	ウォーキング大会の参加人員	246人	320人	214人	<p>地域全体の健康のレベルアップを図るため、地域組織や関係機関と連携を図りながら、地域保健活動を推進する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(6年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康まつり開催回数</td> <td>5回</td> </tr> <tr> <td>健康まつり参加人員</td> <td>2,000人</td> </tr> <tr> <td>ウォーキング大会の開催回数</td> <td>5回</td> </tr> <tr> <td>ウォーキング大会の参加人員</td> <td>300人</td> </tr> </tbody> </table>		(6年度)	健康まつり開催回数	5回	健康まつり参加人員	2,000人	ウォーキング大会の開催回数	5回	ウォーキング大会の参加人員	300人	引き続き、11月を「健康づくり月間」として位置づけ、市民が主体となった健康づくりに関するイベント等を通して市民の健康づくりへの意識啓発を図る。	保健予防課
	(3年度)	(4年度)	(5年度)																																					
健康まつり開催回数	5回	5回	5回																																					
健康まつり参加人員	1,360人	1,280人	1,393人																																					
ウォーキング大会の開催回数	5回	5回	4回																																					
ウォーキング大会の参加人員	246人	320人	214人																																					
	(6年度)																																							
健康まつり開催回数	5回																																							
健康まつり参加人員	2,000人																																							
ウォーキング大会の開催回数	5回																																							
ウォーキング大会の参加人員	300人																																							
				運動による健康づくり																																				
				156	運動普及推進員支援事業		<p>運動を日常生活に取り入れ、継続することにより、生活習慣病を予防し、健康を保持・増進することの普及・啓発を行った。また、運動普及推進員協議会を育成・支援することにより、健康づくりを推進した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(3年度)</th> <th>(4年度)</th> <th>(5年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>養成者数</td> <td>9人</td> <td>10人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>活動推進員数</td> <td>228人</td> <td>218人</td> <td>207人</td> </tr> </tbody> </table>		(3年度)	(4年度)	(5年度)	養成者数	9人	10人	9人	活動推進員数	228人	218人	207人	<p>運動を日常生活に取り入れ、継続することにより、生活習慣病を予防し、健康を保持・増進することの普及・啓発を行う。また、運動普及推進員協議会を育成・支援することにより、健康づくりを推進する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(6年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>養成者数</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>活動推進員数</td> <td>245人</td> </tr> </tbody> </table>		(6年度)	養成者数	30人	活動推進員数	245人	引き続き、運動を安全かつ効果的に実践していくための知識や方法の普及啓発を行う運動普及推進員を養成するとともに、その協議会の育成支援を行う。	保健予防課												
	(3年度)	(4年度)	(5年度)																																					
養成者数	9人	10人	9人																																					
活動推進員数	228人	218人	207人																																					
	(6年度)																																							
養成者数	30人																																							
活動推進員数	245人																																							

目標	課題	方向	取組	No.	事業名等	9期計画から掲載・拡充・再掲等	第8期計画期間中における実績(R3~R5)	第9期計画実施予定(R6) ※数値は見込	今後の考え方	所管課		
					食を通じた健康づくり							
				157	食育推進事業		<p>食育を推進するため、食育推進委員会や食育推進ネットワーク会議等を開催するとともに、食育推進支援員の派遣、食育情報紙やホームページなどで食に関する情報を発信した。また、食育教室やプラスワン講座の開催、若年向け(高校3年生)リーフレットの作成・配布を行った。</p> <p>○食育推進委員会 (3年度) (4年度) (5年度) 開催回数 3回 1回 2回</p> <p>○食育推進ネットワーク会議 (3年度) (4年度) (5年度) の開催回数 中止 1回 3回</p> <p>○食育情報の発信 ・食育情報紙の発行 (3年度) (4年度) (5年度) 発行回数 2回 2回 2回 発行部数(本編) 各20,000部 各20,000部 各1,500部 発行部数(概要版) 各16,000部</p> <p>・食育ホームページの情報更新 ・食育推進ポスターの発行 (3年度) (4年度) (5年度) 発行部数 600部 600部 600部</p> <p>・若年層へのリーフレット配布 (3年度) (4年度) (5年度) 発行部数 6,500部 6,000部</p> <p>○食育推進支援員 (3年度) (4年度) (5年度) 派遣回数 事業見送り 7回 16回</p> <p>○食育教室 (3年度) (4年度) (5年度) 開催回数 2回 2回</p> <p>○プラスワン講座 (3年度) (4年度) (5年度) 開催回数 1回 2回</p> <p>○計画の周知・広報 ・パネル展示、研修会や市政広報番組等での周知</p>	<p>食育を推進するため、食育推進委員会や食育推進ネットワーク会議等を開催するとともに、食育推進支援員の派遣、食育情報紙やホームページなどで食に関する情報を発信した。また、食育教室やプラスワン講座の開催、若年向け(高校3年生)リーフレットの作成・配布を行う。</p> <p>○食育推進委員会 (6年度) 開催回数 1回</p> <p>○食育推進ネットワーク会議 (6年度) の開催回数 3回</p> <p>○食育情報の発信 ・食育情報紙の発行 (6年度) 発行回数 2回 発行部数(本編) 各1,500部 発行部数(概要版) 各16,000部</p> <p>・食育ホームページの情報更新 ・食育推進ポスターの発行 (6年度) 発行部数 600部</p> <p>・若年層へのリーフレット配布 (6年度) 発行部数 6,000部</p> <p>○食育推進支援員 (6年度) 派遣回数 20回</p> <p>○食育教室 (6年度) 開催回数 2回</p> <p>○プラスワン講座 (6年度) 開催回数 2回</p> <p>○計画の周知・広報 ・パネル展示、研修会や市政広報番組等での周知</p>	<p>第四次かごしま市食育推進計画に基づき、食を通じて、健康で生き生きと生活できる活力あるかごしま市の実現を目指し、食育に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。</p>	保健政策課		
				158	食育フェスタ開催事業		<p>第四次かごしま市食育推進計画に基づき、食育の一環として、市内大学等とともに食育フェスタを開催し、食に関する学習や体験活動を通じて、家庭や地域、学校が連携した食育の推進を図った。</p> <p>開催日 (3年度) (4年度) (5年度) — 11月23日 11月4日 ※3年度は見送り事業</p>	<p>第四次かごしま市食育推進計画に基づき、食育の一環として、市内大学等とともに食育フェスタを開催し、食に関する学習や体験活動を通じて、家庭や地域、学校が連携した食育の推進を図る。</p> <p>開催日 (6年度) 11月9日</p>	<p>今後も、市内大学・食育推進ネットワーク会員等と協力して開催し、食育の推進を図る。</p>	保健政策課		

目標	課題	方向	取組	No.	事業名等	9期計画から掲載・拡充・再掲等	第8期計画期間中における実績(R3~R5)			第9期計画実施予定(R6) ※数値は見込		今後の考え方	所管課
				159	栄養改善対策事業		食生活を中心とした健康づくりの正しい知識と実践を普及するため、栄養教育・相談を実施した。また、給食施設の栄養管理について研修会や訪問等を通して、指導・助言を行った。	(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)	引き続き、食生活を中心とした健康づくりの正しい知識と実践を普及するため、栄養教育・相談を実施する。また、給食施設の栄養管理について研修会や訪問を通して、指導・助言を行う。	保健予防課
							給食施設従事者研修会 開催回数	3回	4回	4回	給食施設従事者研修会 開催回数	4回	
							給食施設従事者研修会 参加者数	519人	722人	368人	給食施設従事者研修会 参加者数	400人	
							集団栄養指導(母子・成人) 開催回数	179回	235回	354回	集団栄養指導(母子・成人) 開催回数	190回	
							集団栄養指導(母子・成人) 参加者数	2,256人	2,646人	5,886人	集団栄養指導(母子・成人) 参加者数	2,700人	
				160	食生活改善推進事業		市民に食生活を中心とした健康づくりの正しい知識と実践の普及を図る食生活改善推進員を養成するとともに、食生活改善推進員協議会の育成・支援を行った。	(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)	引き続き、市民に食生活を中心とした健康づくりの正しい知識と実践の普及を図る食生活改善推進員を養成するとともに、食生活改善推進員協議会の育成・支援を行う。	保健予防課
							修了者数	25人	20人	43人	修了者数	50人	
							会員数	322人	305人	319人	会員数	310人	
							活動回数	22,389回	23,709回	25,238回	活動回数	31,050回	
こころの健康づくり													
				161	シニア世代のヘルスプロモーション事業	(再掲)	65歳以上の高齢者を対象に、介護予防、生活習慣病予防等、健康に対する正しい知識の普及を図るため、集団教育や個別の健康相談を行った。	(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)	引き続き、高齢者のうつ等の精神疾患をはじめ、こころの健康づくりに関する正しい知識の普及を図るための講演会を開催する。	保健予防課
							○認知症・うつ予防等 実施回数	12回	20回	2回	○認知症・うつ・フレイル予防 実施回数	5回	
							実施人数	313人	447人	374人	実施人数	100人	
				162	精神保健福祉推進事業	(再掲)	精神疾患についての正しい知識の普及を図るとともに、精神障害者の就労支援をはじめとする社会復帰促進を図った。	(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)	今後も市民のメンタルヘルスの保持・増進を図り、事業の目的を達成するために必要な取り組みを行っていく。	保健支援課
							相談件数	13,496件	12,967件	16,936件	相談件数	16,936件	
							訪問件数	683件	436件	521件	訪問件数	521件	
							デイケア参加者数	205人	158人	144人	デイケア参加者数	144人	
							普及啓発実施回数	50回	53回	48回	普及啓発実施回数	48回	
							普及啓発実施延人数	2,159人	3,040人	2,509人	普及啓発実施延人数	2,509人	
				163	自殺対策事業		自殺予防に係る啓発、自殺に関する相談等の実施により、自殺対策を継続して推進した。	(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)	国の自殺総合対策大綱を受けて、令和5年度に第二次鹿児島市自殺対策計画を策定した。計画に基づいて、各施策を実施するとともに、自殺予防対策委員会や庁内連絡会議を開催し、現状から取組みを進め、また評価も行いながら取組みを進め、自殺対策を総合的に推進する。	保健支援課
							庁内連絡会議(作業部会)	1回	1回	2回	庁内連絡会議(作業部会)	1回	
							自殺予防対策委員会	4回	4回	4回	自殺予防対策委員会	3回	
							ゲートキーパー養成講座	13回	15回	12回	ゲートキーパー養成講座	14回	
							街頭キャンペーン	0回	0回	0回	自殺予防対策委員会連携相談会	1回	
							自殺対策推進本部会議	1回	1回	2回	自殺対策推進本部会議	1回	

目標	課題	方向	取組	No.	事業名等	9期計画から掲載・拡充・再掲等	第8期計画期間中における実績(R3~R5)	第9期計画実施予定(R6) ※数値は見込	今後の考え方	所管課	
				温泉等を活用した健康づくり							
				164	健康増進施設管理運営事業		温泉を活用した健康増進施設(かごしま温泉健康プラザ・さくらじま白浜温泉センター・マリニピア喜入・スパランド裸・楽・良)において、市民の健康増進を図るための健康づくり講座等を実施した。	温泉を活用した健康増進施設(かごしま温泉健康プラザ・さくらじま白浜温泉センター・マリニピア喜入・スパランド裸・楽・良)において、市民の健康増進を図るための健康づくり講座等を実施する。	利用者のニーズを把握しながら今後も各施設において各種講座を実施し、参加者の健康増進に努める。	健康福祉政策課 スポーツ課 スポーツ課	
			165	スパランド裸楽良管理運営事業							
			166	マリニピア喜入管理運営事業							
				167	高齢者すこやか温泉講座開催事業	(再掲)	市内の公衆浴場において、温泉に関する講座及び健康講座を開催するとともに、入浴の機会を提供し、温泉がもたらす健康の効果を実感してもらうことにより、高齢者の外出を促し、生きがいづくり・健康づくりの促進を図る。	市内の公衆浴場において、温泉に関する講座及び健康講座を開催するとともに、入浴の機会を提供し、温泉がもたらす健康の効果を実感してもらうことにより、高齢者の外出を促し、生きがいづくり・健康づくりの促進を図る。	同事業を引き続き実施し、高齢者の外出を促し、生きがいづくり・健康づくりの促進を図る。	長寿支援課	
							(3年度) (4年度) (5年度) 講座開催数 0回 6回 10回 ※3年度は事業休止	(6年度) 講座開催数 4回			
				ボランティア等による健康づくり							
				168	健康づくり推進員支援事業	(再掲)	お達者クラブの運営等を行うボランティアである健康づくり推進員の養成及び健康づくり推進員協議会の支援を行った。	お達者クラブの運営等を行うボランティアである健康づくり推進員の養成及び健康づくり推進員協議会の支援を行う。	引き続き、介護予防のために実施するお達者クラブの運営等を行う健康づくり推進員を養成するとともに、その協議会の育成支援を行う。	保健予防課	
							(3年度) (4年度) (5年度) 養成者数 38人 25人 37人 活動推進員数 391人 370人 366人	(6年度) 養成者数 40人 活動推進員数 370人			
				169	運動普及推進員支援事業	(再掲)	運動を日常生活に取り入れ、継続することにより、生活習慣病を予防し、健康を保持・増進することの普及・啓発を行った。また、運動普及推進員協議会を育成・支援することにより、健康づくりを推進した。	運動を日常生活に取り入れ、継続することにより、生活習慣病を予防し、健康を保持・増進することの普及・啓発を行う。また、運動普及推進員協議会を育成・支援することにより、健康づくりを推進する。	引き続き、運動を安全かつ効果的に実践していくための知識や方法の普及啓発を行う運動普及推進員を養成するとともに、その協議会の育成支援を行う。	保健予防課	
							(3年度) (4年度) (5年度) 養成者数 9人 10人 9人 活動推進員数 228人 218人 207人	(6年度) 養成者数 30人 活動推進員数 245人			
				170	食生活改善推進事業	(再掲)	市民に食生活を中心とした健康づくりの正しい知識と実践の普及を図る食生活改善推進員を養成するとともに、食生活改善推進員協議会の育成・支援を行った。	市民に食生活を中心とした健康づくりの正しい知識と実践の普及を図る食生活改善推進員を養成するとともに、食生活改善推進員協議会の育成・支援を行う。	引き続き、市民に食生活を中心とした健康づくりの正しい知識と実践の普及を図る食生活改善推進員を養成するとともに、食生活改善推進員協議会の育成・支援を行う。	保健予防課	
							(3年度) (4年度) (5年度) 修了者数 25人 20人 43人 会員数 322人 305人 319人 活動回数 22,389回 23,709回 25,238回	(6年度) 修了者数 50人 会員数 310人 活動回数 31,050回			
				171	精神保健福祉推進事業	(再掲)	精神障害者を支援するボランティアを養成し、精神保健福祉に関する知識や情報の普及啓発を図った。	精神障害者を支援するボランティアを養成し、精神保健福祉に関する知識や情報の普及啓発を図る。	引き続き、精神障害者を支援するボランティアを養成し、精神保健福祉に関する知識や情報の普及啓発を図っていく。	保健支援課	
							(3年度) (4年度) (5年度) 養成者数 3人 7人 6人	(6年度) 養成者数 10人			

目標	課題	方向	取組	No.	事業名等	9期計画から掲載・拡充・再掲等	第8期計画期間中における実績(R3~R5)			第9期計画実施予定(R6) ※数値は見込		今後の考え方	所管課
					(3)保健予防の充実								
					受診しやすい各種検(健)診体制等の充実								
				172	元気いきいき検診事業		生活習慣病(がん・脳卒中・心臓病等)の予防・早期発見を目的とした各種検(健)診を実施した。			生活習慣病(がん・脳卒中・心臓病等)の予防・早期発見を目的とした各種検(健)診を実施する。		引き続き、生活習慣病(がん・脳卒中・心臓病等)の予防・早期発見を目的とした各種検(健)診を実施する。	保健予防課
							○一般健康診査	(3年度)	(4年度)	(5年度)	○一般健康診査	(6年度)	
							実施人員	510人	564人	560人	実施人員	517人	
							実施率	4.3%	4.7%	4.7%	実施率	4.3%	
							○がん検診受診率	(3年度)	(4年度)	(5年度)	○がん検診受診率	(6年度)	
							胃がん	7.2%	7.0%	8.0%	胃がん	8.2%	
							肺がん	17.3%	17.8%	19.6%	肺がん	17.9%	
							大腸がん	15.6%	16.0%	17.7%	大腸がん	17.4%	
							子宮がん	22.5%	22.9%	24.3%	子宮がん	24.4%	
							乳がん(マンモグラフィ検査)	14.3%	14.9%	15.5%	乳がん(マンモグラフィ検査)	14.0%	
							前立腺がん	16.6%	15.9%	18.0%	前立腺がん	24.2%	
							骨粗しょう症	20.4%	20.4%	24.2%	骨粗しょう症	24.3%	
							腹部超音波	12.7%	13.4%	14.9%	腹部超音波	13.2%	
							歯周病	4.8%	4.7%	5.1%	歯周病	4.8%	
				173	特定健康診査事業		生活習慣病のリスク要因を減少させ、生活習慣病の減少を図るため、特定健康診査を実施した。			生活習慣病のリスク要因を減少させ、生活習慣病の減少を図るため、特定健康診査を実施する。		健診の必要性、継続受診の重要性を理解し、対象者の受診行動に結び付けられるよう引き続き広報・周知を徹底する。受診率向上のため、関係機関、関係課と連携を図り、新たな事業を模索する必要がある。	国民健康保険課
							特定健康診査受診率	(3年度)	(4年度)	(5年度)	特定健康診査受診率	(6年度)	
								R4.11月時点の法定報告値	R5.11月末時点の法定報告	R6.6月末時点の法定報告			
								35.6%	34.5%	33.7%	40.0%		
				174	長寿健康診査事業		糖尿病や高血圧疾患など生活習慣病を早期発見し、適切な医療につなぐことにより、重症化を予防することを目的として、後期高齢者に対する長寿健康診査を実施した。			糖尿病や高血圧疾患など生活習慣病を早期発見し、適切な医療につなぐことにより、重症化を予防することを目的として、後期高齢者に対する長寿健康診査を実施する。		同事業を引き続き実施し、後期高齢者の生活習慣病の早期発見とともに重症化の予防を図る。	長寿支援課
							受診率	(3年度)	(4年度)	(5年度)	受診率	(6年度)	
								32.30%	35.24%	19.78%	28.20%		
				175	はりきゆう施設利用補助(国民健康保険)		国民健康保険の被保険者の健康増進と疾病予防を図ることを目的として、はり・きゆうの施術に要する経費を補助した。			国民健康保険の被保険者の健康増進と疾病予防を図ることを目的として、はり・きゆうの施術に要する経費を補助する。		同補助を引き続き実施し、国民健康保険の被保険者の健康増進と疾病予防を図る。	国民健康保険課
							1回の補助額	(3年度)	(4年度)	(5年度)	1回の補助額	(6年度)	
								1,100円	1,100円	1,100円	1,100円		
							利用回数	56,540回	54,946回	55,163回	62,000回		
				175	はりきゆう施設利用補助(後期高齢者)		後期高齢者の健康保持増進及び疾患の重症化予防を図ることを目的として、はり・きゆうの施術に要する経費を補助した。			後期高齢者の健康保持増進及び疾患の重症化予防を図ることを目的として、はり・きゆうの施術に要する経費を補助する。		同補助を引き続き実施し、後期高齢者の健康保持増進や疾患の重症化予防を図る。	長寿支援課
							補助件数	(3年度)	(4年度)	(5年度)	補助件数(件)	(6年度)	
								74,303件	75,082件	80,288件	82,650件		
				176	人間ドック、脳ドック利用補助(国民健康保険)		国民健康保険の被保険者の疾病予防及び重症化予防を図ることを目的として、人間ドック、脳ドック利用に要する経費を補助した。			国民健康保険の被保険者の疾病予防及び重症化予防を図ることを目的として、人間ドック、脳ドック利用に要する経費を補助する。		同補助を引き続き実施し、国民健康保険の被保険者の疾病予防を図る。	国民健康保険課
							人間ドック補助件数	(3年度)	(4年度)	(5年度)	人間ドック補助件数	(6年度)	
								567件	502件	558件	550件		
							脳ドック補助件数	260件	233件	179件	250件		

目標	課題	方向	取組	No.	事業名等	9期計画から掲載・拡充・再掲等	第8期計画期間中における実績(R3~R5)			第9期計画実施予定(R6) ※数値は見込		今後の考え方	所管課			
				176 ②	人間ドック、脳ドック利用補助 (後期高齢者)		後期高齢者の疾病予防及び重症化予防を図ることを目的として、人間ドック、脳ドック利用に要する経費を補助した。			後期高齢者の疾病予防及び重症化予防を図ることを目的として、人間ドック、脳ドック利用に要する経費を補助する。		同補助を引き続き実施し、後期高齢者の疾病予防や重症化予防を図る。	長寿支援課			
							(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)						
							人間ドック補助件数	115件	109件	147件	人間ドック補助件数	192件				
							脳ドック補助件数	58件	70件	83件	脳ドック補助件数	106件				
				正しい生活習慣を身につけるための健康教育												
				177	生活習慣改善支援事業		65歳未満の者を対象に、生活習慣病の発症・重症化予防、介護予防等について、正しい知識の普及を図り、生涯を通じた健康づくりができるよう、専門職が集団教育や個別の健康相談を行った。			65歳未満の者を対象に、生活習慣病の発症・重症化予防、介護予防等について、正しい知識の普及を図り、生涯を通じた健康づくりができるよう、専門職が集団教育や個別の健康相談を行う。		引き続き、生活習慣病の予防、健康増進、介護予防等について、正しい知識の普及を図る各種健康教育を実施する。	保健予防課			
							(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)						
							実施回数	372回	350回	384回	実施回数	285回				
							実施人数	5,537人	5,902人	6,524人	実施人数	5,340人				
				178	シニア世代のヘルスプロモーション事業	(再掲)	65歳以上の高齢者を対象に、介護予防、生活習慣病予防等、健康に対する正しい知識の普及を図るため、集団教育や個別の健康相談を行った。			65歳以上の高齢者を対象に、介護予防、生活習慣病予防等、健康に対する正しい知識の普及を図るため、集団教育や個別の健康相談を行う。		引き続き、65歳以上の高齢者を対象に、生活習慣病の予防、健康増進、介護予防等について、正しい知識の普及を図る各種健康教育を実施する。	保健予防課			
							(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)						
							実施回数	130回	122回	103回	実施回数	91回				
							実施人数	2,950人	2,448人	2,520人	実施人数	2,000人				
				179	すこやか長寿健康支援事業	(再掲)	医療・介護・健診データ分析に基づき抽出された高齢者への個別的支援や、地域の健康課題に応じた通いの場等への積極的な支援など、高齢者の保健事業と介護予防の取組を一体的に実施した。			医療・介護・健診データ分析に基づき抽出された高齢者への個別的支援や、地域の健康課題に応じた通いの場等への積極的な支援など、高齢者の保健事業と介護予防の取組を一体的に実施する。		高齢者への個別的支援や通いの場等において医療専門職による健康教育・健康相談を実施する。	保健予防課			
							○高齢者に対する個別的支援(ハイリスクアプローチ)			○高齢者に対する個別的支援(ハイリスクアプローチ)						
							(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)						
							実人数	1,407人	2,904人	2,712人	実人数	1,770人				
							延人数	2,145人	4,478人	4,314人	延人数	3,540人				
							○通いの場等への積極的な関与(ポピュレーションアプローチ)			○通いの場等への積極的な関与(ポピュレーションアプローチ)						
							(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)						
							実施延人数	32,128人	35,136人	34,637人	実施実人数	14,014人				
				利用しやすい健康相談体制の充実												
				180	生活習慣改善支援事業	(再掲)	65歳未満の者を対象に、生活習慣病の発症・重症化予防、介護予防等について、正しい知識の普及を図り、生涯を通じた健康づくりができるよう、専門職が集団教育や個別の健康相談を行った。			65歳未満の者を対象に、生活習慣病の発症・重症化予防、介護予防等について、正しい知識の普及を図り、生涯を通じた健康づくりができるよう、専門職が集団教育や個別の健康相談を行う。		引き続き、心身の健康や生活習慣病の予防・治療等に関する市民の様々な相談に応じ、日常生活における必要な指導・助言を行う。	保健予防課			
							(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)						
							実施回数	179回	178回	174回	実施回数	60回				
							実施人数	366人	315人	345人	実施人数	300人				
				181	シニア世代のヘルスプロモーション事業	(再掲)	65歳以上の高齢者を対象に、介護予防、生活習慣病予防等、健康に対する正しい知識の普及を図るため、集団教育や個別の健康相談を行った。			65歳以上の高齢者を対象に、介護予防、生活習慣病予防等、健康に対する正しい知識の普及を図るため、集団教育や個別の健康相談を行う。		引き続き、65歳以上の高齢者を対象に、心身の健康や生活習慣病予防・治療等に関する市民の様々な相談に応じ、日常生活における必要な指導・助言を行う。	保健予防課			
							(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)						
							実施回数	185回	172回	172回	実施回数	60回				
							実施人数	1,602人	1,604人	1,453人	実施人数	900人				

目標	課題	方向	取組	No.	事業名等	9期計画から掲載・拡充・再掲等	第8期計画期間中における実績(R3~R5)			第9期計画実施予定(R6) ※数値は見込		今後の考え方	所管課			
				182	個別保健指導事業	(再掲)	40歳以上の被用者保険の被保険者及び生活保護者を対象に、健康診査の結果に基づいた、特定保健指導を実施した。	(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)	引き続き、40歳以上の被用者保険の被保険者及び生活保護者を対象に、健康診査の結果に基づいた、特定保健指導を実施する。	保健予防課			
							動機づけ支援 積極的支援	17人 14人	12人 16人	11人 11人	15人 13人					
				183	すこやか長寿健康支援事業	(再掲)	医療・介護・健診データ分析に基づき抽出された高齢者への個別的支援や、地域の健康課題に応じた通いの場等への積極的な支援など、高齢者の保健事業と介護予防の取組を一体的に実施した。	(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)	高齢者への個別的支援や通いの場等において医療専門職による健康教育・健康相談を実施する。	保健予防課			
							○高齢者に対する個別的支援(ハイリスクアプローチ)	1,407人	2,904人	2,712人	1,770人					
							○通いの場等への積極的な関与(ポピュレーションアプローチ)	2,145人	4,478人	4,314人	3,540人					
							○高齢者に対する個別的支援(ハイリスクアプローチ)	32,128人	35,136人	34,637人	14,014人					
							○通いの場等への積極的な関与(ポピュレーションアプローチ)									
				訪問指導等による個別支援												
				184	個別保健指導事業		生活習慣病予防、介護予防等の観点から保健指導が必要であると認められる者及びその家族等に対して、保健師等が家庭訪問等を行うことにより必要な保健指導を行い、心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図った。	(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)	引き続き、疾病予防、介護予防等の観点から、保健指導が必要であると認められる者及び家族等に対し、保健師等が電話や文書、家庭訪問等により、必要な保健指導を行う。	保健予防課			
							訪問支援実人員 訪問支援延人員 電話等の支援実人員 電話等の支援延人員	2,782人 2,828人 1,795人 2,480人	2,287人 2,307人 1,663人 2,376人	2,959人 3,177人 1,962人 2,908人	2,160人 2,260人 2,300人 3,200人					
				185	健診受診者保健指導事業		国民健康保険の特定健康診査の受診者で健康課題のある被保険者に対し、保健師による保健指導等を実施した。	(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)	同事業を引き続き実施し、特定保健指導の実施率向上に努める。また、ICTを活用した保健指導の実施も行いながら、対象者に応じた生活習慣病の予防及び重症化の予防を図る。	国民健康保険課			
							特定保健指導実施率(%)	26.6%	27.1%	14.6%	40.0%					
							特定保健指導以外の保健指導延件数(不在含む)	4,605件	6,437件	6,854件	6,000件					
				186	すこやか長寿健康支援事業	(再掲)	医療・介護・健診データ分析に基づき抽出された高齢者への個別的支援や、地域の健康課題に応じた通いの場等への積極的な支援など、高齢者の保健事業と介護予防の取組を一体的に実施した。	(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)	高齢者への個別的支援や通いの場等において医療専門職による健康教育・健康相談を実施する。	保健予防課			
							○高齢者に対する個別的支援(ハイリスクアプローチ)	1,407人	2,904人	2,712人	1,770人					
							○通いの場等への積極的な関与(ポピュレーションアプローチ)	2,145人	4,478人	4,314人	3,540人					
							○高齢者に対する個別的支援(ハイリスクアプローチ)	32,128人	35,136人	34,637人	14,014人					
							○通いの場等への積極的な関与(ポピュレーションアプローチ)									
				感染症予防対策												
				187	胸部エックス線撮影健康診断事業		結核の早期発見・感染予防を目的とし、胸部エックス線撮影による定期的健康診断を行った。	(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)	健診の受診者数の増加が今後の課題である。引き続き、結核の早期発見・感染予防を目的とする胸部エックス線撮影による健康診断を行う。	保健予防課			
							受診者数	22,825人	23,656人	23,928人	22,845人					

目標	課題	方向	取組	No.	事業名等	9期計画から掲載・拡充・再掲等	第8期計画期間中における実績(R3~R5)	第9期計画実施予定(R6) ※数値は見込	今後の考え方	所管課
				188	結核予防医療事業		結核等の感染症の予防などについての講演会をWebで開催し、啓発に努めた。 (3年度) (4年度) (5年度) 感染症講演会実施期間 8/20~9/2 8/1~8/31 7/21~8/31 感染症講演会視聴回数 2,031回 2,406回 2,025回	結核等の感染症の予防などについての講演会をWebで開催し、啓発に努める。 (6年度) 感染症講演会実施期間 7/19~8/31 感染症講演会視聴回数 2,500回	全国で高齢者福祉施設での感染症の集団発生などもみられることから、福祉施設関係者等への講演会参加を促していく。	感染症対策課
				189	定期予防接種事業		ワクチン接種を促進し、インフルエンザ及び肺炎の発病及び重症化の防止を図るため、高齢者のインフルエンザ及び肺炎球菌の予防接種に要する経費の一部助成を実施した。 (3年度) (4年度) (5年度) インフルエンザ被接種者数 97,123人 99,317人 94,257人 成人用肺炎球菌被接種者数 6,540人 5,797人 6,554人	ワクチン接種を促進し、インフルエンザや新型コロナウイルス感染症、肺炎の発病及び重症化の防止を図るため、高齢者のインフルエンザや新型コロナウイルス感染症、肺炎球菌の予防接種に要する経費の一部助成を実施する。 (6年度) インフルエンザ被接種者数 101,855人 成人用肺炎球菌被接種者数 3,053人 新型コロナウイルス被接種者数 69,928人	インフルエンザや新型コロナウイルス感染症、肺炎球菌感染症の予防接種に関する周知啓発を行う。	感染症対策課
				190	感染症予防医療事業		新たな感染症の流行や、大規模災害による感染症の集団発生時には疫学調査及び入院勧告、就業制限の実施や施設の消毒の指導などの対応を行ったほか、正しい感染症の予防及び感染拡大防止について普及啓発を行った。 (3年度) (4年度) (5年度) 消毒件数 0件 0件 1件	新たな感染症の流行や、大規模災害による感染症の集団発生時には疫学調査及び入院勧告、就業制限の実施や施設の消毒の指導などの対応を行うほか、正しい感染症の予防及び感染拡大防止について普及啓発を行う。 (6年度) 消毒件数 1件	感染症の予防及び感染拡大防止について普及啓発を行う。	感染症対策課
精神保健福祉対策										
				191	精神保健福祉推進事業		精神疾患についての正しい知識の普及を図るとともに、精神障害者の就労支援をはじめとする社会復帰促進を図った。 (3年度) (4年度) (5年度) 相談件数 13,496件 12,967件 16,936件 訪問件数 683件 436件 521件 デイケア参加者数 205人 158人 144人 普及啓発実施回数 50回 53回 48回 普及啓発実施延人数 2,159人 3,040人 2,509人	メンタルヘルスについての正しい知識の普及を図るとともに、精神障害者の就労支援をはじめとする社会復帰促進を図る。 (6年度) 相談件数 16,936件 訪問件数 521件 デイケア参加者数 144人 普及啓発実施回数 48回 普及啓発実施延人数 2,509人	今後も市民のメンタルヘルスの保持・増進を図り、事業の目的を達成するために必要な取り組みを行っていく。	保健支援課
				192	精神障害者ふれあい交流事業		スポーツ、文化活動を通して地域交流の活発化と社会参加を促進し、精神障害者に対する正しい知識の普及につなげた。 (3年度) (4年度) (5年度) こころで描く絵画展 416人 521人 455人 ふれあい交流会 - 261人 420人 スポーツ交流会 75人 - 86人	スポーツ、文化活動を通して地域交流の活発化と社会参加を促進し、精神障害者に対する正しい知識の普及につなげる。 (6年度) こころで描く絵画展 500人 ふれあい交流会 450人 スポーツ交流会 100人	スポーツ、文化活動を通して地域交流の活発化と社会参加を促進し、精神障害者に対する正しい知識の普及につなげる。	保健支援課
				193	精神障害者相談事業		市から委託を受けた相談員(精神障害のある方の家族)が精神障害者の家族の立場で相談に対応し、必要な助言や支援を行った。 (3年度) (4年度) (5年度) 相談件数 119件 246件 134件 訪問件数 0件 0件 3件	市から委託を受けた相談員(精神障害のある方の家族)が精神障害者の家族の立場で相談に対応し、必要な助言や支援を行う。 (6年度) 相談件数 120件 訪問件数 12件	引き続き精神障害者の家族の立場で相談に対応し、必要な助言や支援を行っていくことで、より相談しやすい体制を整備する。	保健支援課
				194	精神保健福祉交流センター管理運営事業		精神障害者の自立及び社会参加の促進を図るとともに、市民の精神障害に対する理解と相互の交流を深めるため、継続して指定管理者に管理運営を委託した。 (3年度) (4年度) (5年度) 来館者数 26,867人 29,672人 36,698人 相談件数 22,505件 18,693件 21,690件	精神障害者の自立及び社会参加の促進を図るとともに、市民の精神障害に対する理解と相互の交流を深めるため、継続して指定管理者に管理運営を委託する。 (6年度) 来館者数 34,188人 相談件数 20,549件	精神障害者の自立及び社会参加の促進を図るとともに、市民の精神障害に対する理解と相互の交流を深めるため、継続して指定管理者に管理運営を委託する。	保健支援課

目標	課題	方向	取組	No.	事業名等	9期計画から掲載・拡充・再掲等	第8期計画期間中における実績(R3~R5)			第9期計画実施予定(R6) ※数値は見込		今後の考え方	所管課
					難病患者支援対策								
				195	難病患者地域支援事業		在宅療養計画・評価・検討会、講演会、訪問指導を実施するとともに保健・福祉・医療の連携を強化した。	(3年度) 43回	(4年度) 43回	(5年度) 35回	(6年度) 50回	引き続き医療機関等との連携会議や医療講演会の開催等により、難病患者及びその家族の安定した療養生活の確保と生活の質の向上に努める。	保健支援課
							連携会議 医療講演会 相談件数 訪問件数	3回 15,490件 74件	2回 14,886件 69件	2回 13,583件 49件	2回 14,000件 60件		
				196	難病ガイドブック作成配布事業		R4年度に難病情報ガイドブック作成し配布した。	(3年度) 0部	(4年度) 2,500部	(5年度) 0部	(6年度) 0部	難病患者及びその家族、医療・保健福祉関係者等に、難病に対する適切な情報提供を行い、情報量の不足による難病患者や家族の不安を解消するとともに、生活の質の向上を図る。また災害時に自助の備えを推進するツールとしても活用していく。	保健支援課
							作成部数 3年毎に作成予定						
					歯科保健対策								
				197	元気いきいき検診事業	(再掲)	歯周病の予防や早期発見・早期治療のため、歯科医療機関に委託し、歯周病検診を行った。	(3年度) 1,548人	(4年度) 1,501人	(5年度) 1,661人	(6年度) 1,510人	引き続き、歯周病の予防や早期発見・早期治療のため、歯科医療機関に委託し、歯周病検診を行う。	保健予防課
							受診者数						
				198	歯科保健事業		歯周病の予防を啓発するため、健康相談や健康教育を行った。	(3年度) 10回 171人	(4年度) 28回 516人	(5年度) 15回 316人	(6年度) 25回 600人	引き続き、歯周病の予防を啓発するため、健康相談や健康教育を行う。	保健予防課
							実施回数 参加者数						
2. 地域包括ケアシステムの深化・推進													
(1)高齢者を地域全体で支えるための体制整備													
					在宅医療・介護の連携推進								
				199	地域の医療・介護サービス資源の把握	(再掲)	地域における医療機関や介護事業所等を掲載した在宅医療・介護資源マップのデータを更新した。					今後も地域の資源の把握及び情報提供を行う必要があることから、引き続き、地域における医療機関や介護事業所等を掲載した在宅医療・介護資源マップのデータを更新する。	長寿あんしん課
							マップのデータ						
				200	在宅医療・介護に関する在宅医療のパンフレット配布	(再掲)	在宅医療・介護の普及・啓発を図るため、在宅医療リーフレットの配布を行った。	(3年度) —	(4年度) 7,500部	(5年度) —	(6年度) —	今後も在宅医療・介護の普及・啓発を図る必要があることから、引き続き、在宅医療リーフレットの更新・配布を行う。	長寿あんしん課
							リーフレット作成部数						
				201	在宅医療・介護に関する市民向け講演会の開催	(再掲)	在宅医療・介護の連携の理解を促進するため、市民向け講演会を開催した。	(3年度) 1回 87人	(4年度) 1回 191人	(5年度) 1回 131人	(6年度) 1回 200人	今後も在宅医療・介護の連携の理解を促進する必要があることから、引き続き、市民向け講演会を開催する。	長寿あんしん課
							講演会開催回数 講演会参加者数						
				202	在宅医療・介護従事者向け研修会の開催	(再掲)	在宅医療・介護の連携体制を構築するとともに、理解の促進を図るため、地域の在宅医療・介護に関わる多職種を対象とした研修会を開催した。	(3年度) 1回 202人	(4年度) 1回 205人	(5年度) 3回 217人	(6年度) 3~5回 220人	今後も在宅医療・介護の連携体制を構築するとともに、理解の促進を図る必要があることから、引き続き、地域の在宅医療・介護に関わる多職種を対象とした研修会を開催する。	長寿あんしん課
							研修会開催回数 研修会参加者数						

目標	課題	方向	取組	No.	事業名等	9期計画から掲載・拡充・再掲等	第8期計画期間中における実績(R3~R5)			第9期計画実施予定(R6) ※数値は見込		今後の考え方	所管課			
				203	在宅医療・介護連携に関する相談支援	(再掲)	在宅医療と介護の連携を推進するため、在宅医療・介護従事者向けの相談窓口の運営を行った。			在宅医療と介護の連携を推進するため、在宅医療・介護従事者向けの相談窓口の運営を行う。		今後も在宅医療と介護の連携を推進する必要があることから、コーディネーターが定着しないことに留意しつつ、引き続き、在宅医療・介護従事者向けの相談窓口の運営を行う。	長寿あんしん課			
							(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)						
							相談窓口設置数	1か所	1か所	1か所	相談窓口設置数	1か所				
				204	エンディングノート作成等事業	9期計画から掲載(再掲)	高齢者等が自身のこれからについて考え、家族等と話し合うためのきっかけづくりとなるようエンディングノートを作成する。			高齢者等が自身のこれからについて考え、家族等と話し合うためのきっかけづくりとなるようエンディングノートを作成する。		配布状況を見ながら増刷を行うとともに、エンディングノートの活用が図られるよう取組を進める。	長寿支援課			
										(6年度)						
							作成数			15,000部						
				介護保険サービス及び介護予防サービスの充実強化												
				205	在宅サービス・地域密着型サービスの整備		高齢者等の地域での暮らしを支援するため、在宅サービス、地域密着型サービスの整備を行った。			高齢者等の地域での暮らしを支援するため、在宅サービス、地域密着型サービスの整備を行う。		今後も高齢者等の地域での暮らしを支援する必要があることから、引き続き、在宅サービス、地域密着型サービスの整備を行う。	長寿あんしん課			
							(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)						
							小規模多機能型居宅介護	なし	なし	なし	小規模多機能型居宅介護	募集中				
							看護小規模多機能型居宅介護	1事業所	1事業所	1事業所	看護小規模多機能型居宅介護	募集中				
							認知症対応通所介護	なし	なし	なし	認知症対応通所介護	募集中				
							定期巡回・随時対応型訪問介護看護	なし	2事業所	1事業所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	募集中				
							特定施設入居者生活介護	2事業所	なし	2事業所	特定施設入居者生活介護	0事業所				
				206	介護予防・生活支援サービス事業		要支援者等を対象に多様なニーズに対応したサービスを提供し、高齢者の自立支援と介護予防を推進した。			要支援者等を対象に多様なニーズに対応したサービスを提供し、高齢者の自立支援と介護予防を推進する。		今後も高齢者の自立支援と介護予防を推進する必要があることから、引き続き、要支援者等を対象に多様なニーズに対応したサービスを提供する。	長寿あんしん課 保健予防課			
							(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)						
							訪問型利用件数	29,169件	29,285件	28,854件	訪問型利用件数	29,197件				
							通所型利用件数	64,161件	63,587件	66,199件	通所型利用件数	66,829件				
				207	一般介護予防事業		高齢者を対象に、介護予防に関する普及啓発や、介護予防に資する体操などを行う住民主体の通いの場の推進、地域においてリハビリテーション専門職が介護予防の助言を行う事業等を実施した。			高齢者を対象に、介護予防に関する普及啓発や、介護予防に資する体操などを行う住民主体の通いの場の推進、地域においてリハビリテーション専門職が介護予防の助言を行う事業等を実施する。		引き続き、高齢者を対象に、介護予防に関する普及啓発や、介護予防に資する体操などを行う住民主体の通いの場の推進、地域においてリハビリテーション専門職が介護予防の助言を行う事業等を実施する。	保健予防課			
				自立支援・重度化防止のための体制づくり												
				208	短期集中運動型サービス検討事業	(再掲)	要支援者等の自立支援及び重度化防止を目的とするリハビリテーション提供体制の充実や社会参加の促進を図るため、短期集中運動型サービスの検討を行う。			要支援者等の自立支援及び重度化防止を目的とするリハビリテーション提供体制の充実や社会参加の促進を図るため、短期集中運動型サービスの実施に向けた具体的な検討を行う。		今後も要支援者等の自立支援及び重度化防止を目的とするリハビリテーション提供体制の充実や社会参加の促進を図る短期集中運動型サービスを実施する。	長寿あんしん課			
				209	介護サービス事業所への普及啓発		介護サービス事業所を対象に、利用者の自立支援・重度化防止の視点に立った、リハビリテーションの重要性について、通知を行い普及啓発を行った。			介護サービス事業所を対象に、利用者の自立支援・重度化防止の視点に立った、リハビリテーションの重要性について、通知を行い普及啓発を行う。		今後も利用者の自立支援・重度化防止の視点に立った、リハビリテーションの重要性について普及啓発を行う必要があることから、引き続き、居宅介護支援・介護予防支援事業所等を対象にした集団指導を実施する。	長寿あんしん課			
				210	地域リハビリテーション活動支援事業	(再掲)	理学療法士等のリハビリテーション専門職が、住民主体の通いの場等における集団及び個別指導を実施するなど、介護予防の取組を支援した。			理学療法士等のリハビリテーション専門職が、住民主体の通いの場等における集団及び個別指導を実施するなど、介護予防の取組を支援する。		引き続き、よかよか元気クラブやお達者クラブ、高齢者クラブ等へ、リハビリテーション専門職を派遣し、介護予防に資する知識の普及等を行う。	保健予防課			
							(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)						
							実施回数	768回	920回	871回	実施回数	1,053回				
				211	地域ケア会議等の開催・充実(分科会の開催)	(再掲)	様々な社会資源が連携することができる環境整備を行うとともに、多職種協働によるネットワークを構築するため、地域ケア会議等を開催した。			様々な社会資源が連携することができる環境整備を行うとともに、多職種協働によるネットワークを構築するため、地域ケア会議等を開催する。		今後も社会資源が連携することができる環境整備を行う必要があることから、引き続き、地域ケア会議を開催し、多職種協働によるネットワークを構築する。	長寿あんしん課			
							(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)						
							地域ケア会議 開催回数	200回	186回	188回	地域ケア会議 開催回数	180回				

目標	課題	方向	取組	No.	事業名等	9期計画から掲載・拡充・再掲等	第8期計画期間中における実績(R3~R5)	第9期計画実施予定(R6) ※数値は見込	今後の考え方	所管課	
				212	在宅医療と介護の連携推進事業		在宅医療・介護の連携推進協議会等の開催による医療機関と介護事業所等の連携を推進するとともに、入退院支援ルールの実用、評価等を行った。 (3年度) (4年度) (5年度) 協議会の開催 3回 3回 3回	在宅医療・介護の連携推進協議会等の開催による医療機関と介護事業所等の連携を推進するとともに、入退院支援ルールの実用、評価等を行う。 (6年度) 協議会の開催 3回	今後も医療機関と介護事業所等の連携を推進する必要があることから、引き続き、在宅医療・介護の連携推進協議会等の開催するとともに、入退院支援ルールの実用、評価等を行う。	長寿あんしん課	
				213	介護サービス事業者等講演会の開催	(再掲)	事業者を対象に介護サービスに係る講演会を開催し、介護保険に係る情報の提供を行うことで事業者における介護サービスの質の向上を図った。 (3年度) (4年度) (5年度) 開催回数(回) 1回 1回 1回 参加人数(人) 759人 1,317人 1,626人	事業者を対象に介護サービスに係る講演会を開催し、介護保険に係る情報の提供を行うことで事業者における介護サービスの質の向上を図る。 (6年度) 開催回数(回) 1回 参加人数(人) 1,300人	講演会を開催し、介護保険事業者の資質の向上を図ることで、利用者に対する適切な介護サービスの確保や、保険給付費の抑制に努めていく。	介護保険課	
				高齢者のニーズに応じた住宅の提供							
				214	有料老人ホーム、軽費老人ホーム、養護老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅などの情報提供		本市ホームページに関連情報を掲載し、情報提供を行った。	本市ホームページに関連情報を掲載し、情報提供を行う。	今後も情報提供を行う必要があることから、引き続き、本市ホームページに関連情報を掲載する。	長寿あんしん課	
				215	市営住宅における高齢者等のためのバリアフリー整備	(再掲)	既存市営住宅において、入居者の高齢化に対応するため、エレベーターの設置や住戸内の段差解消、トイレ・浴室への手摺設置などを行い、高齢化に対応した整備の充実を図った。 (3年度) (4年度) (5年度) 整備数 0戸 50戸(着手) 50戸(完成) ※R3は個別改善工事の発注がないため	既存市営住宅において、入居者の高齢化に対応するため、エレベーターの設置や住戸内の段差解消、トイレ・浴室への手摺設置などを行い、高齢化に対応した整備の充実を図る。 (6年度) 整備数 0戸 ※R6は個別改善工事の発注なし	引き続き整備の充実を図る。	住宅課	
				216	優良賃貸住宅供給促進事業(サービス付き高齢者向け住宅の供給促進等)	(再掲)	良質で家賃が比較的低廉な高齢者向け住宅等の整備を促進するため、サービス付き高齢者向け住宅の建設費の一部を補助するとともに、高齢者向け優良賃貸住宅の入居者に対して家賃補助を行った。 (3年度) (4年度) (5年度) 家賃補助 1棟 10戸 - - 建設費補助 1棟 13戸 0棟 0戸 0棟 0戸 ※R3はR2からの繰越分 ※家賃補助はR3で終了	良質で家賃が比較的低廉な高齢者向け住宅等の整備を促進するため、サービス付き高齢者向け住宅の建設費の一部を補助する。 (6年度) 建設費補助 0棟 0戸	近年の成果や申請状況を勘案し、今後の支援のあり方について検討が必要。	住宅課	
				217	軽費老人ホーム(谷山荘)管理運営事業		市が設置する「谷山荘」及び「喜入園」の管理、事業運営を行う。 (養護老人ホーム等管理費及び事業費) 管理運営事業費 (3年度) (4年度) (5年度) 谷山荘 33,700千円 42,415千円 19,254千円 喜入園 59,249千円 65,792千円 67,466千円	市が設置する「谷山荘」の管理、事業運営を行う。 管理運営事業費 (6年度) 谷山荘 20,252千円 喜入園 民間移譲(R6.4.1)	(谷山荘) 今後も管理運営を継続していく。	谷山福祉課 喜入保健福祉課	
				218	軽費老人ホーム(ケアハウス)事務費補助事業		家庭環境、住宅事情等の理由により居宅において生活することが困難な高齢者を低額な料金を軽費老人ホームに入所させるため、軽費老人ホームのうちケアハウスを対象に、運営に係る事務費を補助した。 (3年度) (4年度) (5年度) 補助件数 15事業所 15事業所 15事業所	家庭環境、住宅事情等の理由により居宅において生活することが困難な高齢者を低額な料金を軽費老人ホームに入所させるため、軽費老人ホームのうちケアハウスを対象に、運営に係る事務費を補助する。 (6年度) 補助件数 15事業所	今後も家庭環境、住宅事情等の理由により居宅において生活することが困難な高齢者を低額な料金を軽費老人ホームに入所させる必要があることから、引き続き、軽費老人ホームのうちケアハウスを対象に、運営に係る事務費を補助する。	長寿あんしん課	
				多様な生活支援サービスの確保							
				219	ひとり暮らし高齢者等安心通報システム設置事業	(再掲)	急病等の緊急時に、押しボタンやセンサーの通報により警備員が駆けつけ、必要に応じて救急車の出動要請を行う通報システムを設置した。 (3年度) (4年度) (5年度) 設置数 310台 326台 313台 年度末稼働台数 1,463台 1,470台 1,468台	急病等の緊急時に、押しボタンやセンサーの通報により警備員が駆けつけ、必要に応じて救急車の出動要請を行う通報システムを設置する。 (6年度) 設置数 302台 年度末稼働台数 1,453台	ひとり暮らし高齢者等が安心して生活できるように、継続して実施する。	長寿支援課	

目標	課題	方向	取組	No.	事業名等	9期計画から掲載・拡充・再掲等	第8期計画期間中における実績(R3~R5)	第9期計画実施予定(R6) ※数値は見込	今後の考え方	所管課
				220	心をつなぐとしびグループ活動推進事業	(再掲)	ひとり暮らし高齢者等の安否確認、在宅福祉サービスに関する情報提供及びニーズの掘り起こし等を行う心をつなぐとしびグループの活動を推進した。 (3年度) (4年度) (5年度) 団体数 117グループ 118グループ 111グループ 対象者数 1,254人 1,241人 1,146人	ひとり暮らし高齢者等の安否確認、在宅福祉サービスに関する情報提供及びニーズの掘り起こし等を行う心をつなぐとしびグループの活動を推進する。 (6年度) 団体数 113グループ 対象者数 1,159人	ひとり暮らし高齢者等を地域で支え合う施策として重要であり、継続して事業を実施するとともに事業の周知等を図る。	長寿支援課
				221	心をつなぐ訪問給食事業	拡充 (再掲)	安否確認及び食生活の手助けが必要なひとり暮らし高齢者等に、デイサービスセンター等で調理した昼食・夕食を提供した。 (3年度) (4年度) (5年度) 利用者数 2,131人 2,160人 2,240人 昼配食数 329,171食 330,358食 339,761食 夜配食数 84,435食 84,171食 89,387食	安否確認及び食生活の手助けが必要なひとり暮らし高齢者等に、デイサービスセンター等で調理した昼食・夕食を提供する。 (6年度) 利用者数 2,307人 昼配食数 329,230食 夜配食数 82,631食	ひとり暮らし高齢者等の安否確認及び健康保持を図るため、継続して実施する。	長寿支援課
				222	生活支援体制整備事業	拡充	生活支援コーディネーターを地域包括支援センターに配置し、介護予防・生活支援サービス事業者協議会を開催するとともに、センター職員と連携しながら、訪問型住民主体サービス従事者を対象とした研修を実施する等生活支援の担い手の養成等を行った。 (3年度) (4年度) (5年度) コーディネーター数 4人 4人 4人 協議会(市域版)開催回数 2回 2回 2回 協議会(圏域版)開催回数 51回 51回 51回	地域包括支援センターに配置する生活支援コーディネーターを増員し、生活支援の担い手の養成や地域のニーズと地域資源のマッチングの強化など、地域の多様な関係者等による支援体制の充実を図る。 (6年度) コーディネーター数 7人 協議会(市域版)開催回数 2回 協議会(圏域版)開催回数 34回	今後も生活支援の担い手の養成等を行う必要があることから、引き続き、訪問型住民主体サービス従事者を対象とした研修等を実施するとともに、生活支援コーディネーターを増員し、住民主体の支えあい活動の普及啓発のための地域支えあい出前講座を実施するほか、地域のニーズと地域資源のマッチングの強化を図るため、地域ケア分科会議と連携しながら、地域課題の解決に向けた検討を行う。	長寿あんしん課
地域包括支援センターを中心とした地域ネットワークの構築										
				223	地域ケア会議等の開催・充実(分科会の開催)	(再掲)	様々な社会資源が連携することができる環境整備を行うとともに、多職種協働によるネットワークを構築するため、地域ケア会議等を開催した。 (3年度) (4年度) (5年度) 地域ケア会議開催回数 200回 186回 188回	様々な社会資源が連携することができる環境整備を行うとともに、多職種協働によるネットワークを構築するため、地域ケア会議等を開催する。 (6年度) 地域ケア会議開催回数 180回	今後も社会資源が連携することができる環境整備を行う必要があることから、引き続き、地域ケア会議を開催し、多職種協働によるネットワークを構築する。	長寿あんしん課
				224	地域包括支援センター運営協議会の開催	(再掲)	地域包括支援センターの適切、公正かつ中立的な運営を確保するため、サービス事業者や職能団体代表、被保険者の代表等から構成される地域包括支援センター運営協議会を開催した。 (3年度) (4年度) (5年度) 開催回数 2回 2回 2回	地域包括支援センターの適切、公正かつ中立的な運営を確保するため、サービス事業者や職能団体代表、被保険者の代表等から構成される地域包括支援センター運営協議会を開催する。 (6年度) 開催回数 2回	今後も地域包括支援センターの適切、公正かつ中立的な運営を確保する必要があることから、引き続き、サービス事業者や職能団体代表、被保険者の代表等から構成される地域包括支援センター運営協議会を開催する。	長寿あんしん課
				225	地域包括支援センターの機能強化	(再掲)	地域包括ケアの中核機関である地域包括支援センターが、その機能を最大限発揮でき、高齢者等がより身近に利用できるような体制整備と環境づくりを図った。 (3年度) (4年度) (5年度) 職員数 117人 118人 120人	地域包括ケアシステムの深化・推進を図るための中核機関である地域包括支援センターが、その機能を最大限発揮でき、高齢者等がより身近に利用できるような体制整備と環境づくりを図る。 (6年度) 職員数 121人	今後も地域包括ケアの中核機関である地域包括支援センターが、その機能を最大限発揮でき、高齢者等がより身近に利用できるような体制整備と環境づくりを図る必要があることから、引き続き、適正な人員配置を行い、地域包括支援センターの機能強化を図る。	長寿あんしん課
認知症の人や家族への支援										
				226	認知症施策推進事業	(再掲)	認知症の人や家族の支援体制の構築と認知症ケアの向上を図るため、認知症地域支援推進員を中心に、認知症の医療と介護の連携強化を図った。併せて、認知症に関する知識の普及・啓発を行うとともに、介護家族等の精神的な負担軽減を図るため電話相談を実施した。 (3年度) (4年度) (5年度) 推進員配置数(人) 3人 3人 3人 嘱託医配置数(人) 3人 3人 3人	認知症の人や家族の支援体制の構築と認知症ケアの向上を図るため、認知症地域支援推進員を中心に、認知症の医療と介護の連携強化を図る。併せて、認知症に関する知識の普及・啓発を行うとともに、介護家族等の精神的な負担軽減を図るため電話相談を実施する。 (6年度) 推進員配置数(人) 3人 嘱託医配置数(人) 3人	引き続き、認知症の人や家族の支援体制の構築と認知症ケアの向上を図るため、認知症地域支援推進員及び嘱託医を配置し、医療と介護の連携強化を図るとともに、認知症の人や介護している家族等の精神的な負担軽減を図るため、今後も周知・広報に努めながら、電話相談業務を実施する。	認知症支援室

目標	課題	方向	取組	No.	事業名等	9期計画から掲載・拡充・再掲等	第8期計画期間中における実績(R3~R5)			第9期計画実施予定(R6) ※数値は見込		今後の考え方	所管課
				227	認知症初期集中支援推進事業	(再掲)	認知症の人が住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を地域包括支援センターに配置し、早期診断・対応に向けた支援を行った。	(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)	引き続き、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を地域包括支援センターに配置し、早期診断・対応に向けた支援を行う。	認知症支援室
							配置チーム数	17	17	17	17		
							訪問支援対象者数	59人	53人	48人	64人		
				228	認知症オレンジサポーター養成事業	(再掲)	認知症に関する正しい知識の普及や、認知症の人と家族への支援を推進するため、認知症サポーター及び認知症等見守りメイトを養成するとともに、認知症の介護教室を実施した。	(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)	認知症に関する正しい知識及び理解を深めるため、引き続き、認知症サポーター養成及び認知症介護教室等の実施に取り組む。	認知症支援室
							サポーター講座開催回数	70回	65回	111回	174回		
							サポーター養成数	2,075人	1,757人	3,097人	7,053人		
							メイト養成講座回数	2回	2回	2回	3回		
							メイト養成数	85人	71人	2回	2回		
							介護教室開催回数	2回	2回	90人	90人		
				229	認知症あんしんサポート事業	(再掲)	市のLINE公式アカウントを活用し、認知症などにより行方不明となった事前登録者の情報を協力サポーターに配信することにより、行方不明者の早期発見につなげる仕組みを構築した。	(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)	事業効果を高めるため、引き続き、協力サポーターの更なる登録促進等に努める。	認知症支援室
							事前登録者数(累計)	31人	78人	127人	161人		
							協力サポーター数(累計)	822人	2,561人	5,342人	5,700人		
				230	チームオレンジ設置運営支援事業	拡充 (再掲)	認知症の人とその家族、認知症サポーター(地域住民や多職種)で構成し、近隣チームにおいて早期から継続支援を行うチームオレンジの設置に向けて検討した。	(5年度)	(6年度)			地域において早期から支援を行うチームオレンジを段階的に整備するとともに、同チームによる活動を通じて認知症の人の社会参加への支援を図る。	認知症支援室
							チームオレンジコーディネーター数		1人		2人		
							チームオレンジ設置数		3か所		9か所		
地域共生社会の実現に向けた取組													
				231	重層的支援体制の整備	9期計画から掲載 (再掲)					(6年度)	支援関係機関と連携し、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施する。	地域福祉課
											65件		
(2)在宅医療・介護の連携推進													
切れ目のない在宅医療・介護従事者の連携体制の構築													
				232	在宅医療・介護の連携推進協議会の開催		在宅医療・介護の連携を推進し、地域包括ケアシステムを構築するため、「在宅医療・介護の連携推進協議会」を開催した。	(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)	今後も在宅医療・介護の連携を推進し、地域包括ケアシステムを構築する必要があることから、引き続き、「在宅医療・介護の連携推進協議会」を開催する。	長寿あんしん課
							協議会開催回数	3回	3回	3回	3回		
				233	在宅医療・介護従事者向け研修会の開催	(再掲)	在宅医療・介護の連携体制を構築するとともに、理解の促進を図るため、地域の在宅医療・介護に関わる多職種を対象とした研修会を開催した。	(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)	今後も在宅医療・介護の連携体制を構築するとともに、理解の促進を図る必要があることから、引き続き、地域の在宅医療・介護に関わる多職種を対象とした研修会を開催する。	長寿あんしん課
							研修会開催回数	1回	1回	3回	3~5回		
							研修会参加者数	202人	205人	217人	220人		

目標	課題	方向	取組	No.	事業名等	9期計画から掲載・拡充・再掲等	第8期計画期間中における実績(R3~R5)	第9期計画実施予定(R6) ※数値は見込	今後の考え方	所管課	
				234	在宅医療・介護サービスの情報の共有支援		情報共有の具体的な流れを示したフロー等を更新し、関係団体等での利用を促進するとともに、多職種連携会議等を通して、情報の共有を図った。	情報共有の具体的な流れを示したフロー等を更新し、関係団体等での利用を促進するとともに、多職種連携会議等を通して、情報の共有を図る。	今後も情報共有の支援を行う必要があることから、引き続き、情報共有の具体的な流れを示したフロー等を活用し、関係団体等での利用を促進するとともに、多職種連携会議等を通して、情報の共有を図る。	長寿あんしん課	
				235	二次医療圏内の関係市町村の連携		県及び関係市と連携して、入退院支援ルールの運用・評価等を行った。	県及び関係市と連携して、入退院支援ルールの運用・評価等を行う。	今後も県及び関係市と連携して取り組む必要があることから、引き続き、連携する中で、入退院支援ルールの運用・評価等を行う。	長寿あんしん課	
				在宅医療に関する情報提供							
				236	地域の医療・介護サービス資源の把握		地域における医療機関や介護事業所等を掲載した在宅医療・介護資源マップのデータを更新した。	地域における医療機関や介護事業所等を掲載した在宅医療・介護資源マップのデータを更新する。	今後も地域の資源の把握及び情報提供を行う必要があることから、引き続き、地域における医療機関や介護事業所等を掲載した在宅医療・介護資源マップのデータを更新する。	長寿あんしん課	
				237	在宅医療・介護連携に関する相談支援		在宅医療と介護の連携を推進するため、在宅医療・介護従事者向けの相談窓口の運営を行った。	在宅医療と介護の連携を推進するため、在宅医療・介護従事者向けの相談窓口の運営を行う。	今後も在宅医療と介護の連携を推進する必要があることから、引き続き、在宅医療・介護従事者向けの相談窓口の運営を行う。	長寿あんしん課	
							(3年度) (4年度) (5年度) 相談窓口設置数 1か所 1か所 1か所	(6年度) 相談窓口設置数 1か所			
				238	在宅医療・介護に関する在宅医療のパンフレット配布		在宅医療・介護の普及・啓発を図るため、在宅医療リーフレットの配布を行った。	在宅医療・介護の普及・啓発を図るため、在宅医療リーフレットの配布を行う。	今後も在宅医療・介護の普及・啓発を図る必要があることから、引き続き、在宅医療リーフレットの更新・配布を行う。	長寿あんしん課	
							(3年度) (4年度) (5年度) リーフレット作成部数 — 7,500部 —	(6年度) リーフレット作成部数 -			
				239	在宅医療・介護に関する市民向け講演会の開催		在宅医療・介護の連携の理解を促進するため、市民向け講演会を開催した。	在宅医療・介護の連携の理解を促進するため、市民向け講演会を開催する。	今後も在宅医療・介護の連携の理解を促進する必要があることから、引き続き、市民向け講演会を開催する。	長寿あんしん課	
							(3年度) (4年度) (5年度) 講演会開催回数 1回 1回 1回 講演会参加者数 87人 191人 131人	(6年度) 講演会開催回数 1回 講演会参加者数 200人			
				240	アドバンス・ケア・プランニング(人生会議)の普及啓発	9期計画から掲載	アドバンス・ケア・プランニング(人生会議)の普及啓発のため、市民や医療・介護従事者向けの講演会を開催した。	アドバンス・ケア・プランニング(人生会議)の普及啓発のため、医療・介護従事者向けの研修会を開催するとともに、地域の通いの場における出前講座への講師派遣の調整を行う。	今後もアドバンス・ケア・プランニング(人生会議)について、広く市民や医療・介護従事者へ普及啓発を行う必要があることから、引き続き、講演会・研修会の開催及び市民向け講座への講師派遣の調整を行う。	長寿あんしん課	
							(3年度) (4年度) (5年度) 講演会開催回数 1回 1回 3回	(6年度) 研修会・講座開催回数 7回			
				241	エンディングノート作成等事業	9期計画から掲載(再掲)		高齢者等が自身のこれからについて考え、家族等と話し合うためのきっかけづくりとなるようエンディングノートを作成する。	配布状況を見ながら増刷を行うとともに、エンディングノートの活用が図られるよう取組を進める。	長寿支援課	
								(6年度) 作成数 15,000部			
				在宅医療・介護従事者の資質向上							
				242	在宅医療・介護従事者向け研修会の開催		在宅医療・介護の連携体制を構築するとともに、理解の促進を図るため、地域の在宅医療・介護に関わる多職種を対象とした研修会を開催した。	在宅医療・介護の連携体制を構築するとともに、理解の促進を図るため、地域の在宅医療・介護に関わる多職種を対象とした研修会を開催する。	今後も在宅医療・介護の連携体制を構築するとともに、理解の促進を図る必要があることから、引き続き、地域の在宅医療・介護に関わる多職種を対象とした研修会を開催する。	長寿あんしん課	
							(3年度) (4年度) (5年度) 研修会開催回数 1回 1回 3回 研修会参加者数 202人 205人 217人	(6年度) 研修会開催回数 3~5回 研修会参加者数 220人			

目標	課題	方向	取組	No.	事業名等	9期計画から掲載・拡充・再掲等	第8期計画期間中における実績(R3~R5)			第9期計画実施予定(R6) ※数値は見込		今後の考え方	所管課
				243	認知症初期集中支援推進事業	(再掲)	認知症の人が住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を地域包括支援センターに配置し、早期診断・対応に向けた支援を行った。	(3年度) 17 59人	(4年度) 17 53人	(5年度) 17 48人	(6年度) 17 64人	引き続き、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を地域包括支援センターに配置し、認知症の早期診断・対応に向けた支援を行う。	認知症支援室
(3)地域包括支援センターの機能強化													
地域包括支援センターの体制整備													
				244	地域包括支援センターの機能強化		地域包括ケアの中核機関である地域包括支援センターが、その機能を最大限発揮でき、高齢者等がより身近に利用できるような体制整備と環境づくりを図った。	(3年度) 117人	(4年度) 118人	(5年度) 120人	(6年度) 121人	今後も地域包括ケアの中核機関である地域包括支援センターが、その機能を最大限発揮でき、高齢者等がより身近に利用できるような体制整備と環境づくりを図る必要があることから、引き続き、適正な人員配置を行い、地域包括支援センターの機能強化を図る。	長寿あんしん課
				245	生活支援体制整備事業(生活支援コーディネーターの設置)	拡充 (再掲)	生活支援コーディネーターを地域包括支援センターに配置し、介護予防・生活支援サービス事業者協議会を開催するとともに、センター職員と連携しながら、訪問型住民主体サービス従事者を対象とした研修を実施する等生活支援の担い手の養成等を行った。	(3年度) 4人 2回 51回	(4年度) 4人 2回 51回	(5年度) 4人 2回 51回	(6年度) 7人 2回 34回	今後も生活支援の担い手の養成等を行う必要があることから、引き続き、問型住民主体サービス従事者を対象とした研修等を実施するとともに、生活支援コーディネーターを増員し、住民主体の支えあい活動の普及啓発のための地域支えあい出前講座を実施するほか、地域のニーズと地域資源のマッチングの強化を図るため、地域ケア分科会議と連携しながら、地域課題の解決に向けた検討を行う。	長寿あんしん課
				246	認知症施策推進事業(認知症地域支援推進員及び嘱託医の配置)	(再掲)	認知症の人や家族の支援体制の構築と認知症ケアの向上を図るため、認知症地域支援推進員を中心に、認知症の医療と介護の連携強化を図った。	(3年度) 3人 3人	(4年度) 3人 3人	(5年度) 3人 3人	(6年度) 3人 3人	引き続き、認知症の人や家族の支援体制の構築と認知症ケアの向上を図るため、認知症地域支援推進員及び嘱託医を配置し、医療と介護の連携強化を図る。	認知症支援室
				247	認知症初期集中支援推進事業	(再掲)	認知症の人が住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を地域包括支援センターに配置し、早期診断・対応に向けた支援を行った。	(3年度) 17 59人	(4年度) 17 53人	(5年度) 17 48人	(6年度) 17 64人	引き続き、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を地域包括支援センターに配置し、認知症の早期診断・対応に向けた支援を行う。	認知症支援室
				248	チームオレンジ設置運営支援事業(チームオレンジコーディネーターの設置)	拡充 (再掲)	認知症の人とその家族、認知症サポーター(地域住民や多職種)で構成し、近隣チームにおいて早期から継続支援を行うチームオレンジの設置に向けて検討した。	(5年度) 1人 3か所	(6年度) 2人 9か所			地域において早期から支援を行うチームオレンジを段階的に整備するとともに、同チームによる活動を通じて認知症の人の社会参加への支援を図る。	認知症支援室
				249	地域包括支援センター運営協議会の開催		地域包括支援センターの適切、公正かつ中立的な運営を確保するため、サービス事業者や職能団体代表、被保険者の代表等から構成される地域包括支援センター運営協議会を開催した。	(3年度) 2回	(4年度) 2回	(5年度) 2回	(6年度) 2回	今後も地域包括支援センターの適切、公正かつ中立的な運営を確保する必要があることから、引き続き、サービス事業者や職能団体代表、被保険者の代表等から構成される地域包括支援センター運営協議会を開催する。	長寿あんしん課

目標	課題	方向	取組	No.	事業名等	9期計画から掲載・拡充・再掲等	第8期計画期間中における実績(R3~R5)			第9期計画実施予定(R6) ※数値は見込		今後の考え方	所管課
				250	職員研修の実施		地域包括支援センターの職員等の資質向上を図る観点から、国、県等が行う研修に積極的に参加するとともに、地域包括支援センター内部においても職員研修等を積極的に実施した。	(3年度) 開催回数 190回	(4年度) 196回	(5年度) 185回	(6年度) 開催回数 190回	今後も地域包括支援センターの職員等の資質向上を図る必要があることから、引き続き、国、県等が行う研修に積極的に参加するとともに、地域包括支援センター内部においても職員研修等を積極的に実施する。	長寿あんしん課
地域の関係機関との連携													
				251	地域ケア会議等の開催・充実(分科会の開催)		様々な社会資源が連携することができる環境整備を行うとともに、多職種協働によるネットワークを構築するため、地域ケア会議等を開催した。	(3年度) 地域ケア会議 開催回数 200回	(4年度) 186回	(5年度) 188回	(6年度) 地域ケア会議 開催回数 180回	今後も社会資源が連携することができる環境整備を行う必要があることから、引き続き、地域ケア会議を開催し、多職種協働によるネットワークを構築する。	長寿あんしん課
				252	地域包括支援センターによる関係機関等とのネットワーク構築		様々な社会資源が連携することができる環境整備を行うとともに、多職種協働によるネットワークを構築するため、地域ケア会議等を開催した。	(3年度) 地域ケア会議 開催回数 200回	(4年度) 186回	(5年度) 188回	(6年度) 地域ケア会議 開催回数 180回	今後も社会資源が連携することができる環境整備を行う必要があることから、引き続き、地域ケア会議を開催し、多職種協働によるネットワークを構築する。	長寿あんしん課
地域包括支援センターの役割の明確化													
				253	地域包括支援センター事業実施方針に基づいた業務運営		鹿児島市地域包括支援センター事業実施方針を作成し、地域包括支援センターの円滑かつ効率的な運営を行った。				鹿児島市地域包括支援センター事業実施方針を作成し、地域包括支援センターの円滑かつ効率的な運営を行う。	今後も地域包括支援センターの円滑かつ効率的な運営を行う必要があることから、引き続き、鹿児島市地域包括支援センター事業実施方針を作成する。	長寿あんしん課
家族介護者への支援													
				254	認知症施策推進事業	(再掲)	認知症の人や家族の支援体制の構築と認知症ケアの向上を図るため、認知症地域支援推進員を中心に、認知症の医療と介護の連携強化を図る。併せて、認知症に関する知識の普及・啓発を行うとともに、介護家族等の精神的な負担軽減を図るため電話相談を実施した。	(3年度) 推進員配置数(人) 3人 嘱託医配置数(人) 3人	(4年度) 3人 3人	(5年度) 3人 3人	(6年度) 推進員配置数(人) 3人 嘱託医配置数(人) 3人	引き続き、認知症の人や家族の支援体制の構築と認知症ケアの向上を図るため、認知症地域支援推進員及び嘱託医を配置し、医療と介護の連携強化を図るとともに、認知症の人や介護している家族等の精神的な負担軽減を図るため、今後も周知・広報に努めながら、電話相談業務を実施する。	認知症支援室
				255	認知症初期集中支援推進事業	(再掲)	認知症の人が住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を地域包括支援センターに配置し、早期診断・対応に向けた支援を行った。	(3年度) 配置チーム数 17 訪問支援対象者数 59人	(4年度) 17 53人	(5年度) 17 48人	(6年度) 配置チーム数 17 訪問支援対象者数 64人	引き続き、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を地域包括支援センターに配置し、認知症の早期診断・対応に向けた支援を行う。	認知症支援室
				256	認知症オレンジサポーター養成事業	(再掲)	認知症に関する正しい知識の普及や、認知症の人と家族への支援を推進するため、認知症サポーターを養成するとともに、認知症介護教室を実施した。	(3年度) 講座開催回数 70回 サポーター養成数 2,075人 介護教室開催回数 2回	(4年度) 65回 1,757人 2回	(5年度) 111回 3,097人 2回	(6年度) 講座開催回数 174回 サポーター養成数 7,053人 介護教室開催回数 3回	認知症に関する正しい知識及び理解を深めるため、引き続き、認知症サポーター養成及び認知症介護教室等の実施に取り組む。	認知症支援室

目標	課題	方向	取組	No.	事業名等	9期計画から掲載・拡充・再掲等	第8期計画期間中における実績(R3~R5)	第9期計画実施予定(R6) ※数値は見込	今後の考え方	所管課	
				257	認知症あんしんサポート事業	(再掲)	市のLINE公式アカウントを活用し、認知症などにより行方不明となった事前登録者の情報を協力サポーターに配信することにより、行方不明者の早期発見につなげる仕組みを構築した。 (3年度) (4年度) (5年度) 事前登録者数(累計) 31人 78人 127人 協力サポーター数(累計) 822人 2,561人 5,342人	市のLINE公式アカウントを活用し、認知症などにより行方不明となった事前登録者の情報を協力サポーターに配信することにより、行方不明者の早期発見につなげる仕組みを構築する。 (6年度) 事前登録者数(累計) 161人 協力サポーター数(累計) 5,700人	事業効果を高めるため、引き続き、協力サポーターの登録促進等に努める。	認知症支援室	
				258	チームオレンジ設置運営支援事業	拡充 (再掲)	認知症の人とその家族、認知症サポーター(地域住民や多職種)で構成し、近隣チームにおいて早期から継続支援を行うチームオレンジの設置に向けて検討した。 (5年度) チームオレンジコーディネーター数 1人 チームオレンジ設置数 3か所	認知症の人とその家族、認知症サポーター(地域住民や多職種)等が一体となって、地域における交流や見守り支援などを行う団体をチームオレンジとして認定し、運営を支援する。また、チームオレンジコーディネーターを地域包括支援センターに配置する。 (6年度) チームオレンジコーディネーター数 2人 チームオレンジ設置数 9か所	地域において早期から支援を行うチームオレンジを段階的に整備するとともに、同チームによる活動を通じて認知症の人の社会参加への支援を図る。	認知症支援室	
				259	ヤングケアラーを支援する関係機関との連携による相談支援	9期計画から掲載		ヤングケアラー支援の充実を図るため、ヤングケアラー相談窓口等関係機関との連携による相談支援を行う。	今後も圏域内の高齢者人口に応じて適切に職員を配置するなど、同センターが相談支援や介護予防ケアマネジメント、虐待防止、権利擁護等の機能を最大限発揮するとともに、他分野との連携促進を図る体制整備と環境づくりを進める。	長寿あんしん課	
				260	ヤングケアラーが介護している高齢者に対する各種サービスの情報提供	9期計画から掲載		ヤングケアラーが介護している高齢者の自立支援や介護予防のため、高齢者の状況に応じた適切なサービスが受けられるよう、相談支援を行うとともに介護サービス等各種サービスの情報提供を行う。	今後も圏域内の高齢者人口に応じて適切に職員を配置するなど、同センターが相談支援や介護予防ケアマネジメント、虐待防止、権利擁護等の機能を最大限発揮するとともに、他分野との連携促進を図る体制整備と環境づくりを進める。	長寿あんしん課	
				地域共生社会の実現に向けた取組							
				261	重層的支援体制の整備	9期計画から掲載		地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施する。 (6年度) 困難事例協議件数 65件	支援関係機関と連携し、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援に取り組む。	地域福祉課	
				(4)地域づくりの支援							
				地域福祉の推進							
				262	地域福祉ネットワークの推進		地域福祉館等(地域福祉館41館と5つの市社協支部)を拠点として、地域福祉支援員が地域の実情把握や問題点の分析及び検証を行いつつ、地域福祉活動への助言などを行い、地域福祉ネットワークの推進に取り組んだ。 (3年度) (4年度) (5年度) 団体数 536 535 578 構成員 10,536件 13,395件 14,491件	地域福祉館等(地域福祉館41館と5つの市社協支部)を拠点として、地域福祉支援員が地域の実情把握や問題点の分析及び検証を行いつつ、地域福祉活動への助言などを行い、地域福祉ネットワークの推進に取り組む。 (6年度) ネットワーク登録団体数 540 地域福祉支援員活動実績 12,800件	今後も地域福祉活動への助言などを行い、地域福祉ネットワークの推進に取り組む。	地域福祉課	
				263	民生委員児童委員による援護を必要とする住民の見守りと相談支援活動の推進		援護を必要とする住民の見守りや相談支援活動を実施した。 (3年度) (4年度) (5年度) 相談・支援件数 43,416件 42,055件 40,605件 高齢者関係 26,279件 25,523件 23,742件	援護を必要とする住民の見守りや相談支援活動を実施する。 (6年度) 相談・支援件数 42,025件 高齢者関係 25,181件	民生委員・児童委員の活動はますます重要になってきているため、今後も、引き続き地域で住民に対する当該活動を行い、また、行政と住民とのパイプ役として、関係機関と連携し、地域住民の福祉増進のために積極的な取組を行う。	地域福祉課	

目標	課題	方向	取組	No.	事業名等	9期計画から掲載・拡充・再掲等	第8期計画期間中における実績(R3~R5)	第9期計画実施予定(R6) ※数値は見込	今後の考え方	所管課
				264	民生委員・児童委員見守り活動支援事業		支援が必要な地域住民の早期発見につながるよう、活動支援、市民への周知・広報、地域の見守り活動協力事業者の呼びかけを行い、民生委員・児童委員の地域での見守り活動を支援した。 (3年度) (4年度) (5年度) 訪問連絡カード作成 1,300冊 1,300冊 1,200冊	支援が必要な地域住民の早期発見につながるよう、活動支援、市民への周知・広報、地域の見守り活動協力事業者の呼びかけを行い、民生委員・児童委員の地域での見守り活動を支援する。 (6年度) 訪問連絡カード作成 1,100冊	支援が必要な地域住民の早期発見につながるよう、活動支援、市民への周知・広報、地域の見守り活動協力事業者の呼びかけを行い、民生委員・児童委員の地域での見守り活動を支援する。	地域福祉課
				265	関係機関団体相互の意見交換会等の実施		本市の福祉行政について、関係各課と地区民児協会長との意見交換会を実施した。 (3年度) (4年度) (5年度) 実施回数 1回 1回 1回	本市の福祉行政について、関係各課と地区民児協会長との意見交換会を実施する。 (6年度) 実施回数 1回	今後も、意見交換会を実施し、民生委員と行政との連携強化を図る。	地域福祉課
				266	ボランティア活動の促進、啓発		ボランティアセンターへのボランティア登録を促進し、団体の活動を支援した。 (3年度) (4年度) (5年度) 広報誌の発行回数 3回 3回 3回	ボランティアセンターへのボランティア登録を促進し、団体の活動を支援する。 (6年度) 広報誌の発行回数 3回	今後もボランティアセンターへの登録団体の加入を促進し、支援する。	健康福祉政策課
				267	重層的支援体制の整備	9期計画から掲載		地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施する。 (6年度) 困難事例協議件数 65件	支援関係機関と連携し、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援に取り組む。	地域福祉課
住民参加の促進										
				268	老人クラブ補助金交付事業	(再掲)	高齢者の生きがいの促進を図るため、各種補助金を交付し、高齢者クラブの育成等に努めた。 ※令和3年4月1日、老人クラブ⇒高齢者クラブへ名称変更 (3年度) (4年度) (5年度) 団体数(クラブ) 315 317 316クラブ 会員数 15,934人 15,419人 15,160人	高齢者の生きがいの促進を図るため、各種補助金を交付し、高齢者クラブの育成等に努める。 (6年度) 団体数(クラブ) 321クラブ 会員数 15,211人	高齢者の生きがいの促進を図るため、引き続き、各種補助金を交付し、高齢者クラブの育成等に努める。	長寿支援課
				269	地域ケア会議等の開催・充実(分科会の開催)	(再掲)	様々な社会資源が連携することができる環境整備を行うとともに、多職種協働によるネットワークを構築するため、地域ケア会議等を開催した。 (3年度) (4年度) (5年度) 地域ケア会議開催回数 200回 186回 188回	様々な社会資源が連携することができる環境整備を行うとともに、多職種協働によるネットワークを構築するため、地域ケア会議等を開催する。 (6年度) 地域ケア会議開催回数 180回	今後も社会資源が連携することができる環境整備を行う必要があることから、引き続き、地域ケア会議を開催し、多職種協働によるネットワークを構築する。	長寿あんしん課
				270	生活支援体制整備事業	拡充 (再掲)	地域包括支援センターに配置する生活支援コーディネーターを増員し、生活支援の担い手の養成や地域のニーズと地域資源のマッチングの強化など、地域の多様な関係者等による支援体制の充実を図る。 (3年度) (4年度) (5年度) コーディネーター数 4人 4人 4人 協議会(市域版)開催回数 2回 2回 2回 協議会(圏域版)開催回数 51回 51回 51回	今後も生活支援の担い手の養成等を行う必要があることから、引き続き、問型住民主体サービス従事者を対象とした研修等を実施するとともに、生活支援コーディネーターを増員し、住民主体の支えあい活動の普及啓発のための地域支え合い出前講座を実施するほか、地域のニーズと地域資源のマッチングの強化を図るため、地域ケア分科会議と連携しながら、地域課題の解決に向けた検討を行う。 (6年度) コーディネーター数 7人 協議会(市域版)開催回数 2回 協議会(圏域版)開催回数 34回	今後も生活支援の担い手の養成等を行う必要があることから、引き続き、訪問型住民主体サービス従事者を対象とした研修等を実施するとともに、生活支援コーディネーターを増員し、住民主体の支えあい活動の普及啓発のための地域支え合い出前講座を実施するほか、地域のニーズと地域資源のマッチングの強化を図るため、地域ケア分科会議と連携しながら、地域課題の解決に向けた検討を行う。	長寿あんしん課
				271	お達者クラブ運営支援事業	(再掲)	地域の身近な公民館等で地域ボランティア等の協力を得て、体操や健康講座、創作活動、認知症予防などの介護予防活動を行った。 (3年度) (4年度) (5年度) 実施か所 205か所 195か所 186か所 参加者数 4,735人 4,257人 4,008人	地域の身近な公民館等で地域ボランティア等の協力を得て、体操や健康講座、創作活動、認知症予防などの介護予防活動を行う。 (6年度) 実施か所 190か所 参加者数 4,180人	引き続き、地域の身近な公民館等で地域ボランティア等の協力を得て、体操や健康講座、創作活動、認知症予防などの介護予防活動を行う。	保健予防課

目標	課題	方向	取組	No.	事業名等	9期計画から掲載・拡充・再掲等	第8期計画期間中における実績(R3~R5)			第9期計画実施予定(R6) ※数値は見込		今後の考え方	所管課			
				272	よかよか元気クラブ活動支援事業	(再掲)	誰もが参加できる介護予防活動の地域展開を目指し、鹿児島よかよか体操やらくらく体操を中心とした活動を推進した。	(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)	引き続き、介護予防の地域展開を目指し、よかよか元気クラブの拡大に向けた普及啓発を行い活動を支援する。	保健予防課			
							実施か所	199か所	223か所	242か所	実施か所					
							参加者数	3,606人	3,862人	4,210人	参加者数	5,050人				
				地域福祉の関係団体の育成、支援												
				273	心をつなぐともしびグループ活動推進事業	(再掲)	ひとり暮らし高齢者等の安否確認、在宅福祉サービスに関する情報提供及びニーズの掘り起こし等を行う心をつなぐともしびグループの活動を推進した。	(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)	ひとり暮らし高齢者等の安否確認、在宅福祉サービスに関する情報提供及びニーズの掘り起こし等を行う心をつなぐともしびグループの活動を推進する。	ひとり暮らし高齢者等を地域で支え合う施策として重要であり、継続して事業を実施するとともに事業の周知等を図る。	長寿支援課		
							団体数	117	118	111グループ	団体数	113グループ				
							対象者数	1,254人	1,241人	1,146人	対象者数	1,159人				
				274	地域福祉推進事業	(再掲)	地域福祉館等(地域福祉館41館と5つの市社協支部)を拠点として、地域福祉支援員が地域の実情把握や問題点の分析及び検証を行いつつ、地域福祉活動への助言などを行い、地域福祉ネットワークの推進に取り組んだ。					地域福祉館等(地域福祉館41館と5つの市社協支部)を拠点として、地域福祉支援員が地域の実情把握や問題点の分析及び検証を行いつつ、地域福祉活動への助言などを行い、地域福祉ネットワークの推進に取り組む。	今後地域福祉活動への助言などを行い、地域福祉ネットワークの推進に取り組む。	地域福祉課		
							推進拠点:地域福祉館等 46施設									
				275	社会福祉協議会補助金		市民の福祉の増進を図るため、市社会福祉協議会の行う事業に対し、補助金を交付した。	(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)	市民の福祉の増進を図るため、市社会福祉協議会の行う事業に対し、補助金を交付する。	今後とも、市民の福祉の増進を図るため、市社会福祉協議会の行う事業に対し、補助金を交付する。	健康福祉政策課		
							補助金額	194,683千円	162,724千円	164,365千円	補助金額	166,823千円				
				276	民生委員児童委員活動促進事業		地域で住民に対する相談・援助活動を行い、また、行政と住民とのパイプ役として、関係機関と連携し、地域住民の福祉増進のために積極的な取り組みを行った。	(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)	地域で住民に対する相談・援助活動を行い、また、行政と住民とのパイプ役として、関係機関と連携し、地域住民の福祉増進のために積極的な取り組みを行う。	民生委員・児童委員の活動はますます重要になってきているため、今後も、引き続き地域で住民に対する当該活動を行い、また、行政と住民とのパイプ役として、関係機関と連携し、地域住民の福祉増進のために積極的な取り組みを行う。	地域福祉課		
							事業費	186,230千円	186,268千円	186,459千円	事業費	186,526千円				
				277	地域福祉館管理運営事業		地域に密着した利用しやすい施設の運営に努めた。また、関係各課や関係団体との連携を図り、さらに有効な利用促進に努め、合わせて、地域福祉ネットワークの拠点としての施設機能の向上を図った。	(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)	地域に密着した利用しやすい施設の運営に努める。また、関係各課や関係団体との連携を図り、さらに有効な利用促進に努め、合わせて、地域福祉ネットワークの拠点としての施設機能の向上を図る。	引き続き、地域福祉ネットワークの推進拠点として、地域の福祉相談や福祉活動の支援等を行い、地域に密着した利用しやすい施設の運営に努める。	地域福祉課		
							利用者数	504,467人	557,894人	590,579人	利用者数	634,000人				
				278	地域保健活動事業	(再掲)	地域全体の健康のレベルアップを図るため、地域組織や関係機関と連携を図りながら、地域保健活動を推進した。	(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)	地域全体の健康のレベルアップを図るため、地域組織や関係機関と連携を図りながら、地域保健活動を推進する。	引き続き、地域保健に関する活動をさらに推進するために、食生活改善推進員・運動普及推進員・健康づくり推進員・精神保健福祉ボランティア・母子保健推進員の表彰及び合同研修会を開催する。	保健予防課		
							実施回数	-	1回	1回	実施回数	1回				
							参加者数	-	183人	134人	参加者数	300人				
							3年度中止									
				279	コミュニティビジョン推進事業	拡充	市内全域での協議会設立に向けて取り組むとともに、既設協議会のプラン策定、及びプランに基づく活動等を支援した。					既設協議会のプラン策定、及びプランに基づく活動等を支援する。 [拡充要素] ○地域コミュニティ協議会組織運営支援補助金を増額 ○地域コミュニティ協議会地域活性化に向けた協働事業補助金に新たな補助メニューを追加	地域コミュニティの活性化を図るため、引き続き取り組む。	地域づくり推進課		

目標	課題	方向	取組	No.	事業名等	9期計画から掲載・拡充・再掲等	第8期計画期間中における実績(R3~R5)			第9期計画実施予定(R6) ※数値は見込		今後の考え方	所管課			
				280	ボランティア推進校支援事業補助金		市社会福祉協議会が、市内の小・中・高校をボランティア推進校として指定し、青少年に対する福祉・ボランティア教育の推進を図るための事業に対し、補助金を交付した。			市社会福祉協議会が、市内の小・中・高校をボランティア推進校として指定し、青少年に対する福祉・ボランティア教育の推進を図るための事業に対し、補助金を交付する。		今後とも、市社会福祉協議会が、市内の小・中・高校・特別支援学校をボランティア推進校として指定し、青少年に対する福祉・ボランティア教育の推進を図るための事業に対し、補助金を交付する。	健康福祉政策課			
							(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)						
							補助金額	2,746千円	2,649千円	2,793千円	補助金額	3,649千円				
				福祉への理解の促進												
				281	保育所地域活動事業(世代間交流等事業)		老人福祉施設・介護老人保健施設等への訪問、あるいはこれら施設や地域のお年寄りを招待し、劇、季節的行事、手作り玩具製作、伝承遊びなどを通じて世代間のふれあい活動を行った。			老人福祉施設・介護老人保健施設等への訪問、あるいはこれら施設や地域のお年寄りを招待し、劇、季節的行事、手作り玩具製作、伝承遊びなどを通じて世代間のふれあい活動を行う。		引き続き、老人福祉施設・介護老人保健施設等への訪問、又はこれら施設や地域のお年寄りを保育所等へ招待し、劇、季節的行事、手作り玩具製作、伝承遊びなどを行うことで世代間のふれあい活動の促進を図る。	保育幼稚園課			
							(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)						
							実施施設数	68か所	75か所	77か所	実施施設数	80か所				
				282	福祉読本作成事業		高齢社会や福祉に対する理解促進を図るため、小学校高学年を対象に福祉読本「ふれあい」を配付した。			高齢社会や福祉に対する理解促進を図るため、小学校高学年を対象に福祉読本「ふれあい」を配付する。		高齢社会や福祉に対する理解促進を図るため、継続して事業を実施する。	長寿支援課			
							(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)						
							小学校高学年用	6,350部	6,400部	冊子500部 CD100枚 電子ブック	小学校高学年用	冊子500部 CD100枚 電子ブック				
				283	学校における福祉、ボランティア活動		各学校において、総合的な学習の時間等により福祉教育の取組等(看護介護体験、老人ホームや特別支援学校の訪問や交流活動等)を実施した。			各学校において、総合的な学習の時間等の中で、福祉教育の取組等(看護介護体験、老人ホームや特別支援学校の訪問や交流活動等)を実施する。		福祉・ボランティアに関する学習の重要性に鑑み、各学校に対して総合的な学習の時間等に介護体験や交流活動等の取組をより一層進めるよう指導及び支援を行う。	学校教育課			
				284	地域ふれあい交流助成事業	(再掲)	地域における高齢者と小中学生等とのふれあい交流を促進するため、地域の団体が実施する事業に要する経費を助成した。			地域における高齢者と小中学生等とのふれあい交流を促進するため、地域の団体が実施する事業に要する経費を助成する。		地域における高齢者と小中学生等とのふれあい交流を促進するため、継続して実施するとともに、事業数の増加を図る。	長寿支援課			
							(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)						
							事業数	35回	40回	69回	事業数(回)	78回				
				285	すこやか長寿まつり開催事業	(再掲)	高齢者の社会参加や生きがいづくり・健康づくりを促進するスポーツ・文化のイベントとして「すこやか長寿まつり」を開催した。 ※3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止。			高齢者の社会参加や生きがいづくり・健康づくりを促進するスポーツ・文化のイベントとして「すこやか長寿まつり」を開催する。		高齢者の社会参加や生きがいづくり・健康づくりを促進するスポーツ・文化のイベントとして、継続して「すこやか長寿まつり」を開催する。	長寿支援課			
							(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)						
							予定イベント数(種目)	2種目	4種目	4種目	予定イベント数(種目)	4種目				
							参加者	1,573人	1,414人	1,359人	参加者(人)	1,650人				
							※申込者数 ※参加者実数 ※参加者実数									
				286	わくわく福祉交流フェア事業		市社会福祉協議会と協働で市民の福祉への理解や交流を深めることを目的にイベントを開催した。(3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止した)			市社会福祉協議会と協働で市民の福祉への理解や交流を深めることを目的にイベントを開催する。		市社会福祉協議会と協働で、市民の福祉への理解や交流を深めることを目的に、継続して開催する。	地域福祉課			
							(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)						
							参加者	-	5,000人	10,000人	参加者	10,000人				
3. 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進																
(1)高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進																
地域課題の分析と対象者の把握や医療関係団体等との連携																
				287	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施		高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細かな支援を実施するため、医療・介護・健診データ分析により、地域の健康課題の把握及び支援対象者の抽出を行々とともに、事業全体の企画・調整などを行った。			高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細かな支援を実施するため、医療・介護・健診データ分析により、地域の健康課題の把握及び支援対象者の抽出を行々とともに、事業全体の企画・調整などを行う。		今後も高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細かな支援を実施する必要があることから、引き続き、医療・介護・健診データ分析により、地域の健康課題の把握及び支援対象者の抽出を行々とともに、事業全体の企画・調整などを行う。	長寿あんしん課			
							(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)						
							協議会開催	2回	2回	2回	協議会開催	2回				

目標	課題	方向	取組	No.	事業名等	9期計画から掲載・拡充・再掲等	第8期計画期間中における実績(R3~R5)	第9期計画実施予定(R6) ※数値は見込	今後の考え方	所管課
					高齢者に対する個別的支援(ハイリスクアプローチ)					
				288	すこやか長寿健康支援事業		医療・介護・健診データ分析に基づき抽出された高齢者への個別的支援や、地域の健康課題に応じた通いの場等への積極的な支援など、高齢者の保健事業と介護予防の取組を一体的に実施した。 ○高齢者に対する個別的支援(ハイリスクアプローチ) (3年度) (4年度) (5年度) 実人数 1,407人 2,904人 2,712人 延人数 2,145人 4,478人 4,314人	医療・介護・健診データ分析に基づき抽出された高齢者への個別的支援や、地域の健康課題に応じた通いの場等への積極的な支援など、高齢者の保健事業と介護予防の取組を一体的に実施する。 ○高齢者に対する個別的支援(ハイリスクアプローチ) (6年度) 実人数 1,770人 延人数 3,540人	低栄養防止・生活習慣病等の重症化予防や、適正受診等の促進のための訪問指導、健康状態が不明な高齢者等に対するアウトリーチ支援等を行う。	保健予防課
					通いの場等への積極的な関与(ポピュレーションアプローチ)					
				289	すこやか長寿健康支援事業	(再掲)	医療・介護・健診データ分析に基づき抽出された高齢者への個別的支援や、地域の健康課題に応じた通いの場等への積極的な支援など、高齢者の保健事業と介護予防の取組を一体的に実施した。 ○通いの場等への積極的な関与(ポピュレーションアプローチ) (3年度) (4年度) (5年度) 実施延人数 32,128人 35,136人 34,637人	医療・介護・健診データ分析に基づき抽出された高齢者への個別的支援や、地域の健康課題に応じた通いの場等への積極的な支援など、高齢者の保健事業と介護予防の取組を一体的に実施する。 ○通いの場等への積極的な関与(ポピュレーションアプローチ) (6年度) 実施実人数 14,014人	医療・介護・健診データで把握した地域の健康課題をもとに、通いの場等で健康教育、健康相談等を実施する。	保健予防課
				290	シニア世代のヘルスマーション事業	(再掲)	65歳以上の高齢者を対象に、介護予防、生活習慣病予防等、健康に対する正しい知識の普及を図るため、集団教育や個別の健康相談を行った。 (3年度) (4年度) (5年度) 健康教育 実施回数 130回 122回 103回 健康教育 実施人数 2,950人 2,448人 2,520人 健康相談 実施回数 185回 172回 172回 健康相談 実施人数 1,602人 1,604人 1,453人	65歳以上の高齢者を対象に、介護予防、生活習慣病予防等、健康に対する正しい知識の普及を図るため、集団教育や個別の健康相談を行う。 (6年度) 健康教育 実施回数 91回 健康教育 実施人数 2,000人 健康相談 実施回数 60回 健康相談 実施人数 900人	引き続き、65歳以上の高齢者を対象に、介護予防、生活習慣病予防の啓発のための健康教育や個別の相談を実施する。	保健予防課
				291	よかよか元気クラブ活動支援事業	(再掲)	誰もが参加できる介護予防活動の地域展開を目指し、鹿児島よかよか体操やらくらく体操を中心とした活動を推進した。 (3年度) (4年度) (5年度) 実施か所 199か所 223か所 242か所 参加者数 3,606人 3,862人 4,210人	誰もが参加できる介護予防活動の地域展開を目指し、鹿児島よかよか体操やらくらく体操を中心とした活動を推進する。 (6年度) 実施か所 289か所 参加者数 5,050人	引き続き、介護予防の地域展開を目指し、よかよか元気クラブの拡大に向けた普及啓発を行い活動を支援する。	保健予防課
				292	お達者クラブ運営支援事業	(再掲)	地域の身近な公民館等で地域ボランティア等の協力を得て、体操や健康講座、創作活動、認知症予防などの介護予防活動を行った。 (3年度) (4年度) (5年度) 実施か所 205か所 195か所 186か所 参加者数 4,735人 4,257人 4,008人	地域の身近な公民館等で地域ボランティア等の協力を得て、体操や健康講座、創作活動、認知症予防などの介護予防活動を行う。 (6年度) 実施か所 190か所 参加者数 4,180人	引き続き、地域の身近な公民館等で地域ボランティア等の協力を得て、体操や健康講座、創作活動、認知症予防などの介護予防活動を行う。	保健予防課
				293	地域リハビリテーション活動支援事業	(再掲)	理学療法士等のリハビリテーション専門職が、住民主体の通いの場等における集団及び個別指導を実施するなど、介護予防の取組を支援した。 (3年度) (4年度) (5年度) 実施回数 768回 920回 871回	理学療法士等のリハビリテーション専門職が、住民主体の通いの場等における集団及び個別指導を実施するなど、介護予防の取組を支援する。 (6年度) 実施回数 1,053回	引き続き、よかよか元気クラブやお達者クラブ、高齢者クラブ等へ、リハビリテーション専門職を派遣し、介護予防に資する知識の普及等を行う。	保健予防課
				294	一般介護予防(口腔栄養運動)複合教室事業	(再掲)	高齢期の疾病予防・介護予防等を推進するため、口腔機能向上、栄養改善、運動器機能向上を一体化した複合教室を実施した。 (3年度) (4年度) (5年度) 開催か所数 4か所 4か所 4か所 実施実人数 50人 36人 63人	高齢期の疾病予防・介護予防等を推進するため、口腔機能向上、栄養改善、運動器機能向上を一体化した複合教室を実施する。 (6年度) 開催か所数 4か所 実施実人数 80人	引き続き、高齢者の疾病予防・介護予防等を推進するため、口腔機能向上、栄養改善、運動器機能向上を一体化した複合教室を実施する。	保健予防課

目標	課題	方向	取組	No.	事業名等	9期計画から掲載・拡充・再掲等	第8期計画期間中における実績(R3~R5)	第9期計画実施予定(R6) ※数値は見込	今後の考え方	所管課
第5章 介護サービスの充実										
1. 介護保険対象サービスの提供										
(1)在宅サービスの提供										
介護保険対象サービスの提供										
				295	訪問介護(ホームヘルプ)		ホームヘルパー(訪問介護員等)が居宅を訪問して、入浴、排せつ、食事などの介護その他の日常生活上の世話などのサービスを提供した。 ※詳細は「介護保険の実施状況等について」に記載	ホームヘルパー(訪問介護員等)が居宅を訪問して、入浴、排せつ、食事などの介護その他の日常生活上の世話などのサービスを提供する。	今後とも引き続き適正なサービス量を見込み、サービスの円滑な提供を図っていく。	介護保険課
				296	訪問入浴介護		介護職員と看護職員が居宅を訪問し、持参した浴槽にて入浴介助のサービスを提供した。 ※詳細は「介護保険の実施状況等について」に記載	介護職員と看護職員が居宅を訪問し、持参した浴槽にて入浴介助のサービスを提供する。	今後とも引き続き適正なサービス量を見込み、サービスの円滑な提供を図っていく。	介護保険課
				297	訪問看護		看護師などが居宅を訪問して、療養上の世話や必要な診療の補助などのサービスを提供した。 ※詳細は「介護保険の実施状況等について」に記載	看護師などが居宅を訪問して、療養上の世話や必要な診療の補助などのサービスを提供する。	今後とも引き続き適正なサービス量を見込み、サービスの円滑な提供を図っていく。	介護保険課
				298	訪問リハビリテーション		理学療法士や作業療法士などが居宅を訪問して、心身の機能回復や日常生活の自立を助けるための理学療法、作業療法その他必要なサービスを提供した。 ※詳細は「介護保険の実施状況等について」に記載	理学療法士や作業療法士などが居宅を訪問して、心身の機能回復や日常生活の自立を助けるための理学療法、作業療法その他必要なサービスを提供する。	今後とも引き続き適正なサービス量を見込み、サービスの円滑な提供を図っていく。	介護保険課
				299	居宅療養管理指導		医師、歯科医師、薬剤師などが居宅を訪問して、療養上必要な管理や指導などのサービスを提供した。 ※詳細は「介護保険の実施状況等について」に記載	医師、歯科医師、薬剤師などが居宅を訪問して、療養上必要な管理や指導などのサービスを提供する。	今後とも引き続き適正なサービス量を見込み、サービスの円滑な提供を図っていく。	介護保険課
				300	通所介護(デイサービス)		デイサービスセンターなどで入浴、排せつ、食事等などの介護その他の日常生活上の世話のほか機能訓練などのサービスを提供した。 ※詳細は「介護保険の実施状況等について」に記載	デイサービスセンターなどで入浴、排せつ、食事等などの介護その他の日常生活上の世話のほか機能訓練などのサービスを提供する。	今後とも引き続き適正なサービス量を見込み、サービスの円滑な提供を図っていく。	介護保険課
				301	通所リハビリテーション(デイケア)		介護老人保健施設や病院などで心身の機能回復を図り、日常生活の自立を助けるための理学療法、作業療法その他必要なサービスを提供した。 ※詳細は「介護保険の実施状況等について」に記載	介護老人保健施設や病院などで心身の機能回復を図り、日常生活の自立を助けるための理学療法、作業療法その他必要なサービスを提供する。	今後とも引き続き適正なサービス量を見込み、サービスの円滑な提供を図っていく。	介護保険課
				302	短期入所生活介護(ショートステイ)		介護老人福祉施設などにおいて短期入所者に、入浴、排せつ、食事などの介護その他の日常生活上の世話などのサービスを提供した。 ※詳細は「介護保険の実施状況等について」に記載	介護老人福祉施設などにおいて短期入所者に、入浴、排せつ、食事などの介護その他の日常生活上の世話などのサービスを提供する。	今後とも引き続き適正なサービス量を見込み、サービスの円滑な提供を図っていく。	介護保険課
				303	短期入所療養介護(ショートステイ)		介護老人保健施設や介護療養型医療施設などにおいて短期入所者に、看護、医学的管理下における介護、機能訓練その他必要な医療及び日常生活上の世話などのサービスを提供した。 ※詳細は「介護保険の実施状況等について」に記載	介護老人保健施設や介護医療院において短期入所者に、看護、医学的管理下における介護、機能訓練その他必要な医療及び日常生活上の世話などのサービスを提供する。	今後とも引き続き適正なサービス量を見込み、サービスの円滑な提供を図っていく。	介護保険課
				304	特定施設入居者生活介護		有料老人ホームやケアハウスなどに入居している要支援、要介護者に対し、介護(予防)サービス計画(ケアプラン)に基づいて、機能訓練や入浴、排せつ、食事などの介護その他の日常生活上の世話などのサービスを提供した。 ※詳細は「介護保険の実施状況等について」に記載	有料老人ホームやケアハウスなどに入居している要支援、要介護者に対し、介護(予防)サービス計画(ケアプラン)に基づいて、機能訓練や入浴、排せつ、食事などの介護その他の日常生活上の世話などのサービスを提供する。	今後とも引き続き適正なサービス量を見込み、サービスの円滑な提供を図っていく。	介護保険課
				305	福祉用具貸与		居宅において自立した日常生活を営めるように車いすや特殊寝台などの福祉用具を貸与した。 ※詳細は「介護保険の実施状況等について」に記載	居宅において自立した日常生活を営めるように車いすや特殊寝台などの福祉用具を貸与する。	今後とも引き続き適正なサービス量を見込み、サービスの円滑な提供を図っていく。	介護保険課
				306	特定福祉用具販売		居宅において自立した日常生活を営めるようにポータブルトイレや入浴補助用具など排せつや入浴に使われる福祉用具の購入費の一部を支給した。 ※詳細は「介護保険の実施状況等について」に記載	居宅において自立した日常生活を営めるようにポータブルトイレや入浴補助用具など購入対象福祉用具の購入費の一部を支給する。	今後とも引き続き適正なサービス量を見込み、サービスの円滑な提供を図っていく。	介護保険課

目標	課題	方向	取組	No.	事業名等	9期計画から掲載・拡充・再掲等	第8期計画期間中における実績(R3~R5)	第9期計画実施予定(R6) ※数値は見込	今後の考え方	所管課																								
				307	住宅改修費支給		居宅において自立した日常生活を営めるように手すりの取り付けや段差解消などの小規模な住宅改修費の一部を支給した。 ※詳細は「介護保険の実施状況等について」に記載	居宅において自立した日常生活を営めるように手すりの取り付けや段差解消などの小規模な住宅改修費の一部を支給する。	今後とも引き続き適正なサービス量を見込み、サービスの円滑な提供を図っていく。	介護保険課																								
				308	居宅介護支援		居宅で介護を受ける要介護・要支援者の心身の状況、希望などを踏まえ、介護(予防)サービス計画を作成するとともに、サービス提供機関との連絡調整を行うなどのサービスを提供した。 ※詳細は「介護保険の実施状況等について」に記載	居宅で介護を受ける要介護・要支援者の心身の状況、希望などを踏まえ、介護(予防)サービス計画を作成するとともに、サービス提供機関との連絡調整を行うなどのサービスを提供する。	今後とも引き続き適正なサービス量を見込み、サービスの円滑な提供を図っていく。	介護保険課																								
				サービス利用の促進																														
				309	住宅改修支援事業	(再掲)	住宅改修費の申請書に添付する理由書の作成業務について支援を行った。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>(3年度)</td> <td>(4年度)</td> <td>(5年度)</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>156件</td> <td>160件</td> <td>123件</td> </tr> </table>		(3年度)	(4年度)	(5年度)	件数	156件	160件	123件	住宅改修費の申請書に添付する理由書の作成業務について支援を行う。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>(6年度)</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>200件</td> </tr> </table>		(6年度)	件数	200件	在宅での生活を支援するため、継続して事業を実施する。	介護保険課												
	(3年度)	(4年度)	(5年度)																															
件数	156件	160件	123件																															
	(6年度)																																	
件数	200件																																	
				310	訪問介護等利用者負担助成事業		障害者ホームヘルプサービス利用者及び障害者総合支援法(旧. 障害者自立支援法)の施行に伴い利用者負担軽減を受けていた者等に対する支援を行った。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>(3年度)</td> <td>(4年度)</td> <td>(5年度)</td> </tr> <tr> <td>認定証発行者数</td> <td>173人</td> <td>167人</td> <td>164人</td> </tr> </table>		(3年度)	(4年度)	(5年度)	認定証発行者数	173人	167人	164人	障害者ホームヘルプサービス利用者及び障害者総合支援法(旧. 障害者自立支援法)の施行に伴い利用者負担軽減を受けていた者等に対する支援を行う。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>(6年度)</td> </tr> <tr> <td>認定証発行者数</td> <td>180人</td> </tr> </table>		(6年度)	認定証発行者数	180人	低所得者等が安心して介護保険サービスを利用することができるよう、今後も継続して事業を行っていく。	介護保険課												
	(3年度)	(4年度)	(5年度)																															
認定証発行者数	173人	167人	164人																															
	(6年度)																																	
認定証発行者数	180人																																	
				311	低所得者利用者負担助成事業		低所得で生計の維持が困難な方に係る利用者負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用の促進を図った。 ※軽減対象者数(②は認定証発行者) ①社会福祉法人等による軽減 ②訪問サービス等利用者負担助成事業 ③中山間地域等における利用者負担額軽減 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>(3年度)</td> <td>(4年度)</td> <td>(5年度)</td> </tr> <tr> <td>①社会福祉法人等による軽減</td> <td>130人</td> <td>121人</td> <td>143人</td> </tr> <tr> <td>②訪問サービス等利用者負担助成事業</td> <td>42人</td> <td>34人</td> <td>48人</td> </tr> <tr> <td>③中山間地域等における利用者負担額軽減</td> <td>14人</td> <td>16人</td> <td>14人</td> </tr> </table>		(3年度)	(4年度)	(5年度)	①社会福祉法人等による軽減	130人	121人	143人	②訪問サービス等利用者負担助成事業	42人	34人	48人	③中山間地域等における利用者負担額軽減	14人	16人	14人	低所得で生計の維持が困難な方に係る利用者負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用の促進を図る。 ※軽減対象者数(②は認定証発行者) ①社会福祉法人等による軽減 ②訪問サービス等利用者負担助成事業 ③中山間地域等における利用者負担額軽減 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>(6年度)</td> </tr> <tr> <td>①社会福祉法人等による軽減</td> <td>185人</td> </tr> <tr> <td>②訪問サービス等利用者負担助成事業</td> <td>43人</td> </tr> <tr> <td>③中山間地域等における利用者負担額軽減</td> <td>20人</td> </tr> </table>		(6年度)	①社会福祉法人等による軽減	185人	②訪問サービス等利用者負担助成事業	43人	③中山間地域等における利用者負担額軽減	20人	低所得者の利用者負担の軽減のため、今後も継続して事業を行っていく。	介護保険課
	(3年度)	(4年度)	(5年度)																															
①社会福祉法人等による軽減	130人	121人	143人																															
②訪問サービス等利用者負担助成事業	42人	34人	48人																															
③中山間地域等における利用者負担額軽減	14人	16人	14人																															
	(6年度)																																	
①社会福祉法人等による軽減	185人																																	
②訪問サービス等利用者負担助成事業	43人																																	
③中山間地域等における利用者負担額軽減	20人																																	
				312	介護ワンストップサービス	9期計画から掲載		介護保険の特定福祉用具購入費や住宅改修費の支給申請等、各種申請手続きのオンライン受付サービス(介護ワンストップサービス)を提供する。	各種申請手続きのオンライン受付サービスを提供することで、介護サービスの利用を促進する。	介護保険課																								
				(2)施設サービスの提供																														
				介護保険対象サービスの提供																														
				313	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)		入所者に、施設サービス計画に基づいて、入浴、排せつ、食事などの介護その他の日常生活上の世話、機能訓練及び健康管理等のサービスを提供した。 ※詳細は「介護保険の実施状況等について」に記載	入所者に、施設サービス計画に基づいて、入浴、排せつ、食事などの介護その他の日常生活上の世話、機能訓練及び健康管理等のサービスを提供する。	(介護保険課) 待機者の状況や介護保険料への影響などを勘案しながら、今後も計画的な施設整備を推進する。 (長寿あんしん課) 今後も入所者数に施設サービス計画に基づいたサービスを提供する必要があることから、引き続き、待機者の状況や介護保険料への影響、施設の廃止などを勘案しながら、施設整備を推進する。	介護保険課 長寿あんしん課																								
				314	介護老人保健施設(老人保健施設)		入所者に、施設サービス計画に基づいて、看護、医学的管理下における介護、機能訓練その他必要な医療等のサービスを提供した。 ※詳細は「介護保険の実施状況等について」に記載	入所者に、施設サービス計画に基づいて、看護、医学的管理下における介護、機能訓練その他必要な医療等のサービスを提供する。	(介護保険課) 待機者の状況や介護保険料への影響などを勘案しながら、今後も計画的な施設整備を推進する。 (長寿あんしん課) 今後も入所者数に施設サービス計画に基づいたサービスを提供する必要があることから、引き続き、待機者の状況や介護保険料への影響、施設の廃止などを勘案しながら、施設整備を推進する。	介護保険課 長寿あんしん課																								

目標	課題	方向	取組	No.	事業名等	9期計画から掲載・拡充・再掲等	第8期計画期間中における実績(R3~R5)	第9期計画実施予定(R6) ※数値は見込	今後の考え方	所管課	
				315	介護医療院		入所者に、施設サービス計画に基づいて、療養上の管理、看護、医学的管理下における介護、機能訓練その他必要な医療等のサービスを提供した。 ※詳細は「介護保険の実施状況等について」に記載	入所者に、施設サービス計画に基づいて、療養上の管理、看護、医学的管理下における介護、機能訓練その他必要な医療等のサービスを提供する。	(介護保険課) 待機者の状況や介護保険料への影響などを勘案しながら、介護療養型医療施設の転換施設として計画的な施設整備を推進する。 (長寿あんしん課) 今後も入所者数に施設サービス計画に基づいたサービスを提供する必要があることから、待機者の状況や介護保険料への影響、施設の廃止などを勘案しながら、施設整備を推進する。	介護保険課 長寿あんしん課	
				サービス利用の促進							
				316	低所得者利用者負担助成事業	(再掲)	低所得で生計の維持が困難な方に係る利用者負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用の促進を図った。 ※軽減対象者数(②は認定証発行者) (3年度) (4年度) (5年度) ①社会福祉法人等による軽減 130人 121人 143人 ②訪問サービス等利用者負担助成事業 42人 34人 48人 ③中山間地域等における利用者負担額軽減 14人 16人 14人	低所得で生計の維持が困難な方に係る利用者負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用の促進を図る。 ※軽減対象者数(②は認定証発行者) (6年度) ①社会福祉法人等による軽減 185人 ②訪問サービス等利用者負担助成事業 43人 ③中山間地域等における利用者負担額軽減 20人	低所得者の利用者負担の軽減のため、今後も継続して事業を行っていく。	介護保険課	
				(3)地域密着型サービスの提供							
				介護保険対象サービスの提供							
				317	定期巡回・随時対応型訪問介護看護		日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護が密接に連携しながら、短時間の定期巡回型訪問と随時の対応などのサービスを提供した。 ※詳細は「介護保険の実施状況等について」に記載	日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護が密接に連携しながら、短時間の定期巡回型訪問と随時の対応などのサービスを提供する。	今後の利用動向を踏まえながら、適正なサービス量の見込みに努め、サービスの見込量や日常生活圏域における整備状況などを勘案しながら、今後も計画的な整備を推進する。	介護保険課	
				318	夜間対応型訪問介護		夜間において、定期的な巡回訪問又は通報を受け、入浴、排せつ、食事などの介護その他の日常生活上の世話、緊急時の対応などのサービスを提供する。 ※R元年11月以降は、サービス事業所がないため、R2~5年度の実績なし。	夜間において、定期的な巡回訪問又は通報を受け、入浴、排せつ、食事などの介護その他の日常生活上の世話、緊急時の対応などのサービスを提供する。	今後の利用動向を踏まえながら、適正なサービス量の見込みに努め、サービスの見込量や日常生活圏域における整備状況などを勘案しながら、今後も計画的な整備を推進する。	介護保険課	
				319	認知症対応型通所介護		認知症高齢者等について、デイサービスセンターで入浴、排せつ、食事などの介護その他の日常生活上の世話のほか機能訓練などのサービスを提供した。 ※詳細は「介護保険の実施状況等について」に記載	認知症高齢者等について、デイサービスセンターで入浴、排せつ、食事などの介護その他の日常生活上の世話のほか機能訓練などのサービスを提供する。	今後の利用動向を踏まえながら、適正なサービス量の見込みに努め、サービスの見込量や日常生活圏域における整備状況などを勘案しながら、今後も計画的な整備を推進する。	介護保険課	
				320	小規模多機能型居宅介護		「通い」を中心に、利用者の様態や希望に応じ、随時「訪問」や「泊まり」を組み合わせて、入浴、排せつ、食事などの介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練などのサービスを提供した。 ※詳細は「介護保険の実施状況等について」に記載	「通い」を中心に、利用者の様態や希望に応じ、随時「訪問」や「泊まり」を組み合わせて、入浴、排せつ、食事などの介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練などのサービスを提供する。	今後の利用動向を踏まえながら、適正なサービス量の見込みに努め、サービスの見込量や日常生活圏域における整備状況などを勘案しながら、今後も計画的な整備を推進する。	介護保険課	
				321	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)		認知症高齢者が少人数で共同生活し、そこで入浴、排せつ、食事などの介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練などのサービスを提供した。 ※詳細は「介護保険の実施状況等について」に記載	認知症高齢者が少人数で共同生活し、そこで入浴、排せつ、食事などの介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練などのサービスを提供する。	今後の利用動向を踏まえながら、適正なサービス量の見込みに努め、サービスの見込量や日常生活圏域における整備状況などを勘案しながら、今後も計画的な整備を推進する。	介護保険課	
				322	地域密着型特定施設入居者生活介護		小規模な有料老人ホームやケアハウスなどに入居している要介護者に対し、介護サービス計画(ケアプラン)に基づいて、機能訓練や入浴、排せつ、食事などの介護その他の日常生活上の世話などのサービスを提供した。 ※詳細は「介護保険の実施状況等について」に記載	小規模な有料老人ホームやケアハウスなどに入居している要介護者に対し、介護サービス計画(ケアプラン)に基づいて、機能訓練や入浴、排せつ、食事などの介護その他の日常生活上の世話などのサービスを提供する。	今後の利用動向を踏まえながら、適正なサービス量の見込みに努め、サービスの見込量や日常生活圏域における整備状況などを勘案しながら、今後も計画的な整備を推進する。	介護保険課	

目標	課題	方向	取組	No.	事業名等	9期計画から掲載・拡充・再掲等	第8期計画期間中における実績(R3~R5)	第9期計画実施予定(R6) ※数値は見込	今後の考え方	所管課																																			
				323	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護		小規模な特別養護老人ホームに入所している要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、入浴、排せつ、食事などの介護その他の日常生活上の世話、機能訓練及び健康管理等のサービスを提供した。 ※詳細は「介護保険の実施状況等について」に記載	小規模な特別養護老人ホームに入所している要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、入浴、排せつ、食事などの介護その他の日常生活上の世話、機能訓練及び健康管理等のサービスを提供する。	今後の利用動向を踏まえながら、適正なサービス量の見込みに努め、サービスの見込量や日常生活圏域における整備状況などを勘案しながら、今後も計画的な整備を推進する。	介護保険課																																			
				324	看護小規模多機能型居宅介護		小規模多機能型居宅介護と訪問看護を組み合わせ、介護と看護を一体的に行うサービスを提供した。 ※詳細は「介護保険の実施状況等について」に記載	小規模多機能型居宅介護と訪問看護を組み合わせ、介護と看護を一体的に行うサービスを提供する。	今後の利用動向を踏まえながら、適正なサービス量の見込みに努め、サービスの見込量や日常生活圏域における整備状況などを勘案しながら、今後も計画的な整備を推進する。	介護保険課																																			
				325	地域密着型通所介護		小規模なデイサービスセンターで入浴、排せつ、食事などの介護その他の日常生活上の世話のほか機能訓練などのサービスを提供した。 ※詳細は「介護保険の実施状況等について」に記載	小規模なデイサービスセンターで入浴、排せつ、食事などの介護その他の日常生活上の世話のほか機能訓練などのサービスを提供する。	今後の利用動向を踏まえながら、適正なサービス量の見込みに努め、サービスの見込量や日常生活圏域における整備状況などを勘案しながら、今後も計画的な整備を推進する。	介護保険課																																			
				サービス利用の促進																																									
				326	訪問介護等利用者負担助成事業	(再掲)	障害者ホームヘルプサービス利用者及び障害者総合支援法(旧. 障害者自立支援法)の施行に伴い利用者負担軽減を受けていた者等に対する支援を行った。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>(3年度)</td> <td>(4年度)</td> <td>(5年度)</td> <td>(6年度)</td> </tr> <tr> <td>認定証発行者数</td> <td>173人</td> <td>167人</td> <td>164人</td> <td>180人</td> </tr> </table>		(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)	認定証発行者数	173人	167人	164人	180人	障害者ホームヘルプサービス利用者及び障害者総合支援法(旧. 障害者自立支援法)の施行に伴い利用者負担軽減を受けていた者等に対する支援を行う。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>(6年度)</td> </tr> <tr> <td>認定証発行者数</td> <td>180人</td> </tr> </table>		(6年度)	認定証発行者数	180人	低所得者等が安心して介護保険サービスを利用することができるよう、今後も継続して事業を行っていく。	介護保険課																					
	(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)																																									
認定証発行者数	173人	167人	164人	180人																																									
	(6年度)																																												
認定証発行者数	180人																																												
				327	低所得者利用者負担助成事業	(再掲)	低所得で生計の維持が困難な方に係る利用者負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用の促進を図った。 ※軽減対象者数(②は認定証発行者) ①社会福祉法人等による軽減 ②訪問サービス等利用者負担助成事業 ③中山間地域等における利用者負担額軽減 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>(3年度)</td> <td>(4年度)</td> <td>(5年度)</td> <td>(6年度)</td> </tr> <tr> <td>①社会福祉法人等による軽減</td> <td>130人</td> <td>121人</td> <td>143人</td> <td>185人</td> </tr> <tr> <td>②訪問サービス等利用者負担助成事業</td> <td>42人</td> <td>34人</td> <td>48人</td> <td>43人</td> </tr> <tr> <td>③中山間地域等における利用者負担額軽減</td> <td>14人</td> <td>16人</td> <td>14人</td> <td>20人</td> </tr> </table>		(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)	①社会福祉法人等による軽減	130人	121人	143人	185人	②訪問サービス等利用者負担助成事業	42人	34人	48人	43人	③中山間地域等における利用者負担額軽減	14人	16人	14人	20人	低所得で生計の維持が困難な方に係る利用者負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用の促進を図る。 ※軽減対象者数(②は認定証発行者) ①社会福祉法人等による軽減 ②訪問サービス等利用者負担助成事業 ③中山間地域等における利用者負担額軽減 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>(6年度)</td> </tr> <tr> <td>①社会福祉法人等による軽減</td> <td>185人</td> </tr> <tr> <td>②訪問サービス等利用者負担助成事業</td> <td>43人</td> </tr> <tr> <td>③中山間地域等における利用者負担額軽減</td> <td>20人</td> </tr> </table>		(6年度)	①社会福祉法人等による軽減	185人	②訪問サービス等利用者負担助成事業	43人	③中山間地域等における利用者負担額軽減	20人	低所得者の利用者負担の軽減のため、今後も継続して事業を行っていく。	介護保険課							
	(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)																																									
①社会福祉法人等による軽減	130人	121人	143人	185人																																									
②訪問サービス等利用者負担助成事業	42人	34人	48人	43人																																									
③中山間地域等における利用者負担額軽減	14人	16人	14人	20人																																									
	(6年度)																																												
①社会福祉法人等による軽減	185人																																												
②訪問サービス等利用者負担助成事業	43人																																												
③中山間地域等における利用者負担額軽減	20人																																												
2. 介護サービスの質的向上																																													
				(1)介護サービス基盤の整備の促進																																									
				施設サービス・地域密着型サービス基盤の整備																																									
				328	介護老人福祉施設等整備費補助事業		本計画に基づき施設整備事業者を募集し、特別養護老人ホーム等の整備を行った。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>(3年度)</td> <td>(4年度)</td> <td>(5年度)</td> <td>(6年度)</td> </tr> <tr> <td>募集数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>100床</td> <td>110床</td> <td>0床</td> <td>0床</td> </tr> <tr> <td>グループホーム</td> <td>54床</td> <td>36床</td> <td>36床</td> <td>0床</td> </tr> <tr> <td>特定施設</td> <td>40床</td> <td>0床</td> <td>23床</td> <td>0床</td> </tr> </table>		(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)	募集数					特別養護老人ホーム	100床	110床	0床	0床	グループホーム	54床	36床	36床	0床	特定施設	40床	0床	23床	0床	第8期計画中に、9期以降の必要整備数は、充足されたので、今後、廃止等を見ながら、新規の募集を検討する。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>(6年度)</td> </tr> <tr> <td>募集数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>0床</td> </tr> <tr> <td>グループホーム</td> <td>0床</td> </tr> <tr> <td>特定施設</td> <td>0床</td> </tr> </table>		(6年度)	募集数		特別養護老人ホーム	0床	グループホーム	0床	特定施設	0床	第8期計画中に、9期以降の必要整備数は、充足されたので、今後、グループホームの廃止等を見ながら、新規の募集を検討する。	長寿あんしん課
	(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)																																									
募集数																																													
特別養護老人ホーム	100床	110床	0床	0床																																									
グループホーム	54床	36床	36床	0床																																									
特定施設	40床	0床	23床	0床																																									
	(6年度)																																												
募集数																																													
特別養護老人ホーム	0床																																												
グループホーム	0床																																												
特定施設	0床																																												
				老朽化した介護老人福祉施設等の建て替え・修繕の促進																																									
				329	介護老人福祉施設等整備費補助事業	(再掲)	計画的な建て替え・修繕を促すとともに、事業者の整備意向を把握した。	計画的な建て替え・修繕を促すとともに、事業者の整備意向を把握する。	今後も老朽化した施設等の建て替え・修繕の促進を図る必要があることから、引き続き、計画的な建て替え・修繕や補助制度の活用を促す。	長寿あんしん課																																			
				介護老人福祉施設等のユニットケアの促進																																									
				330	介護老人福祉施設等整備費補助事業	(再掲)	特別養護老人ホームの選定に当たってはユニットケアを評価するとともに、既存施設のユニット化に係る整備費補助について周知した。	既存施設のユニット化に係る整備費補助について周知する。	今後もユニットケアの促進を図る必要があることから、引き続き、既存施設のユニット化に係る利用者ニーズに配慮しつつ、整備費補助について周知を図る。	長寿あんしん課																																			

目標	課題	方向	取組	No.	事業名等	9期計画から掲載・拡充・再掲等	第8期計画期間中における実績(R3~R5)	第9期計画実施予定(R6) ※数値は見込	今後の考え方	所管課																								
				(2)介護人材確保・介護現場生産性向上の促進																														
				介護人材の確保																														
				331	関係団体と連携した新規就労促進の取組	9期計画から掲載		関係団体と連携し、合同就職説明会をモデル実施する。	モデル実施の結果をふまえ、本格導入については政策的判断を行う。	長寿あんしん課																								
				332	関係団体と連携したインターンシップ等の受入	9期計画から掲載		関係団体と連携し、インターンシップ受入(事業所での受入)や職場体験(学校での講話)を実施する。	今後も介護人材確保の促進を図る必要があることから、引き続き、関係団体と連携し、インターンシップ受入(事業所での受入)や職場体験(学校での講話)を実施する。	長寿あんしん課																								
				333	介護事業所経営力強化研修事業	9期計画から掲載		業務効率の向上やリスクマネジメントなどをテーマとした研修(オンライン研修)を実施し、職場環境の改善を図る。	今後も業務効率の向上やリスクマネジメントなどをテーマとした研修(オンライン研修)を実施し、職場環境の改善を図る。	長寿あんしん課																								
				334	職場環境等の改善事例を共有する取組み	9期計画から掲載		市内の法人向けに電子申請にて職場環境等の改善事例の照会を行い、その共有を行う。	市内の法人向けに電子申請にて職場環境等の改善事例の照会を行い、その共有を行う。	長寿あんしん課																								
				335	関係団体と連携した職場体験の実施	9期計画から掲載		関係団体と連携し、インターンシップ受入(事業所での受入)や職場体験(学校での講話)を実施する。	今後も介護人材確保の促進を図る必要があることから、引き続き、関係団体と連携し、インターンシップ受入(事業所での受入)や職場体験(学校での講話)を実施する。	長寿あんしん課																								
				336	若者就職応援フェア「みらいワーク“かごしま”」等による魅力発信		若者の市外流出抑制に向け、地元企業に対する理解促進等を図るため、地元の企業等が一堂に会し、中学生をはじめとする若い世代への企業等の魅力発信や情報提供を労働局・県と連携して行った。	若者の市外流出抑制に向け、地元企業に対する理解促進等を図るため、地元の企業等が一堂に会し、中学生をはじめとする若い世代への企業等の魅力発信や情報提供を労働局・県と連携して行う。	今後とも、労働局や県と連携を取りながら地元企業の魅力発信や情報提供を行う。	雇用推進課																								
							<table border="1"> <tr> <td></td> <td>(3年度)</td> <td>(4年度)</td> <td>(5年度)</td> <td>(6年度)</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>942人</td> <td>797人</td> <td>623人</td> <td>800人</td> </tr> <tr> <td>医療・福祉分野の出展・就職相談のブース数</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>9</td> <td>9</td> </tr> </table>		(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)	参加者数	942人	797人	623人	800人	医療・福祉分野の出展・就職相談のブース数	7	8	9	9												
	(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)																														
参加者数	942人	797人	623人	800人																														
医療・福祉分野の出展・就職相談のブース数	7	8	9	9																														
				337	介護人材の確保に資する県や他団体の情報提供		介護人材の確保に資する県や他団体の情報を収集し、市民、事業者への提供を行った。	介護人材の確保に資する県や他団体の情報を収集し、市民、事業者への提供を行う。	今後も介護人材の育成に資する情報提供を行う必要があることから、引き続き、県や他団体の事業の情報を収集し、市民、事業者への提供提供を行う。	長寿あんしん課																								
				338	介護人材の確保支援と処遇改善の推進		介護職員処遇改善加算等について、本市ホームページにより、情報提供を行うなど周知を図った。介護人材確保のための取組みをより一層進めるため、特定処遇加算の取得について事業所に周知を図った。	介護職員等処遇改善加算について、本市ホームページにより、情報提供を行うなど周知を図り、介護人材確保のための取組みをより一層進めるため、介護職員等処遇改善加算の取得について事業所に周知を図る。	今後も介護人材確保のための取組みをより一層進める必要があることから、引き続き、介護職員等処遇改善加算について、本市ホームページにより情報提供を行うなど周知を図る。	長寿あんしん課																								
				339	介護施設ボランティアポイント事業		本市に居住する者が行う介護保険施設等でのボランティア活動に対し、換金等が可能なポイントを付与することで、市民の介護分野への関心や地域全体で高齢者を支える意識を高めた。	本市に居住する者が行う介護保険施設等でのボランティア活動に対し、換金等が可能なポイントを付与することで、市民の介護分野への関心や地域全体で高齢者を支える意識を高めた。	今後も市民の介護分野への関心や地域全体で高齢者を支える意識を高める必要があることから、実活動者の増加を図りつつ、引き続き、本市に居住する者が行う介護保険施設等でのボランティア活動に対し、換金等が可能なポイントを付与する当該事業を推進する。	長寿あんしん課																								
							<table border="1"> <tr> <td></td> <td>(3年度)</td> <td>(4年度)</td> <td>(5年度)</td> <td>(6年度)</td> </tr> <tr> <td>登録者数</td> <td>—</td> <td>1,350人</td> <td>1,383人</td> <td>1,480人</td> </tr> </table>		(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)	登録者数	—	1,350人	1,383人	1,480人																	
	(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)																														
登録者数	—	1,350人	1,383人	1,480人																														
				340	ケアプラン適正化指導検討会等の開催		介護支援専門員へ介護保険の適正な給付の普及促進を図るため検討会等を実施した。	介護支援専門員へ介護保険の適正な給付の普及促進を図るため検討会等を実施する。	引き続き事業を実施することにより、介護保険事業者の資質の向上を図ることで、利用者に対する適切な介護サービスの確保や、保険給付費の抑制に努めていく。	介護保険課																								
							<table border="1"> <tr> <td></td> <td>(3年度)</td> <td>(4年度)</td> <td>(5年度)</td> <td>(6年度)</td> </tr> <tr> <td>ケアプラン検討会開催回数</td> <td>11回</td> <td>11回</td> <td>11回</td> <td>11回</td> </tr> <tr> <td>介護サービス事業者等講演会開催回数</td> <td>1回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>介護サービス事業者等講演会参加人数</td> <td>759人</td> <td>1,317人</td> <td>1,626人</td> <td>1,300人</td> </tr> <tr> <td>介護給付費通知に係る利用者への説明実施率</td> <td>48.3%</td> <td>67.4%</td> <td>82.8%</td> <td></td> </tr> </table>		(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)	ケアプラン検討会開催回数	11回	11回	11回	11回	介護サービス事業者等講演会開催回数	1回	1回	1回	1回	介護サービス事業者等講演会参加人数	759人	1,317人	1,626人	1,300人	介護給付費通知に係る利用者への説明実施率	48.3%	67.4%	82.8%			
	(3年度)	(4年度)	(5年度)	(6年度)																														
ケアプラン検討会開催回数	11回	11回	11回	11回																														
介護サービス事業者等講演会開催回数	1回	1回	1回	1回																														
介護サービス事業者等講演会参加人数	759人	1,317人	1,626人	1,300人																														
介護給付費通知に係る利用者への説明実施率	48.3%	67.4%	82.8%																															

目標	課題	方向	取組	No.	事業名等	9期計画から掲載・拡充・再掲等	第8期計画期間中における実績(R3~R5)	第9期計画実施予定(R6) ※数値は見込	今後の考え方	所管課
	3. サービス提供のための体制づくり									
	(1)介護給付の適正化の推進									
	介護給付の適正化									
	350				要介護認定の適正化		認定調査員及び介護認定審査委員に対する研修を定期的実施し、全ての調査内容を点検すること等により、適正な要介護認定を行った。 (3年度) (4年度) (5年度) 調査員研修会 1回 1回 1回 審査会委員研修会 1回 1回 1回 点検件数 27,448件 26,743件 24,424件	認定調査員及び介護認定審査委員に対する研修を定期的実施し、全ての調査内容を点検すること等により、適正な要介護認定を行う。 (6年度) 調査員研修会 1回 審査会委員研修会 1回 点検件数 28,531件	引き続き事業を実施することにより、適正な要介護認定を行う。	介護保険課
	351				介護給付調査指導員の配置		介護給付調査指導員を配置し、市が依頼した有資格者(旧ケアマネジメントリーダー)と連携を図りながら、ケアプラン適正化指導検討会などを通じ、サービスの適正化を図った。	介護給付調査指導員を配置し、市が依頼した有資格者(旧ケアマネジメントリーダー)と連携を図りながら、ケアプラン適正化指導検討会などを通じ、サービスの適正化を図る。	介護給付調査指導員を配置することにより、利用者に対する適切な介護サービスの確保や、保険給付費の抑制に努めていく。	介護保険課
	352				介護保険住宅改修調査員の配置		介護保険住宅改修調査員を配置し、専門職による調査、査定・確認等を行うことにより、住宅改修費の適正化の強化を図った。	介護保険住宅改修調査員を配置し、専門職による調査、査定・確認等を行うことにより、住宅改修費の適正化の強化を図る。	介護保険住宅改修調査員を配置することにより、保険給付費の適正な給付に努めていく。	介護保険課
	353				ケアプランの点検		ケアプラン適正化指導検討会を実施し、適切なケアプランとなっているかを作成した介護支援専門員等とともに検証確認することで、健全な給付の実施のための支援を行った。 (3年度) (4年度) (5年度) ケアプラン検討会開催回数 11回 11回 11回	ケアプラン適正化指導検討会を実施し、適切なケアプランとなっているかを作成した介護支援専門員等とともに検証確認することで、健全な給付の実施のための支援を行う。 (6年度) ケアプラン検討会開催回数 11回	引き続き事業を実施することにより、介護保険事業者の資質の向上を図ることで、利用者に対する適切な介護サービスの確保や、保険給付費の抑制に努めていく。	介護保険課
	354				介護サービス事業者等講演会の開催		事業者を対象に介護サービスに係る講演会を開催し、介護保険に係る情報の提供を行うことで事業者における介護サービスの質の向上を図った。 (3年度) (4年度) (5年度) 開催回数 1回 1回 1回 参加人数 759人 1,317人 1,626人	事業者を対象に介護サービスに係る講演会を開催し、介護保険に係る情報の提供を行うことで事業者における介護サービスの質の向上を図る。 (6年度) 開催回数 1回 参加人数 1,300人	講演会を開催し、介護保険事業者の資質の向上を図ることで、利用者に対する適切な介護サービスの確保や、保険給付費の抑制に努めていく。	介護保険課
	355				縦覧点検と医療情報の突合		サービス事業者の請求内容の確認等を国民健康保険団体連合会に委託し、サービス事業者の誤請求を防ぐとともに不正請求の発見に取り組んだ。 ○点検等による過誤申立件数 (3年度) (4年度) (5年度) 縦覧点検 296件 413件 326件 医療突合 85件 112件 88件	サービス事業者の請求内容の確認等を国民健康保険団体連合会に委託し、サービス事業者の誤請求を防ぐとともに不正請求の発見に取り組む。 ○点検等による過誤申立件数 (6年度) 縦覧点検 300件 医療突合 80件	引き続き事業を実施することにより、サービス事業者の誤請求を防ぐとともに不正請求の発見に取り組む。	介護保険課
	(2)広報・相談体制の充実									
	広報体制の充実									
	356				制度周知用パンフレットの作成		制度周知用パンフレット「わたしたちの介護保険」を作成し、介護保険制度の周知・広報を図った。また、制度改正リーフレットを作成し、市内の全世帯に配布した。 ※制度改正リーフレットの全戸配布は3年度のみ (3年度) (4年度) (5年度) パンフレット作成数 20,000部 20,000部 20,000部 リーフレット作成数 300,000部 - -	制度周知用パンフレット「わたしたちの介護保険」を作成し、介護保険制度の周知・広報を図る。また、制度改正リーフレットを作成し、市内の全世帯に配布する。 (6年度) パンフレット作成数 20,000部 リーフレット作成数 300,000部	引き続き、パンフレット作成等により、制度の周知広報に努める。	介護保険課
	357				インターネットを活用した情報の提供		ホームページ上に、最新の情報を適宜掲載し、市民サービスの向上を図った。	ホームページ上に、最新の情報を適宜掲載し、市民サービスの向上を図る。	引き続き、ホームページ上に、最新の情報を適宜掲載し、市民サービスの向上を図る。	介護保険課

目標	課題	方向	取組	No.	事業名等	9期計画から掲載・拡充・再掲等	第8期計画期間中における実績(R3~R5)	第9期計画実施予定(R6) ※数値は見込	今後の考え方	所管課		
				358	市民のひろば等による広報		各種手続の時期にあわせて、「市民のひろば」をはじめとする各種広報媒体を活用し、介護保険制度の周知広報に努めた。 また、制度改正リーフレットを作成し、全戸配布を行い、介護保険制度の周知を図った。 ※制度改正リーフレットの全戸配布は3年度のみ	各種手続の時期にあわせて、「市民のひろば」をはじめとする各種広報媒体を活用し、介護保険制度の周知広報に努める。 また、制度改正リーフレットを作成し、全戸配布を行い、介護保険制度の周知を図る。 ※制度改正リーフレットの全戸配布は6年度のみ	引き続き、「市民のひろば」をはじめとする各種広報媒体を活用し、介護保険制度の周知広報に努める。	介護保険課		
				359	サービス事業者ガイドブックの作成		利用者がサービスを利用するときの判断材料となるよう、無料で作成できる民間業者版ガイドブックを活用して情報提供を行った。	利用者がサービスを利用するときの判断材料となるよう、無料で作成できる民間業者版ガイドブックを活用して情報提供を行う。	引き続き、制度案内等については、パンフレットやホームページのほか、民間業者版のガイドブックも活用し広報に努める。	介護保険課		
				360	介護サービス情報公表システム(厚生労働省運用)の活用		サービス利用者が事業者の選択や利用の判断材料となるよう、厚生労働省が運用している介護サービス情報公表システムについて、認定結果通知やパンフレットに掲載するなど、周知・広報を図った。	サービス利用者が事業者の選択や利用の判断材料となるよう、厚生労働省が運用している介護サービス情報公表システムについて、認定結果通知やパンフレットに掲載するなど、周知・広報を図る。	引き続き、介護サービス情報公表システムについて、いろいろな機会を捉えて、周知・広報を図る。	介護保険課		
				相談体制の充実								
				361	高齢者福祉相談員による相談体制の推進		高齢者の相談に応じるとともに、福祉電話利用者に対し、電話による安否確認を行った。高齢者福祉相談員2人(本庁) (3年度) (4年度) (5年度) 相談件数 23,143件 23,666件 23,741件	高齢者の相談に応じるとともに、福祉電話利用者に対し、電話による安否確認を行う。高齢者福祉相談員2人(本庁) (6年度) 相談件数 25,000件	各相談機関等と連携しながら、相談サービスの充実に努めていく。	長寿支援課		
				362	介護保険相談員の配置		介護保険相談員を本庁及び谷山支所、伊敷支所、吉野支所の窓口配置し、介護保険や関連する保健・医療及び福祉に係る相談に応じた。 (3年度) (4年度) (5年度) 相談件数 12,713件 12,604件 14,806件	介護保険相談員を本庁及び谷山支所、伊敷支所、吉野支所の窓口配置し、介護保険や関連する保健・医療及び福祉に係る相談に応じる。 (6年度) 相談件数 15,000件	引き続き、市民からの相談に応じるため、介護保険相談員を配置する。	介護保険課		
				363	介護サービス相談員の派遣		介護サービスの質的向上のため、介護施設等へ相談員を派遣して利用者や家族からの相談に応じた。 (3年度) (4年度) (5年度) 派遣か所 14か所 34か所 197か所	介護サービスの質的向上のため、介護施設等へ相談員を派遣して利用者や家族からの相談に応じる。 (6年度) 派遣か所 240か所	利用者等の疑問、不満等の解消や、介護サービスの質的向上のため、引き続き事業を実施する。	介護保険課		
				364	保健福祉総合相談・案内窓口事業		市民の利便性の向上を図るため、保健や福祉に関することで相談先のない市民や、保健と福祉部門において多岐にわたる問題を抱えた市民のための相談・案内窓口を設置した。 (3年度) (4年度) (5年度) 件数 23,231件 24,147件 22,849件	市民の利便性の向上を図るため、保健や福祉に関することで相談先のない市民や、保健と福祉部門において多岐にわたる問題を抱えた市民のための相談・案内窓口を設置する。 (6年度) 件数 -	保健や福祉に関する相談は新しい制度の開始や制度内容の変更などにより、複雑で分かりにくい面があることから、相談に来られる方のニーズに応えられる適切な相談対応が実施できるよう、相談員の資質向上のための研修会への参加や各種福祉・保健制度に関する情報の収集などに努めるとともに、保健福祉総合相談・案内窓口の利用促進についても広報に努めていく。	地域福祉課		
				365	認知症施策推進事業(認知症介護の電話相談)	(再掲)	認知症に関する知識の普及・啓発を行うとともに、介護家族等の精神的な負担軽減を図るため、電話相談を実施した。 電話相談:10時から16時(祝日・年末年始除く) (3年度) (4年度) (5年度) 相談実績 232件 155件 180件	認知症に関する知識の普及・啓発を行うとともに、介護家族等の精神的な負担軽減を図るため、電話相談を実施する。 電話相談:10時から16時(祝日・年末年始除く) (6年度) 相談実績 180件	認知症の人や介護している家族等の精神的な負担軽減を図るため、今後も周知・広報に努めながら、電話相談業務を実施。継続する必要がある。	認知症支援室		
				366	地域包括支援センター等各種関係機関における相談支援		地域の高齢者やその家族の様々な相談に応じるとともに、関係機関とのネットワークを構築し、必要な支援に結び付ける。また、様々な機会を捉えて高齢者の実態や課題の把握に努めた。 (3年度) (4年度) (5年度) 相談支援件数 97,768件 103,038件 95,012件	地域の高齢者やその家族の様々な相談に応じるとともに、関係機関とのネットワークを構築し、必要な支援に結び付ける。また、様々な機会を捉えて高齢者の実態や課題の把握に努める。 (6年度) 相談支援件数 103,000件	今後も地域の高齢者やその家族の様々な相談に応じるとともに、関係機関とのネットワークを構築し、必要な支援に結び付ける必要があることから、引き続き、また、様々な機会を捉えて高齢者の実態や課題の把握に努める。	長寿あんしん課		

目標	課題	方向	取組	No.	事業名等	9期計画から掲載・拡充・再掲等	第8期計画期間中における実績(R3~R5)	第9期計画実施予定(R6) ※数値は見込	今後の考え方	所管課
					苦情等への対応					
				367	県・国民健康保険団体連合会など関係機関との連携		介護保険法では、国民健康保険団体連合会が苦情処理機関として位置づけられていることから、ケースに応じて、国民健康保険団体連合会と連携を図ったほか、関係機関に情報提供を行った。	介護保険法では、国民健康保険団体連合会が苦情処理機関として位置づけられていることから、ケースに応じて、国民健康保険団体連合会と連携を図ったほか、関係機関に情報提供を行う。	今後も、県・国民健康保険団体連合会等と密接な連携を図っていく。	介護保険課
					医療機関等関係機関との連携強化					
				368	救急医療市民講座開催事業		毎年9月の救急医療週間に合わせて、市民に対し救急の対処について正しい知識の普及を図るとともに、救急医療業務への理解を得るために開催した。(市・市医師会共催) 参加者数 (3年度) (4年度) (5年度) - 31人 46人	毎年9月の救急医療週間に合わせて、市民に対し救急の対処について正しい知識の普及を図るとともに、救急医療業務への理解を得るために開催する。(市・市医師会共催) 参加者数 (6年度) 100人	市民に対し、救急医療業務への理解の醸成を図るため、引き続き、市医師会と協力しながら事業等を実施する。	生活衛生課
				369	地域包括支援センターによる関係機関等とのネットワーク構築	(再掲)	様々な社会資源が連携することができる環境整備を行うとともに、多職種協働によるネットワークを構築するため、地域ケア会議等を開催した。 地域ケア会議 開催回数 (3年度) (4年度) (5年度) 200回 186回 188回	様々な社会資源が連携することができる環境整備を行うとともに、多職種協働によるネットワークを構築するため、地域ケア会議等を開催する。 地域ケア会議 開催回数 (6年度) 180回	今後も社会資源が連携することができる環境整備を行う必要があることから、引き続き、地域ケア会議を開催し、多職種協働によるネットワークを構築する。	長寿あんしん課
				370	認知症施策推進事業(認知症地域支援推進員及び嘱託医の設置)	(再掲)	認知症の人や家族の支援体制の構築と認知症ケアの向上を図るため、認知症地域支援推進員を中心に、認知症の医療と介護の連携強化を図った。 推進員配置数 嘱託医配置数 (3年度) (4年度) (5年度) 3人 3人 3人 3人 3人 3人	認知症の人や家族の支援体制の構築と認知症ケアの向上を図るため、認知症地域支援推進員を中心に、認知症の医療と介護の連携強化を図る。 推進員配置数(人) 嘱託医配置数(人) (6年度) 3人 3人	引き続き、認知症の人や家族の支援体制の構築と認知症ケアの向上を図るため、認知症地域支援推進員及び嘱託医を配置し、医療と介護の連携強化を図る。	認知症支援室
				371	在宅医療と介護の連携推進事業	(再掲)	在宅医療・介護の連携推進協議会等の開催による医療機関と介護事業所等の連携を推進するとともに、入退院支援ルールの実用、評価等を行った。 協議会の開催 (3年度) (4年度) (5年度) 3回 3回 3回	在宅医療・介護の連携推進協議会等の開催による医療機関と介護事業所等の連携を推進するとともに、入退院支援ルールの実用、評価等を行う。 協議会の開催 (6年度) 3回	今後も医療機関と介護事業所等の連携を推進する必要があることから、引き続き、在宅医療・介護の連携推進協議会等の開催するとともに、入退院支援ルールの実用、評価等を行う。	長寿あんしん課

介護保険の状況等について

1. 介護保険の実施状況等について（令和6年3月末現在）

(1) 総人口及び高齢者人口等

(単位：人)

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	前年度比
総人口(a)	600,890	600,411	598,509	596,245	592,631	△ 3,614
高齢者人口(b)	163,209	166,104	168,458	169,909	171,432	1,523
65～74歳	82,642	85,325	86,088	84,193	81,989	△ 2,204
75歳以上	80,567	80,779	82,370	85,716	89,443	3,727
高齢化率 = (b)/(a)*100	27.2%	27.7%	28.1%	28.5%	28.9%	0.4ポイント
第1号被保険者 (c)	162,869	165,793	168,163	169,619	171,147	1,528
要支援・要介護認定者	33,938	34,360	34,569	34,936	35,626	690
うち第1号被保険者 (d)	33,390	33,799	34,017	34,382	35,107	725
第1号被保険者数に占める認定者数の割合 = (d)/(c)*100	20.5%	20.4%	20.2%	20.3%	20.5%	0.2ポイント

1 各年度3月末現在

2 「総人口」及び「高齢者人口」は、住民基本台帳（翌年度4月1日現在）による。

(2) 認定申請件数及び審査判定件数

(単位：件)

年 度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	前年度比
認定申請件数	29,063	28,783	29,655	28,776	25,208	△ 3,568
審査判定件数	28,461	26,837	27,448	26,743	24,424	△ 2,319

(注)本市の認定申請件数及び本市介護認定審査会の審査判定件数

(3) 要支援・要介護度別認定者数

(単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	5,950	4,773	8,029	4,717	3,936	4,327	3,375	35,107
65歳以上75歳未満	679	559	827	537	436	386	349	3,773
75歳以上	5,271	4,214	7,202	4,180	3,500	3,941	3,026	31,334
第2号被保険者	33	63	117	107	67	70	62	519
区分ごとの総数	5,983	4,836	8,146	4,824	4,003	4,397	3,437	35,626
構成割合	16.8%	13.6%	22.9%	13.5%	11.2%	12.3%	9.6%	100.0%
総数	10,819		24,807					35,626
構成割合	30.4%		69.6%					100.0%

(4) 介護保険料（65歳以上の人）の所得段階区分及び保険料

(第8期)			令和3～5年度		(第9期)			令和6～8年度	
所得段階	対象者	保険料（年額）		所得段階	対象者	保険料（年額）			
第1段階	・本人が生活保護受給者、中国残留邦人等支援給付受給者の人 ・世帯全員が市町村民税非課税で、老齢福祉年金受給者又は前年の公的年金等に係る雑所得を除いた合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下の人	基準額 ×0.301	22,600円	第1段階	・本人が生活保護受給者、中国残留邦人等支援給付受給者の人 ・世帯全員が市町村民税非課税で、老齢福祉年金受給者又は前年の公的年金等に係る雑所得を除いた合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下の人	基準額 ×0.285	21,400円		
第2段階	世帯全員が市町村民税非課税で、前年の公的年金等に係る雑所得を除いた合計所得金額＋課税年金収入額が80万円超120万円以下の人	基準額 ×0.5	37,500円	第2段階	世帯全員が市町村民税非課税で、前年の公的年金等に係る雑所得を除いた合計所得金額＋課税年金収入額が80万円超120万円以下の人	基準額 ×0.486	36,500円		
第3段階	世帯全員が市町村民税非課税で、第1段階及び第2段階の対象者以外の人	基準額 ×0.7	52,500円	第3段階	世帯全員が市町村民税非課税で、第1段階及び第2段階の対象者以外の人	基準額 ×0.685	51,400円		
第4段階	世帯内に市町村民税課税の人がいるが、本人は市町村民税非課税で、前年の公的年金等に係る雑所得を除いた合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下の人	基準額 ×0.9	67,500円	第4段階	世帯内に市町村民税課税の人がいるが、本人は市町村民税非課税で、前年の公的年金等に係る雑所得を除いた合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下の人	基準額 ×0.9	67,500円		
第5段階	世帯内に市町村民税課税の人がいるが、本人は市町村民税非課税で、第4段階対象者以外の人	基準額 ×1.0	74,900円	第5段階	世帯内に市町村民税課税の人がいるが、本人は市町村民税非課税で、第4段階対象者以外の人	基準額 ×1.0	74,900円		
第6段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が125万円未満の人	基準額 ×1.25	93,700円	第6段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が125万円未満の人	基準額 ×1.2	89,900円		
第7段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が125万円以上210万円未満の人	基準額 ×1.3	97,400円	第7段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が125万円以上210万円未満の人	基準額 ×1.3	97,400円		
第8段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が210万円以上320万円未満の人	基準額 ×1.5	112,400円	第8段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が210万円以上320万円未満の人	基準額 ×1.5	112,400円		
第9段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が320万円以上400万円未満の人	基準額 ×1.7	127,400円	第9段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が320万円以上420万円未満の人	基準額 ×1.7	127,400円		
第10段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が400万円以上600万円未満の人	基準額 ×1.85	138,600円	第10段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が420万円以上520万円未満の人	基準額 ×1.9	142,400円		
第11段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が600万円以上800万円未満の人	基準額 ×2.0	149,800円	第11段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が520万円以上620万円未満の人	基準額 ×2.0	149,800円		
第12段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が800万円以上1,000万円未満の人	基準額 ×2.1	157,300円	第12段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が620万円以上720万円未満の人	基準額 ×2.1	157,300円		
第13段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が1,000万円以上の人	基準額 ×2.2	164,800円	第13段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が720万円以上800万円未満の人	基準額 ×2.2	164,800円		
第9期の合計所得金額とは、収入から必要経費を控除した金額のことで、基礎控除や扶養控除、医療費控除などの所得控除をする前の金額です。土地・建物の譲渡所得がある場合には、この合計所得金額から特別控除額を差し引いた金額になります。				第14段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が800万円以上1,000万円未満の人	基準額 ×2.3	172,300円		
				第15段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が1,000万円以上の人	基準額 ×2.4	179,800円		

第9期の第1～5段階の人でこの合計所得金額に給与所得が含まれる場合、当該給与所得の金額（租税特別措置法第41条の3の3第2項に該当する場合は、所得金額調整控除前の金額）から10万円を控除します（控除後の金額が0円を下回る場合は0円とします）。

(5) 介護保険料段階別の人数(特徴・普徴別)

①特別徴収 (単位：人)

段階	2年度	3年度	4年度	5年度
1	28,946	31,570	31,578	31,473
2	17,078	18,883	19,758	20,470
3	14,714	16,564	17,194	17,756
4	13,687	13,979	13,447	13,024
5	16,413	17,669	18,006	18,059
6	19,110	20,413	21,090	21,639
7	18,122	21,152	21,097	20,984
8	11,951	8,682	8,760	8,818
9	2,430	2,737	2,801	2,844
10	859	2,579	2,641	2,701
11	468	893	917	917
12	1,567	489	541	506
13	-	1,599	1,630	1,625
小計	145,345	157,209	159,460	160,816

②普通徴収 (単位：人)

段階	2年度	3年度	4年度	5年度
1	6,702	7,862	7,653	7,487
2	756	1,114	1,117	1,051
3	696	1,028	1,008	931
4	3,153	3,310	3,164	3,105
5	593	567	522	474
6	2,826	3,140	3,044	3,019
7	2,221	2,665	2,687	2,621
8	2,235	1,730	1,738	1,935
9	464	512	566	712
10	228	611	684	760
11	136	275	291	324
12	438	204	186	203
13	-	545	615	658
小計	20,448	23,563	23,275	23,280

※ 2年度は各年度3月末現在、
3年度以降は当該年度調定に係る被保険者数

③全体 (単位：人)

段階	2年度	3年度	4年度	5年度	構成割合
1	35,648	39,432	39,231	38,960	21.2%
2	17,834	19,997	20,875	21,521	11.7%
3	15,410	17,592	18,202	18,687	10.2%
4	16,840	17,289	16,611	16,129	8.8%
5	17,006	18,236	18,528	18,533	10.1%
6	21,936	23,553	24,134	24,658	13.4%
7	20,343	23,817	23,784	23,605	12.8%
8	14,186	10,412	10,498	10,753	5.8%
9	2,894	3,249	3,367	3,556	1.9%
10	1,087	3,190	3,325	3,461	1.9%
11	604	1,168	1,208	1,241	0.7%
12	2,005	693	727	709	0.4%
13	-	-	2,245	2,283	1.2%
合計	165,793	178,628	182,735	184,096	100.0%

(6) 調定と収納 (単位：人)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	
調定額 (A)	特徴	10,182,775,300	10,337,640,800	10,469,418,800	10,571,798,100
	普徴	1,061,944,600	1,069,628,300	1,092,611,600	1,114,738,900
	合計	11,244,719,900	11,407,269,100	11,562,030,400	11,686,537,000
収納額 (B)	特徴	10,182,775,300	10,337,640,800	10,469,418,800	10,571,798,100
	普徴	944,424,500	960,568,500	992,109,950	1,034,369,800
	合計	11,127,199,800	11,298,209,300	11,461,528,750	11,606,167,900
収納率 (B/A)	特徴	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	普徴	88.9%	89.8%	90.8%	92.8%
	合計	99.0%	99.0%	99.1%	99.3%

(7) 介護保険給付の実績及び見込量

① 居宅サービス

サービスの種別	単位	第7期							第8期							第9期		
		元年度			2年度			3年度			4年度			5年度			6年度	
		見込量	実績	率	見込量	実績	率	見込量	実績	率	見込量	実績	率	見込量	実績	率	見込量	
訪問介護	介護	回	916,300	861,119	94%	945,164	917,990	97%	957,581	970,198	101%	1,019,104	1,023,288	100%	1,065,305	1,045,125	98%	1,092,121
	予防	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
訪問入浴介護	介護	回	13,582	10,739	79%	13,765	10,924	79%	11,353	11,247	99%	12,337	10,047	81%	12,955	9,880	76%	10,756
	予防	回	36	46	128%	48	57	119%	330	77	23%	330	95	29%	330	99	30%	94
訪問看護	介護	回	165,530	172,610	104%	172,138	189,287	110%	197,206	199,228	101%	196,732	219,191	111%	201,043	243,624	121%	261,700
	予防	回	16,609	14,442	87%	19,103	15,678	82%	16,969	15,137	89%	17,179	15,804	92%	17,568	17,315	99%	17,368
訪問リハビリテーション	介護	回	266,749	224,972	84%	291,701	226,575	78%	232,162	240,569	104%	234,064	241,050	103%	237,115	258,080	109%	277,645
	予防	回	24,624	20,539	83%	28,306	21,495	76%	21,199	24,425	115%	21,598	25,408	118%	21,960	24,696	112%	20,779
通所介護（デイサービス）	介護	回	609,221	652,974	107%	630,848	663,302	105%	715,790	643,613	90%	750,084	634,462	85%	784,168	650,808	83%	664,662
	予防	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通所リハビリテーション	介護	回	395,917	395,251	100%	398,942	386,181	97%	482,023	388,106	81%	503,075	373,999	74%	518,747	381,122	73%	383,770
	予防	人	16,116	19,614	122%	16,740	19,764	118%	25,596	19,598	77%	26,256	19,927	76%	26,892	20,987	78%	22,104
短期入所生活介護	介護	日	124,456	113,972	92%	125,557	109,213	87%	160,030	108,688	68%	169,223	108,688	64%	174,548	101,017	58%	104,660
	予防	日	4,117	2,393	58%	6,259	1,846	29%	2,213	1,581	71%	2,315	1,581	68%	2,315	1,164	50%	1,356
短期入所療養介護	介護	日	13,360	14,174	106%	13,525	11,737	87%	17,566	10,965	62%	17,890	10,965	61%	18,618	11,009	59%	10,772
	予防	日	355	213	60%	432	35	8%	270	121	45%	270	121	45%	270	144	53%	192
特定施設入居者生活介護	介護	人	4,740	5,003	106%	4,800	5,185	108%	5,172	5,303	103%	5,424	5,450	100%	5,676	5,310	94%	5,376
	予防	人	924	982	106%	948	1,007	106%	1,008	943	94%	1,032	813	79%	1,056	768	73%	780
福祉用具貸与	介護	人	102,564	101,576	99%	107,724	106,949	99%	112,824	112,711	100%	119,724	118,246	99%	123,852	121,633	98%	123,312
	予防	人	26,736	28,603	107%	27,612	30,031	109%	32,040	31,485	98%	33,780	32,198	95%	34,932	33,967	97%	34,356
福祉用具購入	介護	人	1,824	2,179	119%	1,836	2,315	126%	2,028	2,453	121%	2,064	2,371	115%	2,148	2,212	103%	1,884
	予防	人	1,044	1,176	113%	1,092	1,252	115%	888	1,171	132%	912	1,206	132%	876	1,078	123%	696
住宅改修	介護	人	1,944	1,671	86%	1,992	1,597	80%	1,392	1,685	121%	1,440	1,557	108%	1,476	1,618	110%	1,428
	予防	人	1,872	1,323	71%	2,064	1,257	61%	1,020	1,285	126%	1,056	1,181	112%	1,080	1,161	108%	1,140
居宅療養管理指導	介護	人	60,324	92,082	153%	64,788	101,508	157%	74,328	112,179	151%	77,724	121,916	157%	80,040	133,015	166%	84,060
	予防	人	3,780	5,370	142%	4,188	6,105	146%	4,668	6,138	131%	4,860	6,184	127%	4,980	6,547	131%	4,152
居宅介護支援	介護	人	154,764	149,670	97%	158,904	152,810	96%	157,356	157,637	100%	162,996	161,300	99%	168,120	165,001	98%	166,812
	予防	人	51,324	43,609	85%	53,172	44,883	84%	48,228	46,063	96%	51,360	46,622	91%	53,208	48,650	91%	48,984

(注) 1 率は、計画の見込量に対する実績の割合

2 各サービス種別の上段「介護」は要介護者に対する居宅サービス量、下段「予防」は要支援者に対する介護予防サービス量

② 施設サービス

サービスの種別	単位	第7期						第8期									第9期
		元年度			2年度			3年度			4年度			5年度			6年度
		見込量	実績	率	見込量	実績	率	見込量	実績	率	見込量	実績	率	見込量	実績	率	見込量
介護老人福祉施設	人	28,704	27,876	97%	31,008	28,866	93%	29,316	29,259	100%	30,996	29,342	95%	31,860	29,545	93%	30,420
介護老人保健施設	人	16,092	15,919	99%	16,188	15,705	97%	16,116	15,012	93%	16,116	14,591	91%	16,116	14,801	92%	14,532
介護療養型医療施設	人	1,164	1,166	100%	1,164	774	66%	960	309	32%	480	13	3%	240	3	1%	0
介護医療院	人	660	792	120%	1,140	2,350	206%	2,508	2,478	99%	2,988	2,581	86%	3,468	2,660	77%	2,640

(注) 率は、計画の見込量に対する実績の割合

③ 地域密着型サービス

サービスの種別	単位	第7期						第8期									第9期	
		元年度			2年度			3年度			4年度			5年度			6年度	
		見込量	実績	率	見込量													
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人	5,244	5,105	97%	5,832	5,569	95%	6,096	5,774	95%	6,300	6,695	106%	6,432	8,074	126%	9,900	
夜間対応型訪問介護	人	168	79	47%	156	0	0%	408	0	0%	420	0	0%	432	0	0%	120	
認知症対応型通所介護	介護	回	56,570	41,462	73%	57,119	35,913	63%	34,030	34,535	101%	34,994	35,190	101%	36,109	33,647	93%	34,795
	予防	回	371	172	46%	464	230	50%	594	328	55%	606	231	38%	606	250	41%	276
小規模多機能型居宅介護	介護	人	6,768	6,124	90%	7,116	6,456	91%	6,852	6,421	94%	7,152	5,996	84%	7,344	5,354	73%	5,436
	予防	人	1,044	788	75%	1,092	725	66%	612	626	102%	636	538	85%	648	528	81%	516
認知症対応型共同生活介護	介護	人	23,076	23,070	100%	23,832	23,628	99%	24,132	23,946	99%	24,552	23,713	97%	24,960	23,977	96%	24,408
	予防	人	300	299	100%	312	264	85%	300	122	41%	312	91	29%	336	182	54%	144
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	984	969	98%	984	987	100%	1,008	979	97%	1,008	961	95%	1,008	965	96%	972	
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人	1,860	1,818	98%	1,860	1,805	97%	1,848	1,772	96%	1,848	1,677	91%	1,848	1,693	92%	1,632	
看護小規模多機能型居宅介護	人	864	1,937	224%	1,152	1,996	173%	1,968	2,191	111%	2,064	2,570	125%	2,112	2,495	118%	2,760	
地域密着型通所介護	回	432,436	439,199	102%	446,192	452,610	101%	490,561	447,727	91%	511,675	467,439	91%	527,544	474,270	90%	481,927	

(注) 1 率は、計画の見込量に対する実績の割合

2 各サービス種別の上段「介護」は要介護者に対する地域密着型サービス量、下段「予防」は要支援者に対する介護予防地域密着型サービス量

④ 給付費等の推移

区 分	単位	第7期		第8期			第9期
		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度 当初予算
給付費	千円	47,283,054	49,501,893	50,333,854	50,341,082	51,897,449	54,924,901
1か月あたり(A)	千円	3,940,255	4,125,158	4,194,488	4,195,090	4,324,787	4,577,075
前年度比	%	104.5%	104.7%	101.7%	100.0%	103.1%	105.8%
第1号被保険者数(B)	人	162,869	165,793	168,163	169,619	171,147	171,671
高齢者一人あたり(A/B)	千円	24.2	24.9	24.9	24.7	25.3	26.7
前年度比	%	102.5%	102.9%	100.0%	99.2%	102.4%	105.5%
認定者数(C)	人	33,938	34,360	34,569	34,936	35,626	36,093
認定者一人あたり(A/C)	千円	116.1	120.1	121.3	120.1	121.4	126.8
前年度比	%	103.8%	103.4%	101.1%	99.0%	101.1%	104.5%

(注) 給付費は、各年4月審査分から翌年3月審査分

2. 介護給付費等に関するモニタリングについて

(1) 目的

地域包括ケア「見える化」システムを活用し、第1号被保険者数、認定者数、認定率、給付費実績のモニタリングを行い、第8期介護保険事業計画で定めた5年度の計画値と実績値の乖離状況を把握するとともに、その要因について考察する。

(2) 第1号被保険者数

令和5年度の第1号被保険者数の実績値と計画値の乖離はほぼない。

第1号被保険者数の年単位の計画と実績

		第7期		第8期			第9期
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
計画値	合計(人)	160,824	163,474	167,320	169,540	171,617	171,617
	前期高齢者(人)	81,401	83,676	86,072	85,544	83,370	80,929
	後期高齢者(人)	79,423	79,798	81,248	83,996	88,247	90,915
実績値	合計(人)	161,215	164,405	167,145	168,867	170,382	-
	前期高齢者(人)	81,463	83,822	86,107	85,481	83,150	-
	後期高齢者(人)	79,752	80,583	81,038	83,386	87,232	-
対計画比	合計(%)	100.2	100.6	99.9	99.6	99.3	-
	前期高齢者(%)	100.1	100.2	100.0	99.9	99.7	-
	後期高齢者(%)	100.4	101.0	99.7	99.3	98.8	-

(出典) 実績値：厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報 計画値：介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

(3) 認定者数及び認定率

令和5年度の認定者数実績は、全体としては、計画値の95.5%と若干見込みを下回っており、特に要支援者数が計画値の94.1%と乖離が見られる。介護度別の認定率を見ると特に要支援2が計画値の90.3%と乖離が見られる。

この要因としては、介護予防施策の効果等により、認定者数の伸びが見込みを下回ったことが考えられる。

認定者数の年単位の計画と実績

		第7期		第8期			第9期
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
計画値	合計(人)	33,590	34,385	34,484	35,487	36,419	35,152
	要支援認定者(人)	10,933	11,327	10,712	10,992	11,262	10,757
	要介護認定者(人)	22,657	23,058	23,772	24,495	25,157	24,395
実績値	合計(人)	33,313	33,685	33,840	34,293	34,790	-
	要支援認定者(人)	10,565	10,501	10,230	10,411	10,592	-
	要介護認定者(人)	22,748	23,184	23,610	23,882	24,198	-
対計画比	合計(%)	99.2	98.0	98.1	96.6	95.5	-
	要支援認定者(%)	96.6	92.7	95.5	94.7	94.1	-
	要介護認定者(%)	100.4	100.5	99.3	97.5	96.2	-

(出典) 実績値：厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報 計画値：介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

認定率の年単位の計画と実績

		第7期		第8期			第9期
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
計画値	合計 (%)	20.9	21.0	20.6	20.9	21.2	20.5
	要支援 1 (%)	3.6	3.8	3.4	3.4	3.5	3.5
	要支援 2 (%)	3.1	3.1	3.0	3.1	3.1	2.8
	要介護 1 (%)	4.6	4.7	4.6	4.7	4.8	4.6
	要介護 2 (%)	2.7	2.6	2.6	2.7	2.7	2.8
	要介護 3 (%)	2.4	2.3	2.4	2.4	2.4	2.3
	要介護 4 (%)	2.3	2.3	2.5	2.5	2.6	2.5
	要介護 5 (%)	2.2	2.1	2.1	2.1	2.2	2.0
実績値	合計 (%)	20.7	20.5	20.2	20.6	20.6	-
	要支援 1 (%)	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	-
	要支援 2 (%)	3.1	3.0	2.7	2.7	2.8	-
	要介護 1 (%)	4.6	4.6	4.6	4.6	4.7	-
	要介護 2 (%)	2.6	2.6	2.6	2.7	2.7	-
	要介護 3 (%)	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3	-
	要介護 4 (%)	2.4	2.5	2.5	2.5	2.6	-
	要介護 5 (%)	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0	-
対計画比	合計 (%)	99.0	97.6	98.1	98.6	97.2	-
	要支援 1 (%)	94.4	89.5	100.0	100.0	97.1	-
	要支援 2 (%)	100.0	96.8	90.0	87.1	90.3	-
	要介護 1 (%)	100.0	97.9	100.0	97.9	97.9	-
	要介護 2 (%)	96.3	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	要介護 3 (%)	100.0	100.0	95.8	95.8	95.8	-
	要介護 4 (%)	104.3	108.7	100.0	100.0	100.0	-
	要介護 5 (%)	95.5	100.0	100.0	100.0	90.9	-

(出典) 実績値：厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報 計画値：介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

(4) 給付費

令和5年度の給付実績は、いずれのサービスについても計画値を下回っており、特に在宅サービスと施設サービスについては、それぞれ計画値の90.2%、91.2%と乖離がみられる。

在宅サービスについては、新型コロナウイルス感染症による影響を加味して計画額を設定したものの、通所サービスや短期入所サービスにおいて見込みよりも利用が回復しなかったことが主な要因と考えられる。

施設サービスについては、5年度末で廃止された介護療養型医療施設から他施設への転換が見込みより進んだことが主な要因と考えられる。

給付費の年単位の計画と実績

		第7期		第8期			第9期
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
計画値	合計 (円)	45,046,680,000	46,910,058,000	50,363,216,000	52,276,998,000	53,783,407,000	50,170,622,000
	在宅サービス (円)	25,613,163,000	26,516,960,000	28,889,643,000	30,186,988,000	31,212,385,000	28,272,019,000
	居住系サービス (円)	6,842,520,000	7,040,309,000	7,398,075,000	7,554,639,000	7,711,608,000	7,731,177,000
	施設サービス (円)	12,590,997,000	13,352,789,000	14,075,498,000	14,535,371,000	14,859,414,000	14,167,426,000
実績値	合計 (円)	44,349,939,896	46,400,331,213	47,433,046,357	47,649,149,802	49,175,331,856	-
	在宅サービス (円)	24,784,968,844	25,719,689,150	26,581,613,479	27,026,696,011	28,140,991,232	-
	居住系サービス (円)	6,895,692,967	7,155,977,495	7,304,904,104	7,320,000,335	7,480,641,937	-
	施設サービス (円)	12,669,278,085	13,524,664,568	13,546,528,774	13,302,453,456	13,553,698,687	-
対計画比	合計 (%)	98.5	98.9	94.2	91.1	91.4	-
	在宅サービス (%)	96.8	97.0	92.0	89.5	90.2	-
	居住系サービス (%)	100.8	101.6	98.7	96.9	97.0	-
	施設サービス (%)	100.6	101.3	96.2	91.5	91.2	-

※ 在宅サービス：訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、福祉用具貸与、福祉用具購入、住宅改修、居宅療養管理指導、居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護

※ 居住系サービス：特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護

※ 施設サービス：介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護